

目次

提言

日本語教育への通訳翻訳教育の導入	新崎隆子	1
------------------	------	---

論文

順送り訳のための概念操作－英日同時通訳における指示表現の追加－	石塚浩之	11
東京圏と北海道の実態調査に基づく通訳業務の比較考察 －通訳という仕事が通訳者にもたらす幸福度を考える－	板谷初子	33

研究ノート

外国語教育現場における機械翻訳の使用に関する実態調査: 先行研究レビュー	田村颯登・山田優	55
英日順送り訳における日本語らしさ: 原文主節の他動詞とその目的語の訳出について	北村富弘	67

実践報告

Graduate Program Interpreting Practicum: Introduction of Portable SI Equipment and Collaboration with Undergraduates	Kaori Nishihata	89
--	-----------------	----

文献紹介

坪井睦子・齊藤美野(2021)『言語実践としての明治中後期の翻訳と近代イデオロギーの構築』 (文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)(一般) 課題番号 15K02533)		101
--	--	-----

編集後記		103
------	--	-----

投稿規定

日本語教育への通訳翻訳教育の導入

新崎 隆子

(会議・放送通訳者)

Abstract:

There is a general perception that interpreting and translation are performed by individuals with special abilities; however, in reality, many individuals with multiple language abilities undertake them voluntarily or by request. Interpreting and translation performed by individuals without special training is called non-professional interpreting and translation, and it has been the focus of increasing academic studies since the end of the 20th century. With the progress of globalization, the demand for interpreting and translation increases as the number of interactions between speakers of various languages increases worldwide. Recently, there has been a growing trend to introduce the interpreting and translation into foreign language education. However, in the Japanese language education, the focus is solely on meeting the needs of foreigners in Japan and not on the possibility or need of interpreting and translation by foreign residents after acquiring Japanese language skills. This study proposes the introduction of the interpreting and translation into foreign language education, particularly Japanese language education, based on the current situation where speakers of multiple languages take on interpreting and translation tasks because of social demands and need.

1. はじめに

一般に通訳や翻訳は特別な才能のある人が行うものだというイメージがあるが、実際は、複数の言語の能力のある多くの人たちが自ら進んで、または他の人に頼まれて通訳や翻訳を行っている (Whyatt, 2017)。特別な訓練を受けずに行う通訳・翻訳は ‘non-professional interpreting/translation’ と呼ばれ、20 世紀の終わりごろから学術研究が活発化している。グローバル化の進展に伴い、世界中で多様な言語話者間の交流が増える中、通訳・翻訳の需要はますます高まっている。最近では外国語教育に通訳・翻訳を取り入れる動きも広がっている (新崎, 2005; 染谷, 1996, 2010; Takimoto & Hashimoto, 2010)。一方、日本語教育の分野

では、日本に定住する外国人が日本国内での生活を送る必要を満たすための指導が推進されてきたが、外国人が日本語能力を身に着けた後に、母語と日本語間の通訳・翻訳を行う可能性やその必要性には注目してこなかった。本稿は複数言語の話者が社会的な要請や必要性から多くの通訳・翻訳を引き受けている現状に基づき、外国語教育、特に日本語教育に通訳・翻訳教育を導入するよう提言するものである。

2. 日本語教育における通訳・翻訳教育の現状

2019年6月に公布・施行された「日本語教育の推進に関する法律」は「我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民とともに円滑に営むことができる環境の整備に資すること」、「我が国に対する諸外国の理解と関心を深める上で」重要であるとして「日本語教育」を「外国人等が日本語を習得するために行われる教育その他の活動」と定義している。すなわち、一義的には日本に居住する外国人の異文化適応を促すための教育であり、外国人の自文化や母語の維持は考慮されていない。この点について、2020年11月に開かれた異文化コミュニケーション学会年次大会で日本語教育研究所の西原鈴子理事長は基調講演『多文化共生社会と日本語教育』の中で「この法律は外国人の継承語を保証するものではない」と述べ、さらにその後の質疑応答の際に「日本語教育界で、通訳・翻訳は教えていない」と発言された。

長坂(2010)も、国際交流基金日本語国際センターの日本語教授法の研究に通訳養成を前提とした教授法は含まれていないとしている。同センターは JF スタンダードという日本語教育のための枠組みを開発し、「相互理解のための日本語」を推進している。これはヨーロッパの言語教育の基盤である CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment. ヨーロッパ言語共通参照枠)の考えを基礎におき(North & Piccardo, 2016)、「JF スタンダードの木」としてコミュニケーション言語能力とコミュニケーション言語活動の関係をわかりやすく図式化した。コミュニケーション言語能力は CEFR の考え方に基づいて「言語構造的な能力」(linguistic competences)、「社会言語能力」(sociolinguistic competences)、「語用能力」(pragmatic competences)の3つから構成されるとした。コミュニケーション言語活動は読む・聞くなどの「受容的活動」、話す・書くなどの「産出活動」、会話や手紙のやりとりなどの「相互行為活動」の3つに分類されているが、CEFRで4つ目の分類とされた翻訳や通訳などの仲介活動は採用されていない。以上のことを見ても、日本の日本語教育は通訳・翻訳をその領域外に置いていることが明白である。

一方で、文化庁は「日本語の国際化を進めるための方針」として、言語による情報交換の必要性から見た通訳・翻訳の重要性を述べ、これまでの外国語学校や民間企業による教育に加え、大学の学部や大学院の教育と研究を促進するべきであるとした。さらに「日本や日本人に対する深い理解を持った外国人通訳者は、日本とその国との相互理解や日本語の国際的な広がりにも貢献し得る人材である」として、今後は外国人に対する日本語教育においても通訳の分野で活躍できる人材を育成できるように工夫するべきであると述べている。

3. 海外の日本語教育における通訳・翻訳教育

長坂(2010)は海外の大学で行われている日本語教育として韓国の漢陽女子大学とマレーシア工科大学の二つの事例を紹介した。いずれもその背景には学生が卒業後日本語に関わる仕事に就くことが多く、受講生や企業のニーズに応えることが求められている。

筆者は、モンゴル日本語教師会が主催する 2020 年度の日本語教育シンポジウムで基調講演を行う機会を得た。この年のテーマは「通訳・翻訳の実践と日本語教育への提言」で、基調講演に続き、通訳部門と翻訳部門の二つの分科会が開かれた。モンゴルでは日本語教育への関心が高い。ブレンチメグ・馬場(2009)がモンゴルの大学生 277 人に調査したところによると、「好きな外国語」の 50 パーセント以上が「日本語」と答えている。「日本語を学ぶ目的」については複数回答の集計で、「日本の学校に進学するため」(38%)、「日本に行くため」(32%)、「日本および国内の日本企業で働くため」(合わせて 28%)、「通訳になるため」(23%)で、日本語を生かした人生の展望を抱いていることが分かる。実際、モンゴル国立大学日本語コースでは本格的な日蒙通訳教育が実施されており、国立科学技術大学日本語学科では科学技術翻訳に特化した教育が行われている。また国立教育大学でも日本語コースには「日本語教師」と「通訳・翻訳」の二つの部門が設けられている。

これらの国々で通訳・翻訳を教えている人たちはいずれも高い日本語能力の持ち主で、実際に日本で通訳・翻訳の実務についての経験も豊かである。しかし、その人たちは母語と日本語の間の通訳・翻訳に関する正式な教育をどこで受けたのだろうか。それに関するデータはまだないが、おそらく日本国内ではないと考えられる。

4. 日本国内の通訳・翻訳教育

文化庁は、通訳・翻訳の実践と教育の重要性を強調し、大学の学部や大学院での教育への期待を示しているが、実際には、日本国内の大学の学部及び大学院で日本語と英語以外の言語の間の通訳教育を実施しているところはほとんどない。染谷ほか(2005)の調査によれば、2005 年当時、通訳関連コースを開設している日本国内の大学および大学院は 105 だった。現在はさらに増えているとみられる。しかし、そのほとんどは外国語教育の一環として行われており(染谷ほか, 2005; 田中ほか, 2007; 武田, 2012)、扱う外国語は英語が圧倒的に多く、その他の言語はほとんど対象になっていない。

また、日本では主に通訳者派遣業を営む会社が経営する通訳学校が通訳者養成を担ってきたが(武田, 2012)、そこで扱われる外国語もほとんどが英語であり、少数ながら中国語や韓国語の通訳コースを開いているところもあるが、その他の言語と日本語の間の通訳を教えている学校を見つけるのは難しい。

5. Non-professional interpreting/translation

Non-professional interpreting/translation(以下「ノンプロ通訳・翻訳」とする)は様々な名前では呼ばれている。Antonini ほか(2017)によれば、Brian Harris は 1976 年に「特別なトレーニングを受けていないバイリンガルが日常的な状況で行うトランスレーション」を ‘natural

translation’と呼んだが、‘non-professional interpreting’ということばを初めて用いた Potthoff & Knapp は、1980年代の半ばに「ノンプロ通訳者はメッセージの発信とともに、対立する視点や前提の間の仲介をする役割を持つ」と述べている。1980年代の後半には Shannon が、子供が自然に行う通訳・翻訳を‘language brokering’と名付けた。これは‘para-phrasing’や‘family interpreting’とも呼ばれ、その役割意識の量的研究も行われている(Angelelli, 2017)。ノンプロ通訳・翻訳には様々な特徴があるが、共通しているのは特別な教育や訓練を受けていない者が行うという点である。しかし、それは必ずしも能力が低いということの意味せず、常に無償で行われるとも限らない(Antonini ほか, 2017)。

Whyatt (2017) は通訳・翻訳は専門の教育・訓練機関が登場する何世紀も前からコミュニティに対する奉仕として行われてきたと指摘する。そして訓練を受けずに通訳・翻訳を行う人たちには生育過程で自然に複数の言語能力を身につけた‘language brokers’だけでなく意識的に言語を学んだ‘language learners’が含まれるとする。つまり、生得的なバイリンガル話者だけでなく学校教育や専門機関で外国語を学び、ある程度の運用能力を獲得した人たちもノンプロ通訳・翻訳に携わっているということである。

実際、日本でも学校卒業後に就職した企業や組織で翻訳や通訳を頼まれる可能性は十分あり、専門的な翻訳教育や訓練を受けていない研究者や大学の教員が行う学術書の翻訳はノンプロ翻訳の範囲に含まれる。また、日常生活においても近隣コミュニティに住む外国人の理解を助けるための通訳や翻訳を頼まれることもあるだろう。つまり、外国語を学習する人は通訳・翻訳を行うことが社会的に期待されており、それは、今後、日本に定住する外国人が増えるにつれて、ますます強いものになるだろう。このように考えると、通訳・翻訳は専門教育・訓練を受けたプロの仕事だけに留まらない。ノンプロ通訳・翻訳はこれまであまり学術研究の対象として注目されてこなかったが、決してなくなることはないだろう(Antonini ほか, 2017)。

6. コミュニティ通訳

Wadensjo (2009) はコミュニティ通訳を「公共サービス分野で、組織の担当職員と一般の人たちの間のコミュニケーションを助けるために行われるもの」とし、最近では医療通訳、精神衛生、教育、法律の分野で専門職化が進んでいるものの、今も、訓練を受けていない‘natural translator’と呼ばれる人たちが担い続けていると述べている。また、Antonini ほか(2017)はコミュニティ通訳と呼ばれる公共サービスの通訳では、プロ通訳の代わりに その場ですぐに頼める人による‘ad hoc’通訳が行われることがしばしばあると述べている。日本でも、近年、医療、司法、行政などがコミュニティ通訳の専門分野として捉えられるようになった。しかし、社会的な認知度はまだ高いとは言えず、通訳者は体系だった正式の通訳訓練を受けることはほとんどなく、通訳という仕事が要求する高度な知識に課題を抱えている(水野・内藤, 2018)。このように見ていくと、コミュニティ通訳者は通訳の訓練・教育を受けていないという点と、言語だけでなく社会的な仲介者という二つの役割を務めるという点で(Wadensjo, 2009; 水野・内藤, 2018)、ノンプロ通訳者と共通の特徴を持つと言えよう。ただし、杉浦(2013)は、コミュニティ通訳の一形態である「相談通訳」を「言語的マイノリティが日本社会で暮らしていくための『生活

支援』と位置づけ、罪を裁くための法廷通訳や取り締まるための警察通訳をコミュニティ通訳の分野に含めることには抵抗があると述べている(p.24)。今後は、制度化された公共サービスの分野だけでなく、地域社会の日常的活動における異言語間コミュニケーションの支援もますます必要になるだろう。専門職化の方向とは別に、地域住民同士の日常的な助け合いという形への広がりも予想される。

7. 外国語教育に導入すべき通訳・翻訳教育の内容

外国語教育では、メッセージの伝達を重視するコミュニカティブ・アプローチにおいて、母語の使用は外国語を習得する上で弊害になるため、翻訳を使うことは望ましくないとされてきた(Carreres, 2006; クック, 2012; 染谷・河原・山本, 2013)。しかし、Cook (2010) が訳す行為が言語意識と言語使用を促すことを証明したことが契機となり、外国語教育における翻訳の使用が見直されるようになった(山田, 2015)。さらに CEFR が複数の言語や文化を比較・対比させ、相互作用させながら豊かな複文化能力が育てられるという概念を打ち出したことが追い風になり、TILT (Translation and Interpreting in Language Teaching)は世界に広がりつつある(新崎 2019)。Pym, et al. (2013) は外国語の授業で教師が初級者の学習を助けるために使う翻訳と上級者が行う活動としての翻訳を区別し、通訳や翻訳の活動を通して異文化間能力が培われるとして様々なクラスルーム活動を紹介している。今や通訳・翻訳は言語学習者の「読む、聞く、話す、書く」に続く5つ目のスキルと位置付けられているのである。

TILT の目的は外国語習得の効果を上げることにあり、学習者が高度な言語運用能力を身に着けた後に行うと期待される通訳・翻訳を意識したものではない。ノンプロ通訳・翻訳が社会の様々な場面で行われていることを考えれば、実践に役立つ知識や技能を授ける必要がある。では、どのようなことを教えるべきなのだろうか。Pym et al. (2013) が示すように、対象は外国語学習の上級者になるだろう。プロ通訳者・翻訳者を養成するための教育をそのまま応用することはできない。通訳や翻訳の基礎的な理論の解説と、順送りの訳出や、メモの取り方などの技術的な実習を組み合わせたものになるだろう。

通訳については、通訳者の本来の役割は当事者の発言を忠実に訳出することと、発話の主体者を一人称で表すことを教えるべきである。訓練された通訳者は当事者のいずれの側にも偏らない中立的な役割を引き受けて一人称を用いるが、訓練を受けていない通訳者は三人称を使う頻度が高い(Ciardia, 2017)。ノンプロ通訳者は、プロ通訳者よりもコミュニケーション当事者間を仲介する役割を引き受けることが多いが、通訳するときに発話の主体を一人称で表すようにすれば、通訳者が話すことが誰の発言か分からなくなる混乱を避けることができるだろう。医療通訳では三人称を使う通訳者がいることが研究で明らかにされており (Moore, 2007)、当事者間の言語的理解を助ける通訳者本来の役割に加えて、患者の仲間(peer)や専門家など複数のアイデンティティを持つ様子が報告されている(Ticca, 2017)。

内藤(2013)によれば、日本で実践されている「相談通訳」では、仲介者やコーディネーターとしての主体的な役割と通訳の役割をはっきり区別している。通訳者は相談に訪れた外国人に面接を行い、相談内容を聞いた上で専門家につなぐ。また相談終了後には専門家とともに

振り返り、積極的に意見を述べることが期待される。しかし、外国人が専門家に相談する場面では、忠実な通訳業務に徹し、可能な限り多くの情報を正確に忠実に訳すことが求められ、通訳をしながら個人的な意見やアドバイスを挟むことは許されない。このような役割の線引きは、コミュニティ通訳以上に領域の広いノンプロ通訳の参考になるだろう。

外国語教育の一環として行う通訳・翻訳教育の内容については、メタ言語能力としての翻訳規範に注目した研究が手がかりになりそうだが(山田, 2015)、今後通訳・翻訳の研究者や教育に携わる人たちによる議論や研究が期待される。

8. 日本語教育に通訳・翻訳教育を導入することによる社会的恩恵

日本語教育は日本に居住する外国人が日常生活や社会生活を円滑に営めるようにする目的で実施されている。しかし、外国語の習得には時間がかかることから、通訳・翻訳のサービスは欠かせない。地方自治体は様々な支援を行っているが、生活のすべての側面を支えるのはおそらく不可能であろう。多くの移民を受け入れている他の国々と比べればはるかに少ないとは言え、日常生活のあらゆる場面で子供たちによる‘family interpreting’などのノンプロ通訳・翻訳が行われていると推測される。その人たちの努力やコミュニティへの貢献を積極的に評価し、日本語を習得する目的を日本社会への適応だけでなく、同胞コミュニティへの支援や、二つの文化の橋渡しにまで拡大すれば、居住外国人は民族のアイデンティティと自文化や母語への誇りをもって日本語学習に励むことができるのではないだろうか。

アメリカに次ぐ世界第二位の移民受け入れ国であるオーストラリアでは、2002年にビクトリア州が希少な言語の通訳者を増やすための通訳コースを始めた。このコースはオーストラリアの通訳者・翻訳者の国家資格を認定する NAATI (National Accreditation Authority For Translators and Interpreters) によって承認されている。Lai (2010) は政府の人道支援によって移り住んだ、難民を主体とするビルマ語話者とスワヒリ語話者の通訳訓練について報告している。参加者の年齢は20代から40代以上と幅広く、在住期間はほとんどが5年未満であり、9割以上がコースを取る以前から通訳をしている。中にはコースに参加したことを機会にプロ通訳者を目指したいという人もいたそうである。この例を見ても、複数の言語の能力のある人たちが同国人コミュニティのためにノンプロ通訳・翻訳に携わっていることがわかる。

日本に定住することを認められる難民の数は、諸外国に比べて未だ少数であるが、多言語の環境で育ち語学の才能に恵まれた人もいるだろう。このようなコースがあれば、日本語の習得の先に、同胞コミュニティへの貢献やプロ通訳者・翻訳者への道筋があるという意識が生まれ、「多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現」(文化庁, 2019)に近づけるのではないか。

外国語の習得はたやすいものではない。留学や外国での生活を将来の夢として描く人たちと異なり、人生の途中で思いがけず、またはやむを得ない理由で外国に移住し、現地語を使えることが生きるための条件となった人たちの言語学習には常に劣等意識がつきまとうだろう。しかし、日本語と母語の間の通訳・翻訳の授業であれば、母語の能力を發揮することができる。日本語を理解して母語に訳す、母語を理解して日本語に訳すという作業の半分は母語で行

われる。それは、母語や自文化を振り返り、対等の立場で日本語や日本文化を捉える機会でもある。通訳・翻訳教育は日本語上級者を対象とすることになるだろうが、日本語を学ばいずれ助けられる側から助ける側に移行できることを示す先達の姿は、大いなる希望の光となるだろう。

9. まとめ

日本語教育界はなぜ通訳・翻訳を教えないのだろうか。日本語教師向けの教科書の中には中上級者向けの教え方として「通訳・翻訳」を解説しているものもあり、「通訳や文書作成など、学習者が実際に仕事で日本語を必要とする場合に特に役立つ指導」として紹介している(高見澤, 2004)。日本語学習の先に日本語を使った活動が続くと考えるのは自然なことである。中でも行う頻度が高いと思われる通訳や翻訳が教えられていないことには何らかの理由があるのだろう。

一方、世界の日本語教育機関の中には通訳養成コースを設置しているところが多く(長坂 2010)、翻訳を日本語学習ツールとして用いているという報告もある(Matsumoto, 2014)。しかし、通訳・翻訳コースを教えている非日本語母語話者が日本語教授法を学ぶために日本に留学しても、通訳養成の方法を教えてくれるところはないのが現状である(長坂, 2010)。最近では教授法の授業として通訳訓練法に関する研究も発表されているが、まだ少数にとどまっている(長坂, 2010; スルタナリエワ, 2018; 新崎, 2019)。日本語教育の一環としての通訳・翻訳教育を海外の事例から学ぶしかないというのはおかしな話である。

外国語教育に通訳・翻訳を取り入れることによる学習効果については、多くの研究によって証明されている。複数言語の話者が社会の様々な場面でノンプロ通訳・翻訳を行っている現状を考えると、外国語教育の一部として通訳・翻訳の指導を行うことは理にかなっているとと思われる。今後は、日本語教育界が、通訳・翻訳の実践者や研究者との協力を通して、通訳・翻訳教育を実施するべきであると考えられる。

【著者紹介】

新崎隆子(SHINZAKI Ryuko)

会議・放送通訳者。博士(国際コミュニケーション)。青山学院大学大学院博士後期課程修了。大阪府立高校英語科教諭を経て、東京外国語大学大学院、青山学院大学などで非常勤講師を務め退職。現在、国際会議およびNHKのBS放送や音声多重放送の同時通訳者を務める。

主な学術論文:『通訳のコミュニケーション調整仮説—英日逐次通訳の事例から—』(2010)博士論文、「英日逐次通訳における記憶の負担と訳出精度」(2016)『通訳翻訳研究』第 16 号、「通訳訓練法と日本語教育への応用」(2019)『日本言語文化研究会論集』(第 15 号)。

主な著書:『通訳席から世界が見える』(筑摩書房, 2001)、『これなら通じる! 旅の英会話』(NHK 出版, 2013)、主な共著:『英語は女を変える』(はまの出版, 1992)、『英語リスニング・クリニック』

『英語スピーキングクリニック』(研究社、2000、2013)

.....
【引用文献】

- Angellelli, C.V. (2017). Bilingual youngsters' perceptions of their role as family interpreters: Why should their views be measured? Why should they count? In R. Antonini, L. Cirillo, L. Rossato, I. Torresi (Eds.) *Non-professional Interpreting and Translation: State of the art and future of an emerging field of research*. Benjamins Translation Library (BTL).129: 259-279.
- Antonini, R., Cirillo, L., Rossato, L., Toressi, I. (2017). Introducing NPIT studies. In R. Antonini, L. Cirillo, L. Rossato, I. Torresi (Eds.) *Non-professional Interpreting and Translation: State of the art and future of an emerging field of research*. Benjamins Translation Library (BTL). 129: 107-156.
- Carreres, A. (2006). Strange bedfellows: Translation and language teaching. The teaching of translation into L2 in modern languages degrees: Uses and limitations. In *Sixth Symposium on Translation, Terminology and Interpretation in Cuba and Canada*. Canadian Translators, Terminologists and Interpreters Council.
<http://www.cttic.org/publications_06Symposium.asp>
- Ciordia, L.S. (2017). A conceptual and contemporary approach to the evolution of impartiality in community interpreting. *The Journal of Specialized Translation*. 28: 1-20.
- Lai, M. (2010). Training refugees to become interpreters for refugees. *Translation & Interpretation* 2. (1): 48-60.
- Matsumoto-Sturt, Y. (2014). Translation in Japanese language teaching. *BATJ Journal*.15(15):80-88.
- Moore, P. (2007). Direct versus indirect speech in community interpreting: Does it really matter? (A Thesis Submitted to the Graduate Faculty of The University of Georgia in Partial Fulfillment of the Requirements for the Degree).
- North, B. & Piccardo, E. (2016). Developing illustrative descriptors of aspects of mediation for the Common European Framework of Reference (CEFR). *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment*. Council of Europe.
<<https://www.coe.int/en/web/common-european-framework-reference-languages/documents>>
- Pym, A., Malmkjar, K., & Gutierrez-Colon Plana, M. (2013). *Translation and language learning: The role of translation in the teaching of languages in the European Union*. European Union Publication Office.
- Takimoto, M. & H. Hashimoto. (2010). An “Eye-Opening” Learning Experience: Language Learning through Interpreting and Translation. *Electronic Journal of Foreign Language Teaching*. 7 (1): 86-95.

- Ticca, A.C. (2017). More than mere translators: The identities of lay interpreters in medical consultations. In R. Antonini, L. Cirillo, L. Rossato, & I. Torresi (Eds.) *Non-professional Interpreting and Translation: State of the art and future of an emerging field of research*. Benjamins Translation Library (BTL).129: 107-130.
- Wadensjo, C. (2009). Community interpreting. In M. Baker & G. Saldanha (Eds.) *Routledge Encyclopedia of Translation Studies*. (2nd ed.) Routledge. (pp.43-48).
- Whyatt, B. (2017). We are all translators: Investigating the human ability to translate form a developmental perspective. In R. Antonini, L. Cirillo, L. Rossato, & I. Torresi (Eds.) *Non-professional Interpreting and Translation: State of the art and future of an emerging field of research*. Benjamins Translation Library (BTL).129: 45-64.
- 文化庁 (2019) 「日本語教育の推進に関する法律」
<https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/index.html>
- クック, G. (2012) 『英語教育と「訳」の効用』(斉藤兆史・北和丈 訳) 研究社(原著: Cook, G. (2010). *Translation in Language Teaching*. Oxford University Press.)
- ダンザンニヤム=ブチレンメグ・馬場久志 (2009) 「モンゴルにおける日本語学習者の現状と課題」『埼玉大学紀要』58(2):145-157.
- 国際交流基金日本語国際センター (2018) 『JF スタンダード』
<<https://jfstandard.jp/top/ja/render.do>>
- 水野真木子・内藤稔 (2018) 『コミュニティ通訳:多文化共生社会のコミュニケーション』みすず書房
- 長坂水晶 (2010) 「通訳養成に携わる非母語話者日本語教師のための教授法授業—通訳訓練法を扱った実践—」『国際交流基金日本語教育紀要』6: 57-75.
- 内藤稔 (2013) 「「相談通訳」におけるコミュニティ通訳の専門性」「「相談通訳」におけるコミュニティ通訳の役割と専門性:「コミュニティ通訳研究会」11-12 年度報告」東京外国語大学多言語・多文化研究センター(pp.31-56)
- 西原鈴子 (2020) 『多文化共生社会と日本語教育』日本異文化コミュニケーション学会年次大会基調講演 2020 年 11 月 8 日
- 新崎隆子 (2005) 「英日逐次通訳プロセスを応用した英語学習」『通訳研究』5: 183-201.
- 新崎隆子 (2019) 「通訳訓練法と日本語教育への応用」『日本語文化研究会論集』15: 15-27.
- 染谷泰正 (1996) 「通訳訓練手法とその一般語学学習への応用」『通訳理論研究』11: 7-44.
- 染谷泰正・斉藤美和子・鶴田知佳子・田中深雪・稲生衣代 (2005) 「わが国の大学・大学院における通訳教育の実態調査」『通訳研究』5: 285-310.日本通訳学会
- 染谷泰正 (2010) 「大学における翻訳教育の位置づけとその目標」『外国語教育研究』3: 73-103.

- 染谷泰正・河原清志・山本成代（2013）「英語教育における翻訳（TILT: Translation and Interpreting in Language Teaching）の意義と位置づけ—CERF による新たな英語力の定義に関連して」『語学教育エキスポ 2013（プロシーディングス）』: 27-3.
<<http://www.someya-net.com/kamakuranet/publications.html>>
- 杉浦経子（2013）「問題解決に寄与するコミュニティ通訳の役割と専門養成の取り組み：「相談通訳の観点から」『「相談通訳」におけるコミュニティ通訳の役割と専門性：「コミュニティ通訳研究会」11-12 年度報告』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター（pp.12- 30）
- スルタナリエワ アセーリ（2018）「中級学習者を対象にした通訳授業の改善—まとまった話をする能力養成を目指して—」『日本言語文化研究会論集』 14: 39-63.
- 高見澤孟（2004）『新・はじめての日本語教育2—日本語教授法入門』アスク出版
- 武田珂代子（2012）「日本における通訳者養成に関する一考察」『通訳翻訳研究』 12:105-117.
- 田中深雪・稲生衣代・河原清志・新崎隆子・中村幸子（2007）「通訳クラス受講生たちの意識調査～2007 年度実施・通訳教育分科会アンケートより」『通訳研究』 7: 253-263.
- 山田 優（2015）「外国語教育における「翻訳」の再考：メタ言語能力としての翻訳規範」『関西大学外国学部紀要』 13: 107-127.

順送り訳のための概念操作 -英日同時通訳における指示表現の追加-

石塚 浩之
(広島修道大学)

Abstract:

As simultaneous interpreters need to process information according to the input order of the source text, simultaneous interpreting takes the form of a progressive translation, a translation style that progresses alongside the source text and maintains the same order of information in the target text. During simultaneous interpreting between English and Japanese, syntactic differences between the two languages impose extra efforts on interpreters. To explore the conceptual operations taking place in the progressive translation process, this paper focuses on the additional translation of demonstratives with no corresponding expressions in the source text. Drawing on the CC model (Funayama, 2007; Ishizuka, 2013), it will examine the role of such demonstratives and the conceptual operations to generate them. While additional demonstratives seem to benefit progressive processing, the phenomenon is not exclusively observed in connection with overcoming syntactic differences in progressive translations. Based on evidence from recorded interpreting performances, this paper suggests that the conceptual operations required to produce additional demonstratives are part of the general cognitive mechanisms at play in online discourse processing. The addition of demonstratives seems to be an expression of both the incremental global aspect and the consecutive local aspect of discourse processing.

1. はじめに

同時通訳は、起点テキスト (source text: ST) の時間の流れに沿ってオンラインで目標テキスト (target text: TT) を生成する作業であり、順送りの作業が必須である。しかし、ST から TT へのコード的置換によってこれを実現することは難しく、実際の同時通訳記録をつぶさに観察すると、コード的置換では説明できない訳例が数多く見つかる。こうした例は単なる訳出のゆらぎ

Conceptual operations for progressive translation: The additional translation of demonstratives during simultaneous interpreting from English into Japanese. Published online: March 31, 2021 *MITIS Journal* vol. 2 no.1 (2021), pp.11-32.

ではなく、通訳作業の背後にある認知処理を探るための貴重なデータとなる。本稿は、理論的枠組みとして CC モデル (Funayama, 2007; Ishizuka, 2013) を採用し、同時通訳記録の質的分析により、通訳作業の背後にある概念の働きを跡づける。そのため、同時通訳における言語的特徴のひとつとして ST に等価的要素のない指示表現の TT への追加に注目し、順送りの訳を実現する認知処理を記述し、これが同時通訳一般において持つ意義について論じる。

第 2 節では同時通訳における指示表現の追加についての先行研究を振り返り、本研究の位置づけを示したうえで、本稿の理論的枠組みを明らかにする。第 3 節では通訳データベース (JNPC コーパス) 収録の同時通訳記録の観察から、ST に等価的要素のない指示表現の追加が同時通訳において果たす役割を順送り訳という観点から分析する。第 4 節では、この現象を手がかりに同時通訳の認知処理の特徴を考察し、順送り訳の背後にある概念操作は二言語間の統語的差異の克服に特化したものではなく、同時通訳における一般的処理であることを主張する。さらに、この操作を逐次的・局所的処理と漸進的・全体的処理という二つの面から整理し、こうした処理を可能とするコミュニケーション・モデルを概観する。最後に第 5 節では本稿のむすびとして、同時通訳の認知的側面について本稿で得られた知見をまとめ、言語的特徴を手がかりにした同時通訳の認知的研究の可能性を示す。

2. 本研究の位置づけと理論的前提

ここでは英日同時通訳の訳出において原発話に対応する言語的要素のない指示表現が追加される現象に関する先行研究を振り返り、本稿の位置づけを明らかにする。また、本稿の分析の理論的枠組みとして、CC モデルを踏まえた順送り訳のとらえ方を整理する。

2.1 通訳者による独自の照応関係の構築

日英間の同時通訳において、同時通訳の訳出に原発話に等価的要素のない指示表現が現れることは珍しくない。船山 (2000) は、独自の照応関係の構築という観点からこの現象に注目し、これを通訳者による「概念的まとめなおし」の表れととらえ、指示表現以外の照応関係も含め、通訳作業における概念レベルの処理の介在を指摘した。南津 (2002) は、英日同時通訳において同様の現象に注目したが、これは関連性理論を援用し、訳出に見られる追加表現の意義を論じる試みであり、通訳の聞き手の立場からの訳出のわかりやすさについて論じたものであった。これは通訳者の認知についての考察ではなかったが、同時通訳記録の質的分析による通訳研究の可能性の広がりを示すものであった。

石塚 (2016) は通訳者の認知処理の観点から、この現象を考察し、船山 (2000) で指摘された「概念的まとめなおし」が同時通訳作業において持つ意義を考察した。ここでは、原発話にない指示表現の追加の背後にある認知処理とその意義として、情報ユニットの構築、ST の理解における役割、TT の産出における役割の三点を指摘した。本稿では、この考察をさらに進め、順送り訳という観点から ST にない指示表現の追加的訳出について考察したうえで、こうした指示表現の訳出の背後にある認知処理が同時通訳において果たす意義の一般化を試みる。

2.2 分割と訳出単位

同時通訳者は ST の情報を時間の流れに沿って順次訳出する。訳出に順序があるという判断は ST が複数の断片に分割されることを前提とする。多くの場合、この分割作業は単語よりも大きく文よりも小さい単位で実行される。書記言語の翻訳においても、同様の事情はある。まとまった長さを持つ ST 全体を一気に翻訳することは不可能であり、翻訳作業は必ず ST の断片から TT の断片へとなされる。通訳者・翻訳者は、ある ST の断片から目下の訳出作業に必要な情報を得ている。通訳翻訳における訳出単位 (translation unit: TU) は、「チャンク」、「意味のまとまり」などの用語で語られてきたが、その定義は論者により異なる。Lederer (1978/2002) は、これを「意味の単位」という言い方で、短期記憶内の複数の語が認知資源と融合することにより構築されたものとしている。ここでは、いわゆるパリ派の「意味の理論」の立場より、意味の単位の非言語性が主張されている。一方、Viney & Darbelnet (1995: 21) は、翻訳は意味の領域で実行されるとしながらも、「訳出単位」は発話の最小単位であり、「思考単位」、「語彙単位」と同じものであるとし、あくまでも言語形式を中心に据えた分析を展開している。

本稿では、同時通訳の認知プロセスにおける非言語的な操作を記述するため、理論的枠組みとして CC モデルを採用し、ST の言語情報、そこから構築された心的表示、産出された TT の言語情報を区別する。CC モデルでは、通訳者は ST からの言語情報を手がかりに概念レベルでの心的表示である概念的複合体 (conceptual complexes: CC) を構築し、これを表現するために TT を産出するものと考えられる。これに基づき、順送り訳の仕組みを記述するならば、通訳者は時間の流れに従い ST を断片化し、起点切片 (source segment: SS) とし、これを資源とし TU を構築する。TU は通訳者の構築する概念の一部であり、CC モデルで記述できる。さらに、通訳者は、ここから目標切片 (target segment: TS) を産出し、この集積が全体として一貫性のある TT となる。図 1 は、本稿の基本的な考え方についての模式図である。

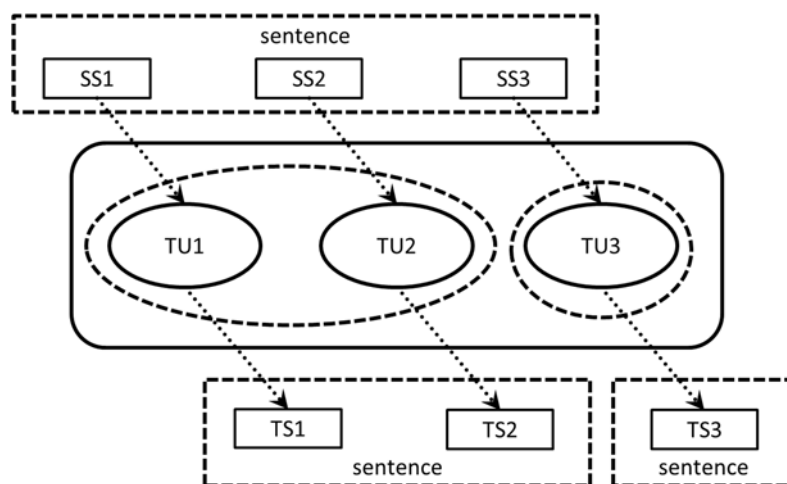


図 1 CC モデルにおける順送り訳

図 1 は、ST の入力から TT の産出に至るまで通訳者の認知環境で実行される作業を表す。

図の上部にある点線の長方形は ST に含まれる任意の文が通訳者に与えられた様子を表す。通訳者はこの文の終わりを待つことなく、文の途中で訳出を始める。図 1 では左から右に向かい時間が流れており、SS1、SS2、SS3 は、通訳者がこの 1 文を三つに分割し処理したことを示す。次の段の内部の角の丸い長方形は、通訳者の意味構築を表し、この ST の処理に当たり通訳者が構築した概念の全体を指す。その内部には三つの起点切片に対応する訳出単位として TU1、TU2、TU3 が、順次、構築されている。そして、これらが順送りに目標切片として訳出され、TS1、TS2、TS3 となる。ここで概念的な処理を経るため、ST の統語構造が TT に再現されるとは限らない。ここでは訳出にあたり文法単位の変更が起こり、ST の 1 文が TT では 2 文に訳出されたことを示している。通訳者の概念内部の破線の楕円は、訳出における産出計画で TU1 と TU2 が 1 文の情報として準備され、TU3 が別の文のための情報として処理されたことを示している。すなわち、この 1 文の処理において通訳者は SS1 を聞いた段階で ST の文の途中から訳出を始め、SS2 までを聞いた時点で TU1 と TU2 の二つを資源とし TT の 1 文を産出した。一方、三つの TU はすべて ST を理解するための概念全体に含まれている。図 1 では 1 文の処理しか表現していないが、1 文ごとにひとつの概念が構築されるのではなく、ST 全体の処理を通じてひとつの概念が構築される。

図 1 は同時通訳において構築される心的表示の全体像を示そうとしたものであるが、このうち、通訳者に自覚されるものは、通常、SS と TS のみであり、TU が直接的に意識に上ることはほとんどない。意識的な処理としては、TS1 を産出してしまえば SS1 は不要となり、次は SS2 に焦点を合わせ TS2 の産出を実行する。処理済みの言語表現は捨て去らねば、次の表現の処理に認知資源を投入することはできない。しかし、断片化された表現を、順次、処理し、捨てていくとすれば、ST 全体の一貫性はどのように把握され、TT 全体の結束性はいかにして実現されるのだろうか。図 1 では概念レベルの処理がその役割を担うことを示唆しており、TU の構築はこの処理と関わりを持つ。ただし、これは意識の届かない水面下で実行される。

TU は単に ST の言語情報の集積ではなく概念の一部である。図 2 は構築資源の観点から言語情報としての SS と概念(CC)の一部としての訳出単位の関係を示したものである。

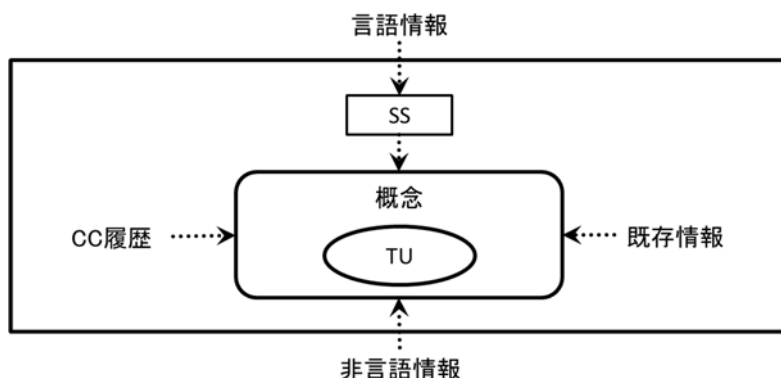


図 2 訳出単位 (TU) の資源

英語の関係詞節は被修飾語である先行詞の修飾節となる。修飾節と被修飾語という統語的關係を保持したまま、この英文を日本語に訳そうとすると修飾節と被修飾語の配列を逆転させることになる。こうした場合、英語と日本語の間には統語的な鏡面関係がある。関係詞を含む英文を順送りで日本語に訳すなら、この鏡面関係を乗り越える必要がある。そのためには、英語において修飾と被修飾という関係でとらえられていた二つの項目の関係を再構築せねばならない。

(1) の ST では “which” (E019)、“that” (E020)、“which” (E020) に関係詞が 3 回連続で出現している。「それ」(J020) は “that” (E020) の処理のために貢献している。なお、このデータでは同時通訳における ST の発話と TT の産出の時間的対応関係が表現されている。訳出表現は通訳者の認知の反映である。したがって、訳出表現の統語的まとまりから TS を特定し、これを手がかりに SS を推定することができる。表 1 は (1) における SS と TS の対応関係を示したものである。ここでは、それぞれの SS および TT に対応する TU を番号で区別している。(1) と表 1 より、SS と TS の訳出のタイミングと言語的特徴を照らし合わせることで、それぞれの訳出時点における TU の状態を跡づけることができる。なお、対応表における SS と TS は表の左端の番号で区別する。

	SS	TU	TS
1	And this is consequence of a crisis	TU1	現下の危機というのは
2	which severely bites into economic social fabrics	TU2	まさに各国経済の根本を揺るがして
3	that reverberates in political turbulences	TU3	それ によって政治的な混乱が生じていると いうことで
4	which obliged national leaders to focus on their issues at home	TU4	各国レベルの首脳はどうしても内政に目を 向けがちであります。

表 1 (1)における SS と TS の対応

ここで表 1 の ST と TT の統語的關係を整理しておこう。ST のこの部分においては、SS1 が主節であり、SS2、SS3、SS4 はすべて関係節として、先行部分を修飾している。一方、TT では、TS1 と TS2 が主述関係をなし、全体としてひとつの節を構成しており、TS3、TS4 はそれぞれ独立した節をなしている。ST にあった連続的な修飾関係は TT においては一切見られない。通訳者は ST に含まれていた修飾・被修飾という統語構造を破棄し、別なとらえ方で再構築したことになる。ここではどのような概念的処理が行われたのであろうか。(1) における順送りの処理を順に見てみよう。

TS1の訳出タイミングは SS2 と重複していることから、通訳者は SS2 を聞き、TU2 を構築しつつ、TS1を産出したことが分かる。TS1の「現下の危機というのは」(J020) は主部として訳出されていることから “which” (E019) は TU1 を主題化することで処理されていることが分かる。おし

なべて先行詞と関係節の関係はテーマ・レーマ構造を反映すると考えれば、この訳出は当然かつ妥当であるが、ここでは SS と TS が統語的置換関係にはない点が重要である。ここではコード変換を超えた組換えを経て、TS1 と TS2 が産出されている。これについては 4.3 で再考する。図 1 は TS1 産出時点の TU の状態を示している。

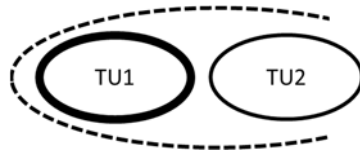


図 1 (1)の TS1 産出時の TU

TS1 の産出時点では、すでに TU2 構築は進んでおり、通訳者の認知環境には TU1 と TU2 の両方が含まれている。TU1 が主題としてとらえられていることから、後続部分を述部としてとらえようとしていることはわかるが、まだどこまでを統語的な区切りとするかは確定していない可能性もある。そのため、統語的なまとまりの判断材料となる破線は開放されている。訳出は TU1 からなされているため、TU1 と TU2 の活性状態には差があり、TU1 が強調されているのは、この時点で訳出に使用されている TU1 のほうが活性度が高いことを示す。

次に図 2 は TS2 産出時の TU の状態を示している。TS2 は「揺るがして」(J020) と節の切れ目を示していることから、TS2 の訳出時点では TU1 と TU2 は二つで一つのまとまりとしてとらえられていたことが分かる。ふたつの TU を囲む破線の楕円は、このまとまりを示す。TS2 は TU2 から産出されているため、破線内部の活性状態は TU1 から TU2 へ移っている。また、TS2 は SS3 を聞きながら産出されていることから、すでに次の TU3 の構築が始まっている。

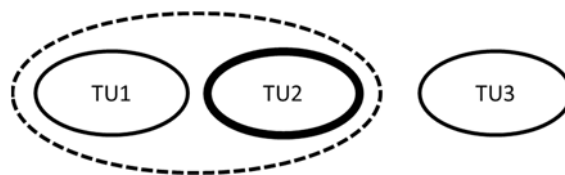


図 2 (1)の TS2 産出時の TU

TS3 には (1) の訳出の最大の注目点が含まれている。SS3 の “that” (E020) によって導かれる関係詞節であり、統語的には先行詞 “economic social fabrics” (E020) に対する修飾部であるが、この関係は「それによって」(J020) として処理されている。ここでの注目点は二つある。ひとつは ST に等価的要素のない指示表現が現れていることであり、もうひとつはこの関係が因果関係として処理されていることである。まず、この「それ」(J020) は ST に等価的要素のない指示表現の追加である。この「それ」の指示内容は「危機が経済・社会を揺るがしていること」である。この内容を通訳者はいかにして保持しているのだろうか。これを英語で保持しているとすれば SS1 および SS2 の表現が保持されていることになる。訳出言語である日本語で保持して

いるとすれば、TS1 および TS2 の表現が保持されていることになる。いずれにしても、これらの保持が SS3 から TS3 への変換と同時になされねばならないとすれば、言語形式の保持はかなりの負担となる。TU を想定することにより、ここで通訳者は TU1 と TU2 の内容を保持し、ひとつのまとまりとしてとらえつつ、“that” (E020) の処理を行っているとして説明できる。つまり、ここでの指示表現の追加は複数のセグメントから得た情報からなる情報ユニット (石塚, 2016) ととらえることができる。形式と内容の保持よりは、内容のみの保持のほうが情報量は少ないため、認知負荷軽減の点で有利である。

また、「それによって」(J020) は因果関係を表すが、この情報は ST に示されていない。つまり、通訳者は ST に非明示的な論理関係を独自にとらえているのである。論理関係とは、常に命題と命題の関係であり、この理解には複数の命題の把握が前提となる。TS3 の産出は SS4 を聞きながら実行されているため、TU4 の構築はすでに始まっているが、通訳者はここで TU1 および TU2 からなる命題も保持し、TU3 と参照しつつ、この論理関係を把握したことがわかる。図 3 はこの時の TU の状態を示している。

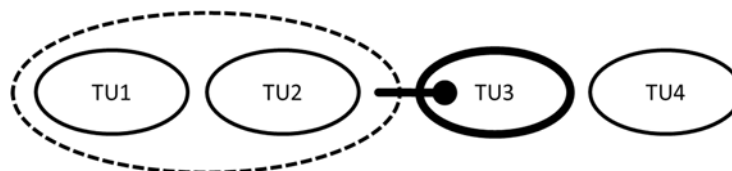


図 3 (1)の TS3 産出時の TU

通訳者は TU3 の訳出を行うため、TU1 および TU2 の内容を保持しつつ、これを参照することで非明示的な論理関係をとらえ、さらに TU4 の構築を進めている。図 3 のマッチ棒型の図形は一つの情報ユニットとして保持された TU1 および TU2 が TU3 により参照されていることを示す。TS4 の「ということで」(J021) は TU3 と TU4 を漠然と並列しているに過ぎないため、“which” (E020) は情報の単純な並列ととらえられていると判断できる。TS4 の産出は後続部分の処理と並行しているが図は省く。

ST に等価的要素のない指示表現「それ」(J020) の訳出には言語情報のコード的置換を超えた認知処理が認められた。本稿では、こうした指示表現の使用の背後で働く認知処理をまとめて、概念操作 O と呼ぶことにする。概念操作 O の特徴は (2) にまとめられる³。

- (2) a. 情報ユニットの構築
- b. ST の理解における役割
- c. TT の産出における役割

(2a) の情報ユニットの構築は、通訳者が指示表現の指示内容をひとまとまりの情報として把握していることを示す。ここでは TU1 と TU2 の二つの訳出単位がひとつの情報ユニットとしてとらえられている。これにより、先行情報の効率的保持が可能となるだけでなく、情報を対象化し、

操作することが可能となる。(2b) の ST 理解への役割は、ここで通訳者が非明示的な論理関係をとらえていることを示す。論理関係の把握には、二つの命題の保持が必要であり、情報ユニットが非明示的論理関係の把握に寄与している。(2c) の TT 産出への役割は、こうした概念操作の結果、「それによって」という訳出表現の選択が可能となったことを示す。

この概念操作 O の具体的内容は常に同じであるとは限らない。特に ST の理解における役割は場合によって様々であろう。(1) の「それによって」(J020) は ST の理解によって構築された概念を順送り処理にするにあたり、二つの命題の間の論理関係をとらえることで選択された表現であり、追加的指示表現はその一部として含まれていた。しかし、同時通訳の訳出に表れる指示表現の追加は常にこうした論理関係の把握に寄与しているわけではない。次に別の例を検討する。

(3) でも、ST では “where” (E062)、“which” (E062)、“where” (E063) と 3 回連続して関係詞が出現しており、順送りの訳出を実現するためにはこれらを分割の目安として活用するのが妥当である。ここでは「これ」(J062) と「この」(J064) が ST に等価的要素のない指示表現であり、これらが順送り訳に貢献している。

(3)

E 062	Another example	where	Japan has a	horse running	which	is the international
J 062	に拍車がかかっています。もうひとつ例を挙げさせていただきますが	これは	日本	が		
E 063	technology agreement	where		there may be		
J 063	アノー	参加している	進めていることですが	ITA 情報技術協定を	挙げる	ことができまして
E 064	step forwards available	if	the players U.S. EU	Japan	China	
J 064	この分野において	もしかしたら	前進のステップが	可能	かもしれません。	主要国のアメリカ EU

表 2 は (3) における SS と TS の対応である。

	SS	TU	TS
1	Another example	TU1	もうひとつ例を 挙げさせていただきますが
2	where Japan has a horse running	TU2	これは日本が参加して進めていることですが れども
3	which is the international technology agreement	TU3	ITA 情報技術協定を 挙げるができまして
4	where there may be step forwards available	TU4	この分野においてもしかしたら前進のステッ プが可能かもしれません

表 2 (3)における SS と TS の対応

まずは「これ」(J062) に注目する。この指示表現の追加は、命題と命題の関係把握のために使われているのではなく、TU2 に含まれる命題の一部となっているようである。ここでの TU の状態をたどってみよう。

SS1 は二つの単語からなる名詞句であるが、TS1 では節として訳されている。TS1 は SS2 聞きながら産出されていることから TU2 の構築はすでに始まっているが、この時点で TU1 は TU2 と分離して扱われていると判断できる。図 4 はこの時点での TU の状態を示している。



図 4 (3)の TS1 産出時の TU

次に TS2 では ST に等価的要素のない指示表現として「これ」(J062) が現れる。「これ」(J062) の指示対象は「もうひとつの例」(J062) であり、TU2 では保持された TU1 が参照されている。図 5 はこの時点での TU を示す。

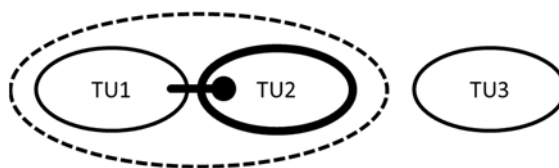


図 5 (3)の TS2 産出時の TU

「もうひとつの例」(J062) は TS2 の主部であるため、TU1 と TU2 は主述関係にあることになる。つまり、ST においては修飾部と被修飾部という関係にあった二つの情報項目を主題と題述の関係に組み直す処理が実行されている。この TU の処理は (1) の TU1 と TU2 の処理と同じである。異なる点は、(1) では TS1 産出の時点で TU1 を主題とすることが確定しており、後続する訳出表現に制約が働いていたのに対し、(3) の TS1 は後続する訳出を拘束しておらず、TS2 産出の時点で TU1 と TU2 の主述関係が作り出された点を指摘できる。(1) と同じように TU1 の処理の時点でこれを主題化していれば、TS1 を「もう一つの例としましては」などと訳出することも可能であり、だとすれば、追加的指示表現は使用せずに TS2 を産出することも可能だったのである。したがって、この指示表現は、訳出表現の産出計画のタイミングの差により誘発されたものといえる。

TS2 の「けれども」(J063) は、TU2 を補足的内容として扱いつつ、次の情報を並列することを示しており、TU1 および TU2 と TU3 はいったん切り離される。TS3 においても TU2 との関連は特にみられない。実際には TU1 と TU2 が消えてしまったわけではないだろうが、図 6 からは TU1 と TU2 を省略する。また、TS3 は節として訳出され、TS4 とは統語的な独立性が高いため、TU3 と TU4 は分離している。



図 6 (3)の TS3 産出時の TU

TS4 では「この分野において」(J064) という表現が使われている。「この」(J064) はふたたび ST に等価的要素のない指示表現の追加であり、TU3 が保持され TU4 で参照されていることがわかる。図 7 は TS4 産出時の TU を示す。



図 7 (3)の TS4 産出時の TU

SS4 の “where” (E063) は“the international technology agreement” (E062) を先行詞とする関係副詞である。TS3 と TS4 の関係は修飾部と被修飾部という関係ではなく、統語構造という点では異なるものの、TS4 の「この分野において」(J064) は先行内容の詳述という点においては同じ機能を果たしている。この点において、ここでの TU3 と TU4 の関係は ST で明示的に示された内容をほぼそのまま保持しているといえる。

ここでの概念操作 O の内容を振り返り、まとめておこう。情報ユニットの構築に関しては、TS2 における TU1 と TU2 のパッケージ化に明らかである。ST の理解における役割としては、TS2 の「これ」(J062) の訳出において、TU1 と TU2 を主述関係としてとらえた点、また TS4 の「この」(J064) の訳出において TU3 と TU4 の関係を先行情報の詳述としてとらえた点が指摘できる。TT の産出における役割は、それぞれの指示表現の使用そのものが訳出への貢献である。ただし、「この分野において」(J064) は TT を成立させるために不可欠な要素ではなく、削除することも可能である。TU の処理が行われていたとしても、ここで「この分野において」という表現が使用されない可能性もある。しかし、ここでこの表現が使用されたことにより、訳出の背後にある概念レベルでの処理の実態、すなわち、TU3 の保持および TU4 との関連付けがなされていることを確認することができる。

ちなみに、同じ機能を果たす訳出としては「そこでは」でも構わない。ここで「分野」(J064) という訳語が現れている背景には、この “the international technology agreement” (E062) が合意プロセスや協定そのもの、あるいは協定の条項などではなく、協定で扱われている産業のカテゴリーを指すという理解がある。この理解には “where” (E063) および “there” (E063) という〈場所〉に関わる表現がメタファー的に解釈されたことが関連している可能性もあるが、「分野」(J064) という表現はこれらの表現のコード的置換によって得られるものではなく、この理解は単なる TU の保持ではなく、概念レベルの操作が関わっていると言える。いずれにせよ、概念操作 O に含まれる三つの側面が順送り訳の実現に貢献していることが分かる。

3.2 統語的差異克服に関わらない指示表現追加

英語と日本語の間の通訳翻訳において順送りの訳が論点となるのは、情報の線形的処理のために統語的差異を克服するための努力が必要となるからである。上の例では、ST に等価的要素のない指示表現の追加が順送りの訳に貢献している例を見た。しかし、指示表現の使用は必ずしも統語的差異を克服するための努力が必要とされる場合に限らない。(4) における指示表現の追加を見てみよう。

(4)

- E 025 in an impasse. I don't think there is any way the big
 J 025 なりますので 大きな パッケージとしてのドーハ ラウンドは 行き詰まり状態になる
- E 026 twenty topic all or nothing single undertaking of the Round will unfold
 J 026 ということは皆さん既に ご承知 だと思えます。 二十 の トピックすべて エー 網羅
- E 027 any time soon. Does that mean that the WTO is
 J 027 したような一括受諾方式のドーハラウンドの妥結というのは近い将来は難しいというふうに見てお
- E 028 immobile? Frozen? No. There are many areas
 J 028 ります。だからといって エー WTO が全く凍結して動くことができない状態であるかと言うと その 答え
- E 029 where we still although we have to navigate in a very hostile international
 J 029 はノーであります。多くの分野においてエー WTO アノーは 無論 非常に

(4) において、「その答えはノーであります」(J028) は “No” (E028) に対する訳出であり、この「その」(J028) は ST に等価的要素ない指示表現に当たる。以下に (4) における SS と TS の対応を示す。

	SS	TU	TS
1	I don't think there is any way	TU1	
2	the big twenty topic all or nothing single undertaking of the Round	TU2	二十のトピックすべて エー 網羅したような一括受諾方式のドーハラウンドの妥結というのは
3	will unfold any time soon.	TU3	近い将来は難しいというふうに見ております。
4	Does that mean that the WTO is immobile? Frozen?	TU4	だからといって エー WTO が全く凍結して動くことができない状態であるかと言うと
5	No.	TU5	その 答えはノーであります。

表 3 (4)における SS と TS の対応

SS5 の “No” (E028) は一語で統語単位として独立しており、ことさら順送り訳のために分割単位を細かくしたり、組換えを行ったりする必要はない。TT では TS4 と TS5 が連結し一文が構成されており、むしろ「その」(J047) は分割単位を細かくするよりは大きくするために使用されているように見える。ここでの TU の推移を順に確認しよう。

SS2 の途中まで先行部分の訳出が続いている。この部分の訳出は SS2 から始まるため TS1 はない。TS2 の時点では TU2 を訳出しつつ TU1 を保持していたと判断できる(SS1 の訳出は TS3 に持ち越されている)。したがって、TS2 訳出時点での TU は図 8 の通り示せる。



図 8 (4)の TS2 産出時の TU

TS3 では、SS3 の情報が訳された後、保持されていた SS1 の情報が訳出される。これは逆送り訳である⁴。ここでの TU は図 9 で示せる。

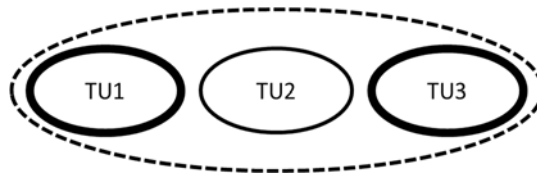


図 9 (4)の TS3 産出時の TU

図 9 で示したように、逆送り訳においては、先行する TU を長期にわたり保持し、活性化する必要がある。これは認知資源の活用という点から見て不経済である。しかし、この程度の逆送りは、実際の同時通訳においては珍しくない。保持される TU の数はどの程度の逆送りなら許容されるかを判断するためのひとつの尺度となる可能性がある。

SS4 の “Frozen?” (E028) は一語で独立した統語単位を構成しているが、TS4 を見ると、この情報は TU4 において先行部分と融合していることが分かる。さらに TS4 の「だからといって」(J028) は、ST にない非明示的な論理関係の把握であるため、先行命題の保持が前提となり、TU1、TU2、TU3 で構成された情報の保持が判断できる。また、この非明示的情報を訳出し、SS4 に含まれた情報を “WTO” (J028) から訳しはじめるとほぼ同時に、SS5 の “No.” (E028) を聞いていることから、TS4 を訳しつつ、TU5 の構築が進んでいたと判断できる。以上より、この時点での TU の状態は図 10 として示せる。

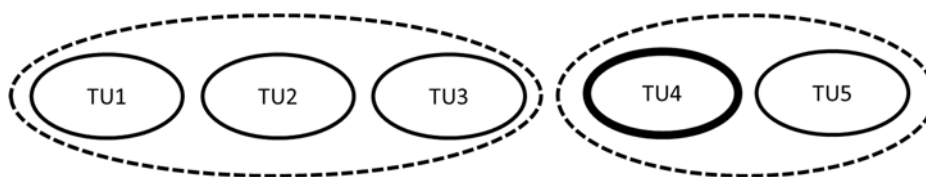


図 10 (4)の TS4 産出時の TU

TS5 は TS4 から続く文の結びとして訳出される。TU4 と TU5 は一体のものであり、TU4 は TU1 から TU3 の保持を前提としているため、TS5 の時点でも引き続き保持されていると判断できる。「その」(J028) は、ST に対応のない指示表現の追加であり、その指示内容は TU4 であるため、図 11 では TU5 から TU4 への参照関係を示す矢印が描き込まれている。また TS5 の訳出時点ではすでに後続部分の TU の構築も始まっているはずだが、これは (4) における検討事項ではないため、図 11 ではこれを省略する。

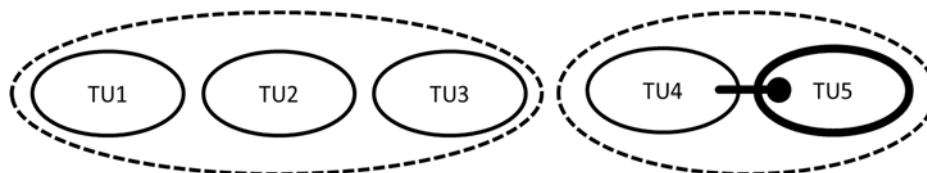


図 11 (4)の TS5 産出時の TU

「その答え」(J028) という表現は、TU5 の訳出において TU4 が保持されているということだけでなく、TU4 と TU5 の間の〈問いと答え〉という関係が把握されていることも示している。

ここでの指示表現追加の背後にも、概念操作 O と同等の処理、すなわち、情報ユニットの構築、ST の理解、TT の産出に貢献する認知処理が認められる。しかし、この操作は順送り訳の困難な統語的鏡面関係の克服に貢献しているわけではない。同時通訳における認知処理を一般的に考察するためには、こうした例を無視することなく、統一的な説明を目指すべきであろう。これについて次節で考察する。

4. 考察

本稿では ST に等価的要素のない指示表現の追加的訳出を手がかりに TU の展開という観点から順送り訳における認知的処理について分析した。では、指示表現の追加の背後にある概念操作が同時通訳の認知的側面において一般的に持つ意義とはどのようなものであろうか。以下では、この分析から得られる示唆を同時通訳における漸進的処理と逐次的処理という観点からまとめたい。概念的処理における段階的な深さの違いという観点が同時通訳の認知的研究における意義について述べる。さらに、こうした研究の枠組みとなる言語コミュニケーションの仕組みについて考察する。

4.1 概念操作 O の一般性

関係詞を含む構文など、順送り訳のために特別な処理が必要とされる例に注目すると、ST に等価的要素のない指示表現の使用は方略的な性質を帯びているように見える。しかし、指示表現の追加は統語的差異を克服するためのみに実行されるわけではない。順送り訳のために ST の構造を変える必要のない場合でも、指示表現の追加は見られる。概念操作 O は、統語的鏡面関係の克服が必要な際のみを発動するわけではなく、ディスコースを線状的に処理し訳出するにあたり、常に働いているのではないか。

概念操作 O が統語的差異の克服のために発動されたものだとすれば、概念操作 O は問題解決のための特別な操作であることになる。もしそうだとするなら、概念操作 O を伴う訳出プロセスは (5) で示せる。

(5) SS → 処理タイプ判断 → 概念操作 O → TS

ここでは概念操作 O に先立ち、処理タイプの判断が必要である。これは順送り訳のために統語的差異を乗り越える必要があるかどうかの判断である。この判断のためには、SS の構文解析を実行し、さらに仮想的な TS の構文と比較する必要がある。そのうえで SS と仮想的な TS の間に鏡面構造が検出された場合には概念操作 O を実行し、そうでない場合は通常処理を選択することになる。このプロセスにおいては、通訳者は処理タイプの判断のため、常に SS の構文と仮想的な TS の構文を参照せねばならない。実際の通訳においては、常に SS の統語構造を解析し、訳出の可能性を判断したうえで訳出表現を選択することは考えづらい。SS の統語構造に相当な注意を配分すれば、そのような判断が可能な場合はあり得るが、それが通訳作業の助けになるとは考えにくい。むしろ、こうした判断は起点言語に関する過度の注意を要求し、通訳の妨げとなるだろう⁵。それよりは (6) のプロセスを考えるほうが現実的である。

(6) SS → 概念操作 O → TS

順送りであろうが、逆送りであろうが、訳すためには ST を分割し TU を構築することが必要である。訳出済みの TU を後続する TU において活用する際には常に概念的な参照が実行される。このような CC モデルに基づいた同時通訳観からは、TT への指示表現の追加は概念操作 O の反映と説明できる。そこで、本稿では (7) を仮説として示す。

(7) 同時通訳において、順送り訳に必要な認知処理は、訳出困難となる統語構造に出会った際の問題解決のために発動するのではなく、常に働いている。これを持続することができれば、二言語間の統語的差異を乗り越え、順送りに処理することができる。

指示表現の追加は、ディスコースを線状的に処理する通常のあり方を反映するものであり、順送り訳もそうした通常処理の範囲で対応可能である。順送り訳は特別な訳ではない。どのような

指導や訓練により、この処理能力を身につけることができるのかという点は、これから探究すべき課題である。しかし、順送り訳という観点から訳出を吟味することは、通訳の本質について考察し、通訳に必要な処理を実感する機会となるだろう。これこそが、サイト・トランスレーションなど、順送り訳を通訳訓練の現場でとりあげる意義といえる。

4.2 漸進的・全体的処理と逐次的・部分的処理

ST に等価的要素のない指示表現の訳出への追加の背後にある概念操作 O の特色として、本稿では以下の 3 点を指摘した。

- a. 情報ユニットの構築：ST に等価的要素のない指示表現の追加は、先行情報がパッケージ化され、情報ユニットとして使用されていることを示す。情報ユニットの内容は単独の TU の場合もあれば、複数の TU がまとめられることもある。
- b. ST の理解における役割：情報ユニットにより情報の対象化が可能となる。対象化により、主述関係の構築や論理関係の把握など、概念間の操作が可能となる。
- c. TT の産出における役割：情報ユニットによって可能となる概念間の参照関係より指示表現の選択が可能となる。また、概念間の理解に応じた表現も選択可能となる。

すでに述べた通り、概念操作 O は統語構造の壁を乗り越えるための方略というよりは、同時通訳において常に働く認知処理の一部であるように思われる。だとすれば、ここにはオンラインのディスコース処理の一般的特色が反映しているのではないか。

概念操作 O は、漸進的・全体的処理と逐次的・部分的処理の二つの側面でもとらえることもできる。SS を画定し、そこから TU を構築する処理は ST の部分的処理であり、逐次的に実行される必要がある。一方、情報ユニットの構築と活用はディスコースの先行部分を後続部分の理解に取り入れる働きの一部であり、部分的処理を超えたディスコース全体の理解に関わる。この全体的処理は時間軸の流れに沿って、徐々に展開していくものであり、漸進的処理でもある。TT の産出に目を向けると、訳出における指示表現の使用は、個々の TS の産出に関わる逐次的・部分的な処理であるが、TT 全体の結束性・一貫性を実現するために使用される側面もある。概念操作 O は、同時通訳作業における漸進的・全体的処理と逐次的・部分的処理の交差点であり、TT への指示表現の追加は ST の情報を切りつつ繋ぐ役割を果たしているのである。

4.3 概念操作の段階的深さ

本稿で提示したモデル (図 1 参照) における SS から TU への処理と TU から TS への処理は、それぞれ概念化と言語化の処理である。これら二つの処理が一つの概念を介して実行されることは一般的な言語コミュニケーションにおいてはまれである。聞き手としてコミュニケーションに参加する場合は、相手の話す内容を概念化のみで足りるし、話し手となる場合は自分の概念を言語化することに専念すればよい。同時通訳作業においては、概念化と言語化が並行する。概念操作に段階的な深さがあるとすれば、この深さの調節は同時通訳作業における重

要な論点となる可能性がある。

本稿では ST に等価的要素のない指示表現を手がかりに TU の扱いを分析した。今回の分析は TU と TU の関係の把握を中心としたものであった。ST において関係詞で接続された情報が、項目間の主述関係や命題間の論理関係ととらえられる場合がある。ディスコースをテーマ・レーマの連鎖ととらえるなら、先行詞を直前のレーマの一部ととらえ、関係詞節の主題・題述構造は、関係詞をテーマ、関係詞節をレーマと見なすのが機能主義の基本的な考え方である (Halliday & Matthiessen, 1985)。だとすれば、関係詞はそもそも指示的な性質をもつと考えられ、関係詞節を訳出する際、指示表現を主題とする主述構造を選択するのは自然であるし、これは順送り訳の妥当性に関する説明として有効であろう。しかし、本稿の目的はこうした訳出の背後にある認知処理の記述にあり、関係詞節が修飾部と被修飾部という統語的置換で訳出されていないという点に目を向ける。テーマ・レーマ構造はテキストの持つ機能的側面であり、統語情報とは異なるレベルにある。これを表すことのできる構文は多様である。修飾・被修飾の関係を表す統語構造を捨て、概念的なレベルに一步踏み込むことにより、同じ関係を主部と述部として表すことができる。こうした訳出が可能となるということは、TU と TU の関係は概念レベルにおいてはそれほど固定されておらず、これを言語化するための操作において決定される側面があるということだ。これは内容の確定した概念と概念の間の操作に過ぎず、概念内容の確定と比較すれば、それほど深い概念操作ではないが、こうした操作を経た訳出は ST と TT の間に表面的な違いをもたらす。

Levelt (1989) は概念から音声発話をなすための認知処理のモデルを提示し、この中で概念化装置と形式化装置を想定している。音声化すべきメッセージは概念化装置の中で形成されるが、この処理は発話行為論でいう発語内行為を決定し、これをゴールとサブゴールに振り分けるマクロ的計画と、聞き手に伝えるべき情報の情報構造などを決定するミクロ的計画の二つに分けている。ここでは流動的な概念を言語化するにあたり決定されねばならない要素が指摘されており、概念の構成要素(実体と関係、主述構造、視点、モダリティ・アスペクト・ダイクシス)の選択とその線形化の方法が取り上げられている。Chafe (2018) は、別の観点から思考の言語化に関わる問題を取り上げ、思考が意味構造、統語構造を経て、記号となり、これが抽象的音韻、表示的音韻論を経て音声となるというモデルを提示したうえで、意味構造に至る手前の思考のプロセスを選択、範疇化、定位、結合の 4 段階で記述している。Chafe (2018) も流動的な概念を言語化するにあたり決定せねばならない要素を指摘している点では Levelt (1989) と共通するが、違いとして注目すべき点は、Chafe (2018) では概念から言語化に至る処理が論理的順序で示されている点であり、ここには概念レベルにおける処理に深さの違いがあるという主張が含まれているように読める。

TU は同時通訳の順送り処理における時間の展開を関係するため、線上の時系列で示されるが、発話・産出という言語活動を離れた概念はこのような線形性は必要とされない。その点から、TU は離散的な言語表示と流動的な概念表示をつなぐレベルでの心的表示であるということもできる。一方、本稿では扱わなかったが、より深いレベルの概念処理が通訳のコミュニケーションの根底にあるとすれば、言語類型の違いに起因する思考の差異のようなものもそこに吸

収することも可能となるだろう。

4.4 言語・思考・世界

同時通訳における概念操作 O の働きは、通訳とは二言語間のコード的置換ではないという主張を裏づけるとともに、言語コミュニケーションにおける言語と思考と世界の関係についての示唆を含む。本稿で見た指示表現の使用は、言語とは意味と形式の結合であり世界内の対象を指示するという考え方と相いれない。ST に等価的要素のない指示表現の背後にあるのは言語情報の処理のために働く概念であって、言語使用者の外の世界に存在する指示対象ではない。また、言語についての言及の場合を除けば、指示の対象は言語表現そのものでもない。情報ユニットは、言語情報のパッケージ化により生み出されるが、単なる言語情報の蓄積ではなく、各種の認知資源も含み、概念的な要約処理を伴う。

言語記号の本質を意味と形式の結びつきと見るのはソシュール以来の伝統であるが、言語を抽象的な体系ではなく、実際の使用を含めとらえるためには、言語記号による指示の本質、すなわち、記号と指示対象の結びつきを考慮する必要がある。そのためには、ひとまず Ogden & Richards (1923/1989) の提示した意味の三角形の各頂点に記号・思考(あるいは指示)・指示対象が配置されていたことを思い出すと役に立つ。本稿で見た指示表現の訳出への追加の場合、その指示対象は世界内の実在ではなく、ディスコース内の情報である。ここから指示表現には 2 種類あり、あるものは世界内の対象を指示し、あるものは概念を指す、という考え方もできるだろう。しかし、Jackendoff (1984, 2012) によれば、言語とは常に概念を参照するものであり、指示対象とは情報の集合として概念化された心的表示である。概念化されないものは指示できない。この立場に立てば、指示表現の本質は世界と言語表現の関係、あるいは言語と言語の関係ではなく、常に言語と概念の関係である。これは指示表現に限らず、言語一般の問題でもある。認知的立場に立てば、言語による指示は、世界内の事物と言語表現の対応ではなく、話者の構築する概念と言語表現の対応としてとらえられる。

言語レベルとは別に概念レベルの処理があり、言語使用には常に概念レベルの処理が伴う。本稿で考察した概念操作 O はその一例である。さらに、時系列に沿って言葉を理解することの前提には、言葉は時系列に沿って産出されるという事実がある。言語を産出と理解の両面から見るということは、コミュニケーション一般の問題から言語を考えることでもある。この観点を取り入れることは、コミュニケーションの一形態として通訳を考えることにつながる。こうした見方からすれば、本稿の議論は言語コミュニケーションの概念-意味相関モデル (船山, 2020) の枠組みの中に位置づけられるだろう。

5. まとめ

原発話にない指示表現の訳出は、単なる訳出のゆらぎではなく、通訳作業の本質を垣間見するための貴重な手がかりであり、そこには順送りの訳を実現する三つの処理、分割・保持・組換えのすべてが現れている。これは、通訳者による ST の漸進的・全体的処理と逐次的・局所的処理の合流点を示す。こうした指示表現の追加を観察することにより、通訳者がどのような TU

を構築し、どのように操作しているかを探ることができる。

本稿で示した TU の展開は水面下の認知処理に属し、通常、通訳者によって自覚されるものではない。ソシュール以来、言語を意味と形の組み合わせとしてとらえるのは近代言語学の前提であるが、Jackendoff (2012) によれば、言語の意味は意識の外にある。つまり、意味は我々の心の中にあるが、我々はその内実である概念構造や空間構造を直接的に知覚することはできず、我々が意識できるのは、言葉の音とその音が「有意味である」という感覚だけである。だとすれば、通訳者の意識できるものも ST と TT の形式および有意味性の感覚のみであり、概念を直接的にとらえることはできない⁶。しかし、こうした意識外の働きは常に同時通訳の根底にあり、人間の言語処理の実際を考察するためには無視すべきでない要素である。

近年の通訳翻訳の認知プロセス研究では、視線計測や打鍵記録など、通訳者・翻訳者の身体的・生理的反応からデータを取得する一連の心理学的・実証的研究が主流となっている。身体的反応や生理的反応をデータとする手法は、通訳翻訳の認知的研究におけるモデルの検証などにおいて重要な意義を持つ。しかし、言語表現は、それ自体、話者の認知状態の反映であり、同時通訳記録には通訳者のオンラインの認知処理に関する具体的な情報が含まれている。本稿では、原発話に対応表現のない指示表現の訳出に注目し、その背後にある概念の操作を指摘することにより、通訳翻訳の質的研究のもつ可能性を示した。

【謝辞】

本研究の遂行に当たり日本通訳翻訳学会「順送りの訳」研究プロジェクトの研究会にて貴重なコメントをいただいた。メンバーの皆様にご心より感謝する。また本稿は、科研費基盤研究(C)『同時通訳における認知処理の明示化：全体的処理と部分的処理の統一的記述』(研究課題番号:20K00795、代表:石塚浩之)の成果の一部である。

【著者紹介】

石塚浩之 (ISHIZUKA Hiroyuki) 広島修道大学教授。専門は通訳翻訳研究。

【註】

1. 通訳データベース(JNPC コーパス)の詳細については松下・山田・石塚(2020)を参照。
2. 本稿の主旨は通訳データの量的分析ではないが、参考として分析データに含まれた指示表現の分布についてのデータを示す。

[記者会見日付] 2012年3月16日 [原発話者] パスカル・ラミーWTO 事務局長

[動画全長] 0:40:13 うちメインスピーチ 0:01:23-0:10:08

TT 指示表現の使用(ST に等価的要素が無/有)合計: 6/19

これ: 2/3	それ: 1/2	あれ: 0/0
この: 1/5	その: 2/5	あの: 0/0
こう: 0/1	そう: 0/3	ああ: 0/0

3. 指示表現追加の背後にある認知処理として、石塚 (2016) でも同様の指摘をしている。石塚 (2016) では、この処理と作動記憶との関連などについても言及した一方、順送り訳との関連は考察していない。
4. TS3 を「近い将来は難しい」(J027)、「というふうに見ております」(J027) に分け、TU3 から TU1 への活性状態を別の図で示せば、逆送り処理が際立つ。あるいは CC の流動性に注目し、TU1 は TU3 と融合していると考えてもよい。これは分析の細密度と視点の違いであり、本稿の主旨には影響を及ぼさない。ちなみに、逆送り処理には先行情報の保持が必要となる。この点に着目し、逆送り訳を手がかりに通訳者による情報保持を分析することもできるだろう。
5. ここには通訳において方略と呼ばれるもの的一般的問題がある。方略とは選択可能な処理であり、その採用に当たっては採否判断が必要である。翻訳の場合、このような判断が働く余地はある。しかし、瞬発的な対応が必要な通訳の場合、意識的であろうが無意識的であろうが、方略的対応の働く余地は限られているのではないか。
6. Jackendoff (1984, 2012) では、言語的意味を概念に含まれるとし、多くの場合、一体として扱っている。意味および概念の位置づけはさておき、これらを言語使用における形式以外の部分とするならば、ここでの主張はCCにも当てはまる。

【引用文献】

- Chafe, W. (2018). *Thought-based linguistics: How languages turn thoughts into sounds*: Cambridge University Press.
- Funayama, C. (2007). Enhancing mental process in simultaneous interpreting training. *The Interpreter and Translator Trainer*, 1(1), 97-116.
- Halliday, M. A. K. & Matthiessen, C. M. I. M. (2004). *Introduction to functional grammar*. (4th ed.). London/New York: Routledge.
- Jackendoff, R. (1984). *Semantics and cognition*. Cambridge: MIT Press.
- Jackendoff, R (2012). *A user's guide to thought and meaning*. New York: Oxford University Press.
- Lederer, M. (1978/2002). Simultaneous interpretation: Units of meaning and other features. In F. Pöchhacker & M. Shlesinger (Eds.), *The interpreting studies reader* (pp.130-140). London/New York: Routledge.
- Levelt, W. J. M. (1989). *Speaking: From intention to articulation*. Cambridge: MIT Press.
- Ogden, C. K. & Richards, I. A. (1923/1989). *The meaning of meaning: A study of the influence of language upon thought and of the science of symbolism*. Florida: Harcourt Brace Jovanovich.
- Vinay, J-P. & Darbernet, J. (1995). *Comparative stylistics of French and English: A methodology*

- for translation* (translated and edited by Juan C. Sager & M. J. Hamel).
Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins.
- Ishizuka, H. (2013). *Conceptual processing in English-Japanese simultaneous interpreting*
(Doctoral thesis, Kobe City University of Foreign Studies, Kobe, Japan).
- 石塚浩之 (2016) 「同時通訳における情報ユニットとしての心的表示」『広島修大論集』56(3): 31-48.
- 船山仲他 (2000) 「同時通訳の認知的側面を構成する要素について」宮畑一範(編)『同時通訳における情報フローの認知言語学的検証』(平成 10-11 年度文部省科学研究費報告書 基盤研究(C)(3) 10610518) 3-26. 大阪府立大学
- 船山仲他 (2020) 『自然言語をめぐる秩序 言語化と概念化』(開拓社)
- 松下佳世・山田優・石塚浩之 (2020) 「英日・日英通訳データベース(JNPC コーパス)の概要」『通訳翻訳研究への招待』22: 87-94.
- 南津佳広 (2002) 「同時通訳における照応関係の構築: 指示表現「そういう」をてがかりに-認知語用論的観点からの統一的説明」『通訳研究』2: 43-62.

東京圏と北海道の実態調査に基づく通訳業務の比較考察

-通訳という仕事が通訳者にもたらす幸福度を考える-

板谷 初子

(北海道武蔵女子短期大学)

Abstract:

This paper presents a comparison of experiences of professional interpreters working in the Tokyo metropolitan area and Hokkaido Prefecture, with a focus on differences in the perceptions of their career in terms of economic, social and psychological satisfaction. The author was a member of a project team of the Japan Association for Interpreting and Translation Studies, which administered a survey to 199 professional interpreters in Japan in 2017, and analyzed a total of 172 results of interpreters residing in the two areas. The statistical analysis reveals while interpreters in the Tokyo area are significantly more satisfied with their income and social recognition than those in Hokkaido, there is no statistically significant difference in their mental well-being. This is consistent with the research findings on the Economics of Happiness that income has limited effect on the happiness of workers. Results show, despite the disparity in compensation between the two areas, the same degree of work satisfaction. Further it is indicated that interpreting is a worthwhile job which fulfills all three conditions of a rewarding profession as stated by Tachibanaki and Takamatsu (2018). Finally, this study provides insights and information beneficial to all future professional interpreters.

1. はじめに

本稿は、活動拠点が異なる通訳者の就業状況や仕事に対する主観的認識の比較考察を通じて、仕事から得られる満足度に差違があるかどうかを検証するものである。考察にあたっては、日本通訳翻訳学会「日本における通訳者のキャリア開発プロセス実態調査」プロジェクトが2017年に実施した質問紙調査で得られたデータを用いた。

この調査は、日本のプロ通訳者の実態を把握し通訳者を目指す人たちに適切なキャリア形

A comparative analysis of the results of a survey of professional interpreters providing services in the Tokyo metropolitan area and Hokkaido Prefecture - Exploring the degree of happiness derived from the work of interpreting. Published Online: March 31, 2021 *MITIS Journal* vol. 2 no.1 (2021), pp.33-54.

成のための指針を与えることを目的として行われた。これにより得られた量的データは「日本における通訳者のキャリア開発プロセスに関する実態調査」(新崎他 2019a)として、また質的データを分析した論文は「キャリア形成に関する通訳者の認識」(新崎他 2019b)として、それぞれ『通訳翻訳研究』第 19 号に掲載された。この調査では、回答者 199 人のうち 128 人(64%)が東京圏¹に在住、44 人(22%)が北海道に在住しており、この二地域で全回答者の 86%を占めるという偏りが生じた。その原因として考えられるのは、調査を実施したプロジェクトメンバーの居住地が東京圏と北海道であったことである。そのため、新崎他(2019a,b)の分析は、今後さらに多数の地域からデータを集めることが望まれる。その一方で、サンプルの居住地の偏りから、東京圏とそこから遠く離れた北海道の二地域に集中したデータが手に入ったため、その比較が可能であると考えられる。本稿では、通訳という仕事から得られる満足度や幸福度に地域格差があるのかどうかを、「幸福の経済学」の観点から考察する。本稿は、これから通訳者を目指す人たちが参照できる比較データとその分析結果を提供し、通訳者のキャリア形成の指針となることを目指す。

2. 先行研究

2.1 キャリア形成に関する先行研究

キャリア(carrier)の語源は「馬車用の運搬路」であり(井上・赤野 2018)、キャリアとはまさに先人がたどってきた軌跡と言えるであろう。キャリア形成の研究の第一人者である Hall(2002)は、キャリアを①昇進・昇格、②専門職、③生涯を通じた職務の連鎖、④生涯を通じた役割経験の連鎖、と分類した。①②はキャリアを「職業的キャリア」と限定的に捉えているが、③④はキャリアを「ライフキャリア」と広義で捉えている。この「ライフキャリア」の概念は、キャリアレインボーモデルを提示したことで知られる Donald Super の考え方と共通する(武石 2016)。

Super は、ライフ・スパン及びライフ・スペースという概念を用いて「ライフキャリア」を説明した。すなわち人はライフ・スパン(成長、探索、成立、維持、衰退)とライフ・スペース(家庭、学区、地域社会、職場)の 2 つの次元で複数の役割を担いながら生きており、その役割の重要性は人生の過程で変化するという考えである(as cited in 武石 2016: 3-4)。換言すれば、「ライフキャリア」とは一生を通じて各種の役割がダイナミックに変化する過程であり、「職業的キャリア」はその一部と捉えられている。

一方 Daniel Levinson は、人生を児童期・青年期、成人前期、中年期、老齢期の 4 つの時期に分け、それぞれの時期は、「安定期」と各段階の境目にある「過渡期」の繰り返しであるとす「ライフサイクルモデル」を提示した(as cited in 武石 2016: 5)。Super と Levinson は共にキャリアを広義で捉えているものの、どちらのモデルも終身雇用されている男性を念頭においており、これらのモデルは汎用性が高いとは言い難い。フリーランスの女性が大多数を占める通訳者(新崎他 2019a)のキャリアデザインを考察する際にはとりわけその適応が難しい。また、日本では女性のキャリアに関する調査研究も行われたが(羽田野 2007; 荒木他 2017)、やはり企業内でのキャリア形成が対象であった(渡辺 2009)。

そこで、本稿が依拠する理論的フレームワークは、2003 年に立ち上げられた法政大学キャリアデザイン学部の研究者などが唱えているキャリアデザイン理論である(小門 2008)。この理

論はキャリアを職業に限定せず、個人が人生で行うことすべての活動に広げ、家庭や地域での生活、ボランティア活動までを視野に入れた包括的なものとみなしている。すなわち「キャリア」とは「働き方」だけでなく「生き方」でもあり、「自律的に、また本人主導によってデザイン(設計)して、自分らしい生き方を追求していくことがキャリアデザインだ」という考え方である。この概念は近年では日本の大学の新生導入教育でも取り上げられ、就業経験のない大学生に対しては「ライフデザイン」という名称で紹介されている場合もある(國學院大學 2016)。この「キャリアデザイン(ライフデザイン)理論」は、終身雇用されている男性が念頭に置かれた従来のキャリア形成理論よりも、通訳者のキャリア形成に適応できる可能性が高いと言えるであろう。本稿でも通訳者のキャリアを職業に限定せず、キャリアデザイン(ライフデザイン)の一部として通訳業があるという考え方に立脚して考察を行う。

2.2 通訳者のキャリア形成に関する先行研究

通訳者のキャリア形成に関する先行研究の例は限定的である。通訳教育及び通訳研究が進んでいる欧州などでは、通訳者の就業状況や職業的ステータスに関する大規模な学術調査が実施されている(Katan, 2009a,b; Gentil, 2013)。しかしこれらの研究結果をそのまま日本で通訳者を目指す人たちの指針とするには限界がある。そこで新崎他(2019a,b)が2017年に、日本を中心に有償で通訳を行う通訳者を対象とした質問紙調査を行い、日本で通訳者を目指す人たちにキャリア形成の根拠となるデータを提供した。新崎他(2019a)は、通訳者の年齢、性別、就業状況などの客観的なプロフィールだけではなく、経済的、精神的、社会的認知度に対する満足度を含む、通訳者の主観的評価を明らかにしている。新崎他(2019b)は、通訳者が通訳という職業に対して「やりがい」「問題」「不安」「期待」という4つの認識を抱いていることや、通訳者が実現を望むキャリア像を示している。

新崎(2020)は、2017年の質問紙調査データを分析し、日本の通訳者のキャリア形成プロセスを5つの類型に分類し、その特徴を検討した。表1は新崎(2020)の表を筆者が簡略化してまとめた5つの類型の特徴である。

表1. 通訳者のキャリア形成プロセスの類型化

類型名とその定義	特徴
「プロまっしぐら型」 転職ではなく20代までにデビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・平均21歳で通訳者を志す ・平均25歳でデビュー(デビューまで4年) ・経済的自立性が高い(95%)
「遠回り・プロ指向型」 転職ではなく30代までにデビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・平均26歳で通訳者を志す ・平均34歳でデビュー(デビューまで8年) ・デビュー前は継続的職業に就いていない
「転職型」 40代までに転職でデビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・平均28歳で通訳者を志す ・平均33歳でデビュー(デビューまで5年) ・転職して通訳者になる

「生活安定・自己実現型」 転職ではなく40代にデビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・平均36歳で通訳者を志す ・平均47歳でデビュー(デビューまで11年) ・経済的自立性は低い(30%) ・子育てが一段落した元専業主婦中心
「壮年転職型」 50代以降に転職でデビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・平均53歳でデビュー ・3人のデータのみ ・今後増える可能性あり

このプロセスの類型化は帰納的な推論により行われているため今後さらなるデータ収集と分析が望まれるところであるが、日本における通訳者のキャリア形成プロセスを考察した現時点における唯一の研究事例であると思われ、通訳者を養成するための指導の観点からも大きな意義があると考えられる。

新崎他(2019a,b)の調査結果を基に行われたもう一つの研究が存在する。西畑(2020)は通訳者を収入レベルで分類し、各グループの通訳者像と通訳者自身が報酬に対してもつ認識を明らかにしている。表2は各グループで自立できていると考えている人の割合である(西畑2020を参考に筆者が作成)。また表3は東京圏を活動拠点とする通訳者の収入別の割合である(西畑2020:113)。経済的自立ができていると考える人の割合は時給5,001円以上で75%であり、それ以上の時給ではさらにその割合が上昇しているため(表2)、時給が5,001円を超えると多くの人自立できていると認識していると思われる。しかし時給5,001円以上の通訳者の75%(表3より計算)が東京圏の在住であり、経済的自立ができていると考えている通訳者は東京圏に集中していることが分かる。

表2. 経済的自立ができていると考えている通訳者の割合

	2,001～5,000 円(n=48)	5,001～8,000 円(n=36)	8,001～10,000 円(n=54)	10,001円以上 (n=26)
自立できている	46%	75%	87%	96%

表3. 活動拠点

	2,001～5,000 円(n=48)	5,001～8,000 円(n=36)	8,001～10,000 円(n=54)	10,001円以上 (n=26)
東京圏	40%	69%	83%	73%

西畑(2020)は、田坂(2008)を参照し、報酬を「目に見える報酬」と「目に見えない報酬」に分類して考察した。目に見える報酬とは、文字通り収入や地位のことである。一方目に見えない報酬とは①能力が身につくこと、②良い仕事を残すこと、③自分が成長すること、の3点を指す(ibid.)。西畑は、この「目に見えない報酬」とは通訳者が仕事を続ける原動力となっている「やりがい」(新崎他2019b)のことであり、通訳者は目に見える報酬よりも目に見えない報酬

をより重視していると論じている。

2.3 労働と幸福度に関する先行研究

2.3.1 伝統的学問の労働と幸福度に関する先行研究

現代経済学は、労働は不効用(苦痛)であり、人間は消費活動から効用(主観的な満足、幸福度)を得るという考え方に立脚してきた(大竹他 2013; 橋木 2013; 橋木・高松 2018; 友原 2013)。ただし消費活動を行うためには所得が必要であることから、苦痛である労働を我慢して提供して得た所得を消費することによって、効用を得ることができると考えられてきた(大竹他 2013; 橋木 2013; 橋木・高松 2018; 友原 2013)。一方社会学では、労働は仕事の種類によっては苦痛でない場合があり、むしろやりがいとなることがあるとの立場にたっている(橋木・高松 2018)。哲学では「世界三大幸福論」と称されるヒルティ、アラン、ラッセルの思想が代表的幸福論としてしばしば取り上げられる。その中でヒルティは労働と幸福の関係に言及している。ヒルティ(1959)は『幸福論』で、楽しみながら働くことが幸福をもたらすと説いている。我慢して働くか、楽しみながら働くかという違いはあるにせよ、幸福になるためには労働が不可欠であるという点では、経済学、社会学、哲学において齟齬はないと言えるであろう。

2.3.2 「幸福の経済学」

労働を苦痛とみなしてきた経済学においても、最近では効用と主観的な幸福度の間に乖離があることが明らかになりつつあり、より包括的に幸福が研究され始めている。「幸福の経済学」研究の第一人者であるフライは、質問紙調査から得られた質的データを数値化することで、どのような要因が幸福度に影響を与えているのかについて実証分析をおこなった(フライ 2012)。その結果、所得が高いことは主観的幸福度にあまり大きな影響を与えないことが明らかになっている(ibid.)。所得の上昇が幸福度の上昇にそれほど大きく寄与しないという現象は、主に次の3つの仮説で説明することができる。一つめは「適応・順応仮説」である。これは文字通り、人は増加した所得水準に慣れてしまうため、所得増加がもたらす幸福度は長く続かないということを意味している(大竹他 2013; 橋木 2013; 橋木・高松 2018; 友原 2013; フライ 2012)。二つめは「相対所得仮説」である。この仮説は、人は参照点(自分と似たような社会的特性を持つ周りの人たち)との比較で自分の幸福度を相対的に判断しているため、自分の所得が高くても参照点の所得が高ければ幸福度は高まらないというものである(ibid.)。三つめは「選好のシフト仮説」である。この理論は、所得の増加に伴い社会的地位、参照点、期待値も上がっていくため、さらに幸福度が高まるためにはより高い所得増加が必要になるというものである(ibid.)。所得増加がもたらす幸福度の実に約3分の2もが「選好のシフト」により相殺されることから(友原 2013)、所得増加が幸福度に与える影響はわずかであることが分かる。

2.3.3 日本における「幸福の経済学」の先行研究

伝統的経済学では、人は消費活動から効用を得ると考えられてきた。また、その計測に関しては、2つの状況を比較して「どちらが」より望ましいのかを序数的に決定することはできるも

の、片方がもう片方より「どれだけ」望ましいかを客観的に測ることはできないとされてきた (Debreu 1972; 神取 2014)。しかし近年日本でも主観的幸福度のデータを用いることで個人間の効用を比較する試みが行われ始めている。そのため本節では、日本における「幸福の経済学」の先行研究を概観する。

2.3.3.1 日本人は何から仕事の満足度を得ているのか

西・荒巻 (2009) の調査では、「自分の能力を高められる」仕事や「おもしろい」仕事をしていると感じている人は、仕事から高い満足度を得ているという結果が出ている。村田 (2016) の分析結果でも、仕事の満足度と最も強い相関関係にあるのは「仕事のおもしろさ」であった。では、おもしろい仕事とはどのような条件を満たしている仕事なのであろうか。橘木・高松 (2018) は、日本人が仕事から高い満足度を得る三つの特性を明らかにしている。まず最大の特性は「創造性」である。創造的な仕事には、遊び心やユーモアが求められ、趣味との境界があいまいで、新しいことを先駆けて行うことが求められる。二番目の特性は「他者援助性」である。人と接し、人の世話をしたり助けたりする仕事で、相手が喜んでくれるときに満足度を得ることができる。最後の特性は「向上心」である。向上心が強い人は仕事を上手く遂行し昇進する傾向が強い。そのため、仕事の満足度が高い。

次に満足度の高い職業的属性をみていく。まず満足度の高い雇用形態は、経営者、役員、自営業者、公務員などである (ibid.)。自営業の満足度が高い理由は自ら労働時間を選択できる利点があるからであり (大竹他 2013)、公務員の満足度が高い理由は失業する不安がないからである (橘木・高松 2018)。

職業に関しては管理職・専門職・技術職の満足度が最も高い (大竹他 2013; 橘木・高松 2018)。高所得であり時間の柔軟性が高いのがその主な理由である (ibid.)。

労働時間に関しては、短時間の人の満足度は長時間の人よりもやや高いだけで、労働時間の長短は仕事の満足度を決定する上で大きな要因ではない (橘木・高松 2018)。大竹ら (2013) の調査でも労働時間の増加に伴い幸福度は漸減しているが、週 90 時間以上の場合には幸福度が逆に上がっている。これらの分析結果から、労働時間は幸福度に大きな影響を与えるものではないことが分かる。

所得に関しては、所得が高いほど満足度が高くなる (橘木・高松 2018)。特筆すべきは、200 万円から 300 万円以下の所得層の満足度がそれほど低くないことである (ibid.)。その理由として橘木・高松 (2018) は、回答者には主婦のパート従業員を含むあらゆる階層の人がいるため、所得が低くても生活が苦しくない場合にはそれほど高い不満を感じていない可能性が高い、と分析している。また大竹他 (2013) の調査でも、所得の増加に伴い幸福度が高くなるという傾向が確認されているが、年収 700 万円以上で幸福度は低下しており、「所得の飽和点」があることが指摘されている。大竹他 (2013) はまた、所得水準よりも持ち家があるかなどの生活水準の方が幸福度に強い影響をもつと論じている。

2.3.3.2 所得と幸福度の地域間格差

大阪大学 COE で実施した 4 年間に渡るアンケート調査結果²から得られたデータによると、

都道府県で一人あたりの所得が最も高いのは東京都、最も低いのは沖縄県であり、その差は2倍以上である(ibid.)。しかし所得が最も高い東京都の主観的幸福度は7位、沖縄県は15位である。この結果から、個人の幸福度には地域間格差が存在するものの、その格差は所得の格差より小さいということが分かる(ibid.; 山根他 2008)。その理由は、幸福度は所得以外の様々な要因(仕事の満足度、生活水準、本人の性格、性別³等)に依存するからである(ibid.)。

2.3.3.3 「やりがいの搾取」という労働問題

「やりがいの搾取」とは、企業が労働者にとって仕事をやりがいのあるものにして、低い賃金で満足させることである(橋木・高松 2018)。阿部(2006)はバイク便ライダーという職種に従事する若者たちが過重労働に陥る仕組みを解き明かした。歩合ライダーは、売り上げが収入に直結するため休みを返上して働き、配達時間短縮のためどんどん危険な運転をするようになる。バイク便ライダーの多くは趣味を仕事にしているため、自分が身につけた高度な技術を駆使して好きなことをしながら収入を得ているという誇りや充実感を得ている。阿部(2006)はこのように好きなことを仕事にして働き過ぎてしまう労働者、つまり「やりがいの搾取」をされている労働者を、「自己実現系ワーカホリック」と名付けた。

「自己実現系ワーカホリック」が生まれる条件には、趣味性の他にもゲーム性、奉仕性、サークル性・カルト性などがあると指摘されている(本田 2008)。ここではその中の奉仕性についてとりあげてみたい。奉仕性とは直接顧客に向かう奉仕であり、いわゆる「ヒューマンサービス職」に典型的に観察される(ibid.:89)。「ヒューマンサービス職は、しばしば専門職であり、個人として高度なスキルや知識、職業倫理に基づいて行われる仕事」(ibid.:89)であり、「顧客への最大限の奉仕という気高い動機自体が、『働き過ぎ』を生み出す要因となる」(ibid.:90)。橋木・高松(2018)はパネル調査のデータから、ヒューマンサービス職における対人労働そのものではなく、対人労働の自律性が高いときに賃金満足度が高くなり、「やりがいの搾取」が生じやすいと論じている。

2.3.3.4 「自己実現型フリーター」と「有閑型パート」

三浦(2005)は、消費額水準における低階層に属する若者ほど、また正社員よりフリーターほど、消費において自分らしさ志向が強いことを示している。阿部(2007)はこの現象が仕事の世界においても観察されるかどうかを検証した。その結果20代と30代の有配偶者の不安定就業者に関しては、「自分らしさ」志向との相関関係は確認されなかった。その一方で、40代と50代の有配偶者の不安定就業においては、配偶者の年収が高くなればなるほど、「自分らしさ」志向が強い傾向が確認された。つまり配偶者に収入があり生活が安定している40代、50代の主婦層⁴は、自己実現のために不安定就業に従事する傾向が強いということが示唆されている。阿部(2007)はこのような主婦層を「自己実現型フリーター」とは別の性質を持つ「有閑型パート」と名付けた。

3. 調査の概要

本稿が利用したデータのもとになった調査(新崎他 2019a)は、日本でプロ通訳者を目指す人たちに対するキャリア形成指導の指針を提供することを目的に、主に日本で通訳技術を獲得し、日本を中心に有償で通訳業務に携わるプロ通訳者を対象に行われた。調査依頼は、募集法、縁故法、雪だるま式標本法を併用した。216 人から調査協力の承諾を得て 199 人から回答を得た(回答率 92%)。

質問紙は次の5つの項目で構成されている。I. プロフィール、II. 通訳者になるまでのプロセス、III. プロ通訳者としての就業状況、IV. 通訳の仕事をする上で直面している問題、V. 通訳の仕事に対する満足度、である。最後に任意の自由記述欄を設けた。

4. 東京圏と北海道の通訳者データの比較

本節では、東京圏と北海道の通訳者の実態を捉えることを目的に、両地域の調査結果を項目ごとに比較する。

4.1 通訳者のプロフィールの比較

東京圏と北海道を活動拠点とする通訳者のプロフィールの主な特徴を表 4 に示す。なお本稿で示す数値は全て小数点以下を四捨五入している。

表 4. プロフィールの比較

	東京圏(n=128)	北海道(n=44)
平均年齢	51 歳	53 歳
最高年齢	74 歳	72 歳
最低年齢	25 歳	38 歳
男性の割合	11%(14 人)	7%(3 人)
女性の割合	88%(113 人)	93%(41 人)
通訳歴平均	21 年	12 年
最長通訳歴	50 年(1967 年にデビュー)	41 年(1976 年にデビュー)
英語通訳者人数	123 人/128 人(96%)	38 人/44 人(86%)
TOEIC 平均点	956 点	929 点
TOEIC 最高点	990 点	990 点
TOEIC 最低点	795 点	735 点

年齢、男女比に大きな差はない。平均年齢は共に 50 代前半で、性別では女性が共に約 9 割を占める⁵。また、英語通訳者の割合も共に 9 割前後である。通訳歴の平均期間は東京圏の 21 年に対して北海道は 12 年と開きがある。東京圏で最も早く通訳活動が開始された年は 1967 年であり、北海道では 1976 年であることから、通訳という仕事に対する需要はまず東京圏で生まれたと推測される。1960 年代は日本の国際化が急速に進展した高度成長期で

ある(鳥飼 2013)。1964 年の東京オリンピックを契機に、実質成長率 10%という未曾有の高度経済成長により社会が大きな変貌を遂げる中(大野 2005;菅原 2017)、日本の国際化に伴い通訳者への需要が高まっていったと考えられる。一方北海道の国際化は、1970 年代に札幌を拠点として始まった。札幌市は 1972 年の札幌冬季オリンピックを契機に、国際都市としての基盤が整備され始めた(札幌市 2002)。北海道における通訳者のパイオニアたちの多くもまた、札幌冬季オリンピックで市民ボランティア通訳者を経験したことをきっかけに通訳者の道を志すようになった(「ほっかいどうの通訳者たち」編集委員会 2010)。札幌冬季オリンピックの際にはプロの会議通訳者は東京から呼ばれていた。北海道の会議通訳者が仕事を受注するきっかけとなったのは、1972 年の北方圏センター⁶の設立と 1974 年に開催された第 1 回北方圏環境会議である。同センターには当時北海道で唯一の同時通訳機材が常設され、この会議以降地元に通訳者に会議同時通訳を任せようという機運が高まっていったと言われている。このように、北海道のプロ通訳者が活動を始めるのは東京からおおよそ 10 年後のことである。

次に、両地域で活動する通訳者の英語の能力に差があるのかどうかを TOEIC の平均スコアで検討する。平均点は東京圏が 27 点高い。最高点は共に満点であるが、最低点は東京圏が 60 点高い。しかしながら TOEIC スコアを有する通訳者は全調査者の 32%にとどまる。また、平均キャリア年数が 27.5 年である時給 10,001 円以上の通訳者の中で、TOEIC のスコアを有している通訳者は 25%に満たない。そのため TOEIC の平均スコアが必ずしも通訳者全体の英語運用能力を反映しているとは断言はできないものの、東京圏の通訳者の英語力のほうが高いことが推測される。

次に「通訳の種類」(表 5)について両地域を比較して、主だった特徴を述べる。

表 5. 通訳の種類比較(複数回答可)

	東京圏 (n=128)		北海道 (n=44)	
	人数	割合	人数	割合
会議同時	102 人	80%	17 人	39%
会議逐次	104 人	81%	26 人	59%
一般・随同行逐次	76 人	60%	38 人	86%
一般・随行ウィスパリング	74 人	58%	36 人	82%
放送同時	40 人	31%	0 人	0%
放送時差	40 人	31%	2 人	5%
司法	9 人	7%	6 人	14%
社内逐次	35 人	27%	9 人	20%
社内ウィスパ	34 人	27%	9 人	20%
ガイド通訳	7 人	5%	22 人	50%
地域医療	3 人	2%	10 人	23%
行政通訳	8 人	6%	4 人	9%
通訳その他	5 人	4%	6 人	14%

会議通訳、放送通訳、社内通訳では実数、割合共に東京圏が上回っているが、それ以外の種類では北海道が割合で上回っている。特に大きな特徴はガイド通訳で、実数、割合共に北海道が東京圏を上回っている。実に北海道の通訳者の半数がガイド通訳をしていると回答しているのである。北海道経済部観光局(2018)の調べによると、2013年から2017年までの過去5年間に、訪日外国人来道者数は約115万人から約280万人へと2倍以上増加した。しかし、観光産業は自然災害、パンデミック等で急速に減速する。例として、2018年9月6日に起きた北海道胆振東部地震による観光業の被害額は、直後の10日間ほどで292億円と見積もられている(北海道庁2018)。さらに2020年から2021年現在にかけては、コロナウイルスの蔓延により外国人観光客の入国が実質上止められている。外国人観光客数が減少すればガイド通訳の仕事も減少する。ガイド通訳者の割合が高い北海道の通訳者は、自然災害やパンデミックなどの影響による経済的打撃がより大きいと考えられる。

地域医療関連の通訳者は、東京圏で2%であるのに対して北海道では22%と10倍以上の割合である。北海道で地域医療に携わる通訳者が多い理由の1つに、札幌英語医療通訳グループ(Sapporo English Medical Interpreters' Group, SEMI)という2009年に発足した任意団体の存在がある。SEMIに所属する通訳者たちは、医療に関する勉強会を毎週3時間行い、在日外国人の診療時に通訳サービスを提供している。もともとはボランティアとして活動していたが、利用者の9割が北海道大学の留学生と外国人研究者及びその家族であることから、2013年度より北海道大学との連携が始まり、交通費の一部と通訳業務への謝金(1時間につき3,000円)が支払われるようになった(北間2016)。

4.2 通訳になるまでのプロセスの比較

表6は、通訳の道を志した理由(複数回答可)の比較である。通訳の道を志した理由は、東京圏、北海道共に「語学が好き」が最も多く、6割を超える。帰国子女の割合は、東京圏で32%であるのに対して北海道では5%と低い。4.1節でTOEICの平均点に言及したが、東京圏の帰国子女のTOEIC平均点は970点であるのに対して、帰国子女以外の平均点は954点である。そのため、東京圏の通訳者のTOEIC平均点が高い要因の一つに、帰国子女の割合が高いことが考えられる。帰国子女に関しては、TOEICの平均点が高いことの他に、別の特徴が見いだせる。通訳者になった理由として、「他に仕事がなかった」と回答した15人のうち三分の一は帰国子女であり、その割合が高い。その理由は推測の域を出ないが、「語学が好き」で通訳者になったと回答した帰国子女は42%であるのに対して、非帰国子女は66%であるという事実から、好きだから意識的に語学を勉強したであろう非帰国子女と、海外で生活することで自然に語学力が身についたであろう帰国子女では、通訳という職業に対する思い入れが違うということが推測される。

表 6. 通訳の道を志した理由の比較(複数回答可)

	東京圏 (n=127)		北海道 (n=44)	
	人数	割合	人数	割合
語学が好き	78 人	61%	29 人	66%
帰国子女	41 人	32%	2 人	5%
専門職につきたかった	63 人	50%	12 人	27%
誰かに勧められた	22 人	17%	6 人	14%
通訳者の活躍を見て	30 人	24%	13 人	30%
イメージにあこがれた	15 人	12%	3 人	7%
他に仕事になかった	15 人	12%	1 人	2%
転職	32 人	25%	8 人	18%

外国語の習得方法(表 7)に関しては、東京圏と北海道で留学した人の割合は同じだが(39%)、海外で生活した人の割合には 2 倍以上の差があることが分かる。

表 7. 通訳する外国語の習得方法の比較(複数回答可)

	東京圏 (n=128)		北海道 (n=44)	
	人数	割合	人数	割合
日本の学校教育のみ	30 人	23%	14 人	32%
国内のインタースクール	6 人	5%	0 人	0%
留学した	50 人	39%	17 人	39%
海外で生活した	69 人	54%	11 人	25%
留学年数平均	2 年		2 年	

通訳技術の習得方法(表 8)に関しては、東京圏、北海道にかかわらず、通訳者の多く(それぞれ 86%と 77%)が通訳専門学校で勉強している。

表 8. 通訳技術の習得方法の比較(複数回答可)

	東京圏 (n=126)		北海道 (n=43)	
	人数	割合	人数	割合
通訳専門学校	108 人	86%	33 人	77%
大学	18 人	14%	5 人	12%
大学院	17 人	13%	4 人	9%
独学	13 人	10%	9 人	21%
その他	8 人	6%	5 人	12%

4.3 プロ通訳者としての就業状況の比較

東京圏と北海道で大きな差が見られるのは収入面である。東京圏では 67%が 1~5 年以内に自立ができたと回答しているのに対して、北海道では 81%が経済的自立はできていないと回答している(表 9)。そのため、北海道では 90%の通訳者が通訳以外の仕事もしている(表

10)。平均稼働時間に関しては、東京圏が 90 時間であるのに対して北海道では 24 時間と約 4 倍の差がある。これらのことから、北海道で通訳の仕事だけで経済的に自立をすることは、きわめて困難だということが分かる。

表 9. 通訳で経済的自立ができたと感じるまでの年数の比較

	東京圏 (n=126)		北海道 (n=43)	
	人数	割合	人数	割合
1～5 年	84 人	67%	3 人	7%
6～10 年	27 人	21%	2 人	5%
10 年以上	3 人	2%	2 人	5%
経済的自立はできていない	8 人	6%	35 人	81%
その他	6 人	5%	2 人	5%

表 10. 就業形態の比較

	東京圏 (n=127)		北海道 (n=41)	
	人数	割合	人数	割合
通訳の仕事しかしていない	66 人	52%	4 人	10%
通訳以外の仕事もしている	61 人	48%	37 人	90%

通訳者がどのくらいの収入を得ているのかというデータは、プロ通訳者を目指す人たちに指針を提供する上で欠かせない。しかし、本調査の予備調査で「月収または年収を答えることに抵抗がある」という意見が聞かれた。そのため、「無回答」欄を設けることにより、収入に関する質問の回答に同意する通訳者のみから、稼働時間と時間あたりの平均報酬(表 11)の情報を得て、その 2 つの数値から平均月収(表 12)を計算した。ただし、平均報酬は、①2,000 円以下、②2,001 円～5,000 円、③5,001 円～8,000 円、④8,001 円～10,000 円、⑤10,001 円以上、という幅のある数値での回答である。また稼働時間の回答者数は東京圏 128 人中 91 人(71%)、北海道 44 人中 14 人(31%)であることから、稼働時間と平均報酬から平均月収を計算した表 12 の数値は一定の傾向を示しているにとどまる。

時給に関しては、東京圏の時給の方が高い(表 11)。例えば 5,001 円以上の時給を得ている通訳者は、東京圏で 79%であるのに対して北海道では 34%と、2 倍以上の開きがある(表 11 より計算)。

表 11. 時間あたりの平均報酬の比較

	東京圏 (n=124)		北海道 (n=35)	
	人数	割合	人数	割合
2,000 円以下	3 人	2%	2 人	6%
2,001 円～5,000 円	20 人	16%	21 人	60%
5,001 円～8,000 円	30 人	24%	7 人	20%
8,001 円～10,000 円	48 人	39%	4 人	11%
10,001 円以上	23 人	16%	1 人	3%

さらに東京圏と北海道の平均月収を比較する(表 12)。時間あたりの平均報酬の計算は、便宜上、①2,000 円、②3,500 円、③6,500 円、④9,000 円、⑤10,000 円で行い、千円以下は切り捨てた。その結果、東京圏と北海道の通訳者の平均月収はそれぞれ約 65 万円と約 13 万円で、その差は約 5 倍である。東京圏居住者の平均所得は北海道居住者の約 1.3 倍であるため(総務省 2019)、この平均所得の差と比べると、5 倍という通訳者の平均所得の差は大きい。また、回答した通訳者に限ったデータではあるが、最高月収には約 100 万円の開きがあり(160 万円と 65 万円)、東京圏と北海道では通訳者の収入に大きな差があると結論できる。

表 12. 月収平均の比較

	東京圏 (n=91)	北海道 (n=14)
平均月収	651,000 円	134,000 円
最低月収	2,000 円	3,500 円
最高月収	1,600,000 円	650,000 円

北海道の通訳者に関しては、ウィナー・テイク・オール(winner-take-all)の傾向が観察される。回答者 14 人中 1 人の月収だけが極端に高く(約 65 万)、それに続く 2 人がその約半分の月収を得ており、上位 3 人の収入が全体の合計収入の約 7 割を占めている。現代のプロフェッショナルに対する労働市場では、「才能や努力のほんのわずかな差が、何百、何千倍もの所得の差となる」(フランク 2018:216)ことがあるとされているが、北海道の通訳者市場でも、ごく一部の通訳者(北海道外からの通訳者を含む)だけが主な仕事を独占する傾向がみられる。

4.4 通訳の仕事をする上で直面している問題の比較

直面している問題については表 13 の①から⑩までの 10 項目についてリッカート尺度で回答を得た。①から⑤までは、1.非常に少ない、2.少ない、3.どちらとも言えない、4.大きい、5.非常に大きい、となり、⑥から⑩までは、1.大幅に改善したい、2.改善したい、3.どちらとも言えない、4.ほぼ満足、5.非常に満足、となっている。大きな傾向をつかむために、表 13 にそれぞれの地域のリッカートの平均値を示す。

表 13. 直面している問題の比較

	東京圏のリッカート平均	北海道のリッカート平均
①家庭の事情	2.3	2.8
②健康管理上の問題	2.5	2.3
③ストレス	2.9	2.9
④仕事の獲得量	3.2	2.0
⑤通訳による年収	3.4	2.5
⑥逐次通訳スキルの改善	2.4	1.8

(外国語→日本語)		
⑦ 逐次通訳スキルの改善 (日本語→外国語)	2.3	1.6
⑧ 同時通訳スキルの改善 (外国語→日本語)	2.2	1.2
⑨ 同時通訳スキルの改善 (日本語→外国語)	2.2	1.1
⑩ 知識レベルの改善	2.0	1.7

表 13 から次のような事実が分かる。①～③では大きな地域差が見受けられない。特に③のストレスについては、平均値は全く同じである。④の仕事の獲得量と⑤の年収に関しては、北海道の通訳者のほうが少ないと感じる傾向が強く、4.3 節で示された傾向と一致する。⑥～⑩では、全ての項目において北海道の通訳者のほうがスキルのレベルアップの必要性をより強く感じている。北海道の通訳者は語学力がより低い傾向にあることや(4.1 節)、稼働時間が東京圏の約四分の一しかなく実地訓練の機会が少ないことから(4.3 節)、スキルアップの必要性をより強く認識しているのではないかと思われる。

4.5 通訳の仕事に対する満足度の比較

東京圏と北海道の「経済的満足度」「精神的満足度」「社会的認知度に対する満足度」をそれぞれ表 14、表 15 に示す。

表 14. 東京圏の通訳者の経済的、精神的、社会的認知度に対する満足度

	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	回答者数の分布				
				1	2	3	4	5
経済的満足度	128	3.5	0.87	4	10	37	66	11
精神的満足度	128	3.8	0.77	1	6	27	74	20
社会的認知満足度	128	3.2	0.97	7	26	38	53	4

註：回答項目は、1:非常に不満、2:不満、3:どちらともいえない、4:満足、5:非常に満足

表 15. 北海道の通訳者の経済的、精神的、社会的認知度に対する満足度

	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	回答者数の分布				
				1	2	3	4	5
経済的満足度	43	2.7	0.87	3	14	17	9	0
精神的満足度	43	3.7	0.82	1	1	13	22	6
社会的認知満足度	42	2.8	0.84	4	9	22	7	0

註：回答項目は、1:非常に不満、2:不満、3:どちらともいえない、4:満足、5:非常に満足

表 14 と表 15 を比較すると、経済的満足度と社会的満足度のリッカート平均には差があるが、精神的満足度にはほとんど差がない(3.8 と 3.7)ことが読み取れる。さらに東京圏と北海道のリッカート平均の等分散を仮定した 2 標本による t-検定で、経済的満足度と社会的認知度に対する満足度では $p < 0.1$ となり有意差が確認されるが、精神的満足度では $p > 0.1$ となり有意差はない。この結果は表 13 で示された、「北海道の通訳者は東京圏の通訳者と比較して、仕事量と収入が低いことを問題だとみなしながらも、仕事のストレスレベルは変わらない」ということと同じ傾向を示している。要約すると、北海道の通訳者は収入、経済的満足度、社会的認知度に対する満足度が低いにもかかわらず、主観的には東京圏の通訳者とほぼ同じ精神的満足度を得ていることになる。

5. 考察

本節では、これまでに明らかになった東京圏と北海道それぞれの通訳者の主な特徴をまとめながら考察を行う。東京圏でも北海道でも通訳が職業として成立するようになった大きなきっかけはオリンピックであり、そこには約 10 年間の時間差がある。TOEIC の平均スコアは東京圏のほうが高く、これは東京圏に帰国子女や海外生活経験者が多いことに起因する可能性がある。また東京圏の通訳者のほうが、稼働時間が長く会議通訳や同時通訳の機会も多いため、通訳ガイド中心の北海道の通訳者と比較すると、仕事を通じて通訳スキルを高める機会が多く、また時給も高い。通訳の道を志した理由に地域差は少なく、「語学が好き」を理由に挙げた人がどちらも一番多く、6 割を超える。また、通訳技術の習得方法にも地域差は少なく、どちらも大半の通訳者が通訳専門学校で学んだと回答している。

しかしながら、収入には大きな差が見られる。東京圏では約 7 割の通訳者が 1 年から 5 年で自立できたと回答しているのに対して、北海道では 8 割以上の通訳者が自立できていないと回答している。平均稼働時間には約 4 倍の差があり、平均月収には約 5 倍の差がみられる。なお北海道の通訳者の収入に関しては、上位約 2 割の通訳者の収入が全体の合計収入の約 7 割を占めており、ウィナー・テイク・オール(winner-take-all)市場の傾向が強い。ではどういった条件を満たすとウィナーになれるのであろうか。データから推論できることは、専門性の高い会議同時通訳スキルを身につけることである。このような技術は地方では供給が少ないため、その仕事はスキルのある少数の通訳者に集中すると考えられる。もう一つは人気観光通訳ガイドになることである。顧客からの人気が高い観光通訳ガイドは旅行業者から多くの仕事のオファーがあると予想される。

東京圏と北海道の比較で特筆すべき点は、「経済的満足度」と「社会的認知度に対する満足度」には有意差があるが、「精神的満足度」には有意差がないことである。明らかな収入差がありながら「精神的満足度」に有意差が見られないことは、「幸福の経済学」の研究成果で説明が可能である。所得が高いことは主観的幸福度にそれほど大きな影響を与えるものではない(大竹他 2013; 橘木 2013; 橘木・高松 2018; 友原 2013; フライ 2012)。人は所得の増加に「順応」し、また「相対所得」で幸福度を判断するため、たとえ高所得であっても参照点

の収入がより高ければ幸福度は高まらない。さらに「選好のシフト」で所得増加がもたらす幸福度の約3分の2が相殺されることから(友原 2013)、所得増加が幸福度に与える影響はごくわずかであることが分かる。

では通訳者は仕事の満足度・幸福度を何から得ているのであろうか。仕事の満足度を高める主要な条件に「自分の能力を高められる」ことや「おもしろさ」がある(西・荒巻 2009; 村田 2016)。通訳という仕事は自分の能力が高まる仕事であることは議論の余地がなく、まずこの点に関しては高い満足度が得られる条件を備えていると言える。「おもしろさ」に関しては、橋木・高松 (2018) が示した仕事の満足度を高める3つの特性のうち、最初の2つが「おもしろさ」の具体的説明となっている。第一の特性は趣味との境界があいまいな「創造性」である。通訳者になった理由で一番多いのは「語学が好き」であり、バイク便ライダーと同様に好きなことを職業にした人の割合が高いため、通訳者は仕事から満足度を得やすいと言える。第二の特性は人と接して人を助ける「他者援助性」である。本田はヒューマンサービス職を、「しばしば専門職であり、個人として高度なスキルや知識、職業倫理に基づいて行われる仕事」(2008: 89)と表現しているが、これはまさに通訳者の仕事そのものである。第三の特性である「向上心」に関しても、通訳者の多くが自分の通訳スキルを改善したいと回答していることから(新崎他 2019a)、一般的に通訳者は向上心が高いと言える。このように、通訳という仕事は満足度を得やすい特性を備えており、さらにその特性は活動拠点に依存しない。そのため幸福度の観点からすれば、個々の通訳者にとって最良の活動拠点は東京圏に限らないことになる。このことは、幸福度の地域間格差は所得の地域間格差ほど大きくない(大竹他 2013; 山根他 2008)という先行研究結果からも支持される。自由に活動拠点を選ぶことができない通訳者でも仕事から高い満足度を得ることができるというのは、励みになる結果である。では、活動拠点を選択できる場合にはどこを選ぶのが望ましいだろうか。通訳者の類型(表1)ごとに考察してみよう。

まず「プロまっしぐら型」は早い段階で自立を目指す人が多いため、時給と経済的自立者の割合が高い(表2, 3, 9, 10, 11, 12)東京圏で活動することが望ましい。随行通訳、ガイド通訳中心の北海道と比較して、東京圏では会議通訳や同時通訳をする機会が多いことから(表5)、通訳スキルを磨く機会も多く、まっしぐらにプロを目指す人に最適な場だと言える。同様のことが「遠回り・プロ指向型」や「転職型」にもあてはまる。

「生活安定・自己実現型」の通訳者に関しては、必ずしも東京圏を活動拠点にする必要はないと考える。この型の通訳者は、「有閑型パート」の主婦層と一致し(2.3.3.4 節)、「やりがい」(新崎他 2019b)や「目に見えない報酬」(田坂 2008)がモチベーションとなり仕事をしていると推察される(2.2 節)。仕事の満足度に大きな影響を与えるのは「創造性」「他者援助性」「向上心」などであり(2.3 節)、これらの特性は居住地にかかわらず同様に得られるものである。また所得の格差ほど地域間の幸福度の格差は大きくないことが解明されており(大竹他 2013; 山根他 2008)、本調査でも東京圏と北海道の通訳者間に精神的満足度の有意差はない。そのため、「生活安定・自己実現型」通訳者に関しては、すでに生活の基盤が東京圏以外にある場合には、それを崩してまで東京圏に活動拠点を移すメリットは少ないと判断される。「生活安定・自己実現型」の通訳者31人のうち21人が北海道の通訳者であり、また、北海道の

通訳者の約半数がこの型であることから、北海道における通訳の仕事は経済的自立を実現するには不十分であるものの、通訳者に自己実現の機会を提供する役割を果たしていると言えるであろう。

「生活安定・自己実現型」に関して特記しておきたいのは「やりがいの搾取」の問題である。趣味や好きなことを仕事にする自己実現を目的とした労働者で、対人労働の自立性が高い専門職ほど「やりがいの搾取」の対象になりやすい(2.3.3.3 節)が、この労働者像は生活に困っておらず語学という趣味を生かして仕事をしている「生活安定・自己実現型」通訳者像と一致する。この型の通訳者の約 7 割が自立できていないと回答していることから(表 1)、エージェントは生活に困っていない通訳者の報酬を不当に低く抑えている可能性があることが推察される。本調査の自由記述欄に、ある通訳者が次のような意見を書いていた。「地方通訳者の中にはかなり低価格で仕事を行う人がいると聞く。『仕事に対する正当な代価』という考えを持たず、市場の価格を崩すとはどういう思いなのか疑問を持っています。(中略)『この仕事を一生の仕事とする』という意識を持たない人がいらっしゃるのかしらんと、少し残念な気持ちをもっている」。北海道の通訳者の多くが低価格の仕事を引き受けているというのは事実であるが(表 11)、果たしてその原因はプロ意識の欠如なのであろうか、それとも「やりがいの搾取」なのであろうか。後者である場合には、不当に安い報酬であってもやりがいや自己実現のために喜んで仕事を引き受ける生活に困っていない通訳者がいるため、エージェントは正当な報酬を支払う意志がないという推論が成り立つ。この問題に関しては新たに検証が必要である。

「壮年転職型」に関しては 3 人分のデータしかないため、明確な通訳者像に基づく活動拠点の分析は難しい。推論するに、経済的基盤が確立した上で早期退職をして好きな語学を生かしながら仕事をするという「壮年転職型」であれば、現実的には元の生活拠点で活動することになると思われる。

6. まとめ

本稿では東京圏と北海道の通訳者データを比較しながら、それぞれの地域における通訳者の実態を捉え、通訳という仕事から得られる幸福度についての考察を行った。その結果、経済的満足度、社会的認知度に対する満足度には有意差が認められたが、精神的満足度には有意差が認められなかった。

本稿の議論を進める上で基本となった考え方は、通訳業はキャリアデザイン(ライフデザイン)の一部であり、目指すべきは通訳としての成功のみならず通訳業を含む自分らしい生き方の追求である、というものである。質問紙調査のデータ分析結果から導かれたことは、通訳という仕事に対する関わり方は様々であるが、仕事の幸福度に大きな差はないということである。そのため通訳者のキャリア指導をする際には、個々人が自分の生活に適したキャリアデザインをすることができると伝えられる。換言すれば、通訳者のキャリアは国際会議の同時通訳を頂点とする一本の数直線のように捉えられるのではなく、個々人の人生観に合わせて選択できるキャリアであると言える。

本稿の限界は、本調査の標本数が十分とは言えず、また比較対象が東京圏と北海道のみであるため、この考察結果が必ずしも東京圏と地方の違いを反映しているとは言えない点である。しかしながら、これまで東京圏と地方の通訳者をとりまく状況を比較した研究はほとんどなく、また通訳という仕事を幸福度という観点から考察した研究例も筆者の知る限りにおいては見あたらない。そのため指導者がキャリア形成指導を行う際には、伝聞によるわずかなエピソードに頼らざるを得ない状況が続いてきた。本稿で提示した二地域の通訳者の比較データと幸福度という観点からの比較考察は、キャリア形成指導をする際の有益な根拠を提供している点において教育的意義があると考えられる。

最後に「やりがいの搾取」について再度言及したい。アンケート調査の自由記述欄には「ブラックバイト」「理不尽な仕打ち」「単価のダンピング」「やりがい搾取の対象になりやすい」など、正当な報酬を支払わないエージェントに対する不満であると解釈される言葉が多く書かれている。また通訳者の中からは、「やりがい」を優先する地方通訳者が「やりがいの搾取」を誘発し、通訳者全体の労働条件を引き下げてしまう危険性を危惧する声もあがっている。数値的には、東京圏と北海道の通訳者の収入を比較すると、平均月収には5倍以上の差が見られ、この差は東京都と北海道の地域間格差である1.3倍を大幅に上回る。そこで、果たして通訳者、とりわけ地方の通訳者は、「やりがいの搾取」の対象となっているのかどうかを検証する必要がある。今後は通訳者の地位向上と環境改善のためにも、この「やりがいの搾取」という問題をテーマに研究を進めたい。

【註】

1. 国土交通省(2016)は、東京圏を東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県と定めている。東京圏128人の内訳は、東京都94人、神奈川県28人、千葉県6人である。
2. 2003年から2006年までの4年間のデータである。
3. 女性の方が、幸福度が高いことは、大竹他(2013)、森川(2010)を含む多くの研究で報告されている。
4. 主夫の可能性もある。
5. 未回答者がいるため、回答者の総数と男女の合計人数は一致していない。
6. 北海道と同じような積雪寒冷地帯にある北米、カナダ、北欧諸国との交流を目的に1972年に設立された社団法人の国際交流団体。2011年に公益社団法人北海道国際交流・協力総合センターに改称。

.....

【著者紹介】

板谷初子 (ITAYA Hatsuko)

北海道大学文学部卒業。ノッティンガム大学大学院修士課程修了。北海道武蔵女子短期大学准教授。主な論文に「スポーツ通訳者に求められる役割-プロ野球球団通訳者に対するM-GTAを援用した分析を通じて-」『通訳翻訳研究』第17号, pp. 23-43。共著に The Sports Interpreter's

Role and Interpreting Strategies: A Case Study of Japanese Professional Baseball Interpreters. In Michael Butterworth. (ed.) (2021) *Handbook of Communication and Sports* (In printing). De Gruyter Mouton: Boston/Berlin.

.....
【引用文献】

- Debreu, G. (1972). *Theory of Value: An Axiomatic Analysis of Economic Equilibrium* (Cowles Foundation Monographs Series). New Haven and London: Yale University Press.
- Gentile, P. (2013). The Status of Conference Interpreters: A Global Survey into the Profession. *International Journal of Translation*. 15:63-82. [Online]
https://www.researchgate.net/publication/273257256_The_Status_of_Conference_Interpreters_A_Global_Survey_into_the_Profession (2021/2/17)
- Hall, D. T. (2002). *Careers In and Out of Organization*. California: Sage.
- Katan, D. (2009a). Translation Theory and Professional Practice: A Global Survey of the Great Divide. *Hermes – Journal of Language and Communication Studies*. 42: 111-153.
- Katan, D. (2009b). Occupation or Profession: a survey of the translators' world. In Rakefet Sela-Sheffy and Miriam Shlesinger (Eds.). *Translation and Interpreting Studies*. 42: 187-209. [Online] <https://benjamins.com/catalog/tis.4.2.04kat> (2018/5/7)
- 阿部真大 (2006) 『搾取される若者たち - バイク便ライダーは見た!』 集英社新書
- 阿部真大 (2007) 『働き過ぎる若者たち - 「自分探し」の果てに』 生活人新書
- 荒木淳子・正木郁太郎・松下慶太・伊達洋駆 (2017) 「企業で働く女性のキャリア展望に影響する職場要因の検討」 『経営行動科学』 30(1) : 1-12. [Online] https://jaas-org.jp/uploads/files/3549/30_1_1.pdf (2019/8/11)
- 井上永幸・赤野一郎 (2018) 『ウヰズダム英和辞典第4版』 三省堂
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 (2013) 『日本の幸福度』 日本評論社
- 大野健一 (2005) 『途上国日本の歩み: 江戸から平成までの経済発展』 有斐閣
- 神取道宏 (2014) 『ミクロ経済学のカ』 日本評論社
- 北間砂織 (2016) 『SEMI(札幌英語医療通訳グループ)の活動とそこから見えてくるもの』 日本通訳翻訳学会第17回全国大会口頭発表
- 小門裕幸 (2008) 「キャリアデザインの時代(その一)」 『生涯学習とキャリアデザイン』 5:87-109 [Online] <http://hdl.handle.net/10114/6706> (2019/8/11)
- 國學院大學 (2016) 「初めの一步」 [Online]
<https://www.kokugakuin.ac.jp/assets/uploads/2016/12/000065921.pdf> (2019/8/11)
- 札幌市 (2002) 『札幌市国際化推進プラン』 札幌市
- 新崎隆子 (2020) 「日本における通訳者のキャリア形成プロセスの類型」 MITIS JOURNAL. 1:1-18. [Online] <http://jaits.web.fc2.com/issue1.pdf> (2020/12/25)

- 新崎隆子・石黒弓美子・板谷初子・北間砂織・西畑香里 (2019a) 「日本における通訳者のキャリア開発プロセスに関する実態調査」『通訳翻訳研究』19:115-136.
- 新崎隆子・石黒弓美子・板谷初子・北間砂織・西畑香里 (2019b) 「キャリア形成に関する通訳者の認識」『通訳翻訳研究』19:1-22.
- 菅原晃 (2017) 『中高の教科書でわかる経済学 マクロ篇』河出書房新社
- 総務省 (2018) 『統計局ホームページ/第六十八回日本統計年鑑 平成31年一第3章 国民経済計算』 [Online] <https://www.stat.go.jp/data/nenkan/68nenkan/03.html> (2021/2/22)
- 武石恵美子 (2016) 『キャリア開発論』中央経済社
- 田坂広志 (2008) 『仕事の報酬とは何か 人間成長を目指して』PHP文庫
- 橘木俊詔 (2013) 『「幸せ」の経済学』岩波現代全書
- 橘木俊詔・高松里江 (2018) 『幸福感の統計分析』岩波書店
- 友原章典 (2013) 『幸福の経済学』創成社
- 鳥飼玖美子 (2013) 『戦後史の中の英語と私』みすず書房
- 西久美子・荒巻央 (2009) 「仕事の満足度が低い日本人 - ISSP 国際比較調査『職業意識』から」『放送研究と調査』59(6): 18-31.
- 西畑香里 (2020) 「通訳の収入レベル別分析と報酬に関する通訳者の認識」『東京外国語大学論集』100: 101-124.
- 羽田野慶子 (2007) 「女性のキャリア形成に関する調査研究」『国立女性教育会館研究ジャーナル』11:103-112.
- ヒルティ, C. (著) 矢内原伊作・塩谷饒(訳) (1959) 『幸福論 I』創元新社
- フライ, B.S. (著) 白石小百合(訳) (2012) 『幸福度を測る経済学』NTT出版 [原著: Bruno S. Frey (2008). *Happiness: A Revolution in Economics*, MIT Press].
- フランク, R・H. (著) 若林茂樹(訳) (2018) 『ダーウィン・エコノミー』日本経済新聞出版社 [原著: Robert H. Frank (2011) *The Darwin Economy: Liberty, Competition, and the Common Good*. Princeton: Princeton University Press].
- 森川正之 (2010) 「地域間格差について: 実質賃金・幸福度」『RIETI Discussion Paper Series』10-J-043: 1-25.
- 北海道経済部観光局 (2018) 『来日外国人来道者数(実人数)の推移』 [Online] <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikominosuii.htm> (2018/10/19)
- 北海道庁 (2018) 『平成30年北海道胆振東部地震に係わる観光被害の状況について』 [Online] <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tkk/hodo/happyo/h30/09/30091501kankouhigai.pdf> (2018/10/19)
- 「ほっかいどうの通訳者たち」編集委員会編 (2010) 『ほっかいどうの通訳者たち - こんなに楽しい仕事はない!』北海道通訳アカデミー
- 本田由紀 (2008) 『軋む社会 - 教育・仕事・若者の現在』双風舎
- 三浦展 (2005) 『下流社会 - 新たな改装集団の出現』光文社
- 村田ひろ子 (2016) 「仕事の満足度を左右するのは仕事内容か人間関係か - ISSP 国際比較

調査『仕事と生活』・日本人の結果から』『放送研究と調査』 66(5): 72-89.

山根智沙子・山根承子・筒井義郎（2008）「幸福度で測った地域間格差」『行動経済学』
1(0):1-26.

渡辺三枝子（2009）「女性のキャリア形成支援のあり方-『ロールモデルに関する調査研究』の
結果から」『国立女性教育会館研究ジャーナル』 13: 16-26.

Graduate Program Interpreting Practicum: Introduction of Portable SI Equipment and Collaboration with Undergraduates

Kaori Nishihata
(Tokyo University of Foreign Studies)

1. Introduction

This study reports an attempt to incorporate new perspectives within simultaneous interpreting (SI) practicums at the graduate program by introducing four case studies conducted in the Japanese–English interpreting and translation program at the Graduate School of Tokyo University of Foreign Studies (TUFS). This study explores practicums from the planning, execution, and administration perspectives and presents findings from the viewpoints of supervisor and students. TUFS offers a two-year Japanese–English interpreting and translation master’s program, wherein students take consecutive interpreting classes in the first year and SI classes and practicum in the second year. The program was launched in 2004, and the practicum’s main structure was to invite guest speakers to have students experience SI in an SI booth (Naito 2009; Tsuruta & Naito 2010, 2011; Tsuruta 2015). In 2019, the author assumed the role of freshly designing, instructing, and supervising the practicum from scratch. The research question was how to make the practicum as practical as possible considering the actual needs of the interpreting market in Japan. Simultaneously, it was also necessary to consider feasibility in terms of budget, timing, and the level of the practicum.

In the academic year of 2019, four practicums were designed and conducted, namely, (1) SI on the campus tour; (2) SI in collaborative class with undergraduate students; (3) subtitle translation and SI for an internal event; and (4) SI for an open-to-the-public lecture event featuring a guest speaker. The freshly designed practicums incorporated new perspectives that were added to the conventional practicum, namely, introducing portable SI equipment in the practicum in addition to the SI booth settings and conducting collaborative classes with undergraduate students who are taking the interpretation-related class. Consequently, making the SI practicum as practical as possible was realized mainly by introducing the use of portable SI equipment. It is because portable SI equipment have been widely used in the interpreting market, and graduate students are more likely to use it if they work as interpreters after graduation. A confirmed benefit of the new endeavors was an increase in variation of interpreting styles, which enabled us to have more available options in practicums and create win–win situations for stakeholders by utilizing internal resources. It is also confirmed that appropriate frequency and

execution timing of practicums continue to be issues because the program requirement for graduation includes not only an interpreting practicum but also a master's thesis or research project. Based on the reflection session with students conducted at the term-end, all of the students agreed that for four practicums conducted in 2019, the timing for each was the best. From the supervisor's perspective, how to strike a balance between practicum and research is an issue that needs to be resolved.

2. SI practicum with new perspective

In planning the SI practicum, scaffolding approach, practicality, collaborative learning, and balance of directionality of language were considered. Prior to designing the practicum, the author took time to hear from the students to ensure the practicum matched their needs and current conditions. TUFs adopted a quarter system, and the relevant class was open for the spring and fall quarters. Spring quarter is the first period that students take SI classes, and it conflicts with the job-hunting season for them. Therefore, the need for a scaffolding approach and flexible scheduling by adjusting the activity level and audience size to avoid excessive pressure on the students was confirmed. In the fall quarter, students' interpreting skills are expected to improve compared to spring, but they are required to complete and submit a master's thesis or research project for graduation. Thus, the execution timing of the last practicum had to be carefully considered. Each aspect is further elaborated in the following sections.

2.1 Scaffolding approach

In designing practicums, the scaffolding approach was utilized. To what extent information is shared with speakers in advance determines the level of interpreting because preparation indeed matters in interpreting performance. Seleskovitch (1978) stated that "there are no conferences for which the interpreter does not need to prepare" (p.124). Gile (2018) described strategies and tactics to manage linguistic and cognitive difficulties in SI and refers to "preparation" strategy. The more prepared an interpreter is, the better their performance will be. If the information given in advance is limited and preparation is insufficient, it is especially challenging for novice interpreters. In contrast, if interpreters are provided sufficient information in advance and well prepared, the interpretation level can be adjusted to be less challenging. Additionally, audience size adds psychological pressure on students, especially for beginners. Considering these aspects, the first practicum was designed to make students alternately assume the roles of not only interpreters but also speakers on their own to ensure that they can be well prepared for interpreting tasks when their classmates are speakers. Besides, rehearsal opportunities were provided one week before the actual performance day and the audience size was limited to smaller groups to avoid excessive psychological pressure in their first practicum.

2.2 Practicality

Portable SI equipment was introduced for the first time in consideration of practicality especially in Japanese

interpreting market. When SI is explained, SI booth is generally mentioned as standard mode. For instance, Seleskovitch (1978) mentioned that “[i]n simultaneous interpreting the interpreter is isolated in a booth” (p.110). AIIC (n.d.) explained SI as follows: “In standard simultaneous mode, the interpreter sits in a booth with a clear view of the meeting room and the speaker. He or she listens to and simultaneously interprets the speech into a target language. Standard simultaneous interpreting requires a booth (fixed or mobile) that meets ISO/IEC standards for sound insulation, dimensions, air quality and accessibility as well as for the appropriate equipment (headphones, microphones).” Accordingly, thus far, SI practicums at TUFS have been conducted mainly in an SI booth with invited guest speakers. However, the booth environment is not the only setting for SI, as Pöchhacker (2004) referred to “portable transmission equipment (microphone and headset receivers) as used for guided tours” (p.19) as one of the forms of SI. Gile (2018) also mentioned that portable equipment is sometimes used instead of an SI booth. In Japan’s interpreting market particularly, portable transmission equipment has been widely used in many conferences, especially in business fields (Hiratsuka 2013; Tsuruta & Naito 2010). Moreover, the demand for interpreting in business settings is outstanding in other studies as well. For instance, Shinzaki, Ishiguro, Itaya, Kitama, and Nishihata (2019) conducted a questionnaire survey for interpreters who had received training in Japan and had worked as paid professional interpreters. One hundred ninety-nine interpreters responded to the questionnaire, and it was determined that businesses account for the top 14% among various fields of interpreting. Many companies adopt SI rather than consecutive interpreting when time saving is prioritized. However, most companies often do not have an SI booth installed, and even if they do, meeting rooms equipped with an SI booth are limited, in which case portable SI equipment is frequently used because it is handy and can be operated anywhere.

Figure 1. Portable transmission equipment used in the SI practicums



Tsuruta and Naito (2011) referred to the inception of the graduate level interpreting program at TUFS and explained that one of its objectives was equipping students with interpreting skills that can be used when working for corporations. Also, Tsuruta and Naito (2010) mentioned the portable SI equipment was frequently used in the actual market and stated that interpreting training must be made practical. However, the portable equipment had not previously been used in practicums despite the fact that students are more likely to be exposed to SI using portable equipment, especially in business settings. Therefore, the portable SI equipment has been introduced for the first time in the practicum at TUFS to improve the program’s practicality and match the needs of the actual

interpreting market in Japan. As shown in Figure 1, a combination of transmitter and receiver is used in the practicums.

2.3 Collaborative learning with undergraduate students

In the conventional SI practicum program at TUFS, guest speakers would be invited to create an opportunity for students to interpret their speech (Tsuruta & Naito 2011, Tsuruta 2015). However, one of the challenges of involving external resources, such as guest speakers, is scheduling. Thus, it is necessary to check the availability of guest speakers and arrange the schedule far in advance from the actual date of the practicum. During the spring quarter, students are usually busy with job-hunting activities, and some may face scheduling conflicts between their practicum and job interviews. Because guest speakers are invited to the practicum, it is not desirable or polite for some students to be absent or request a change in schedule at the last minute. One solution, as proposed by the author, was utilizing internal resources. Internal resources could include university students, classes, facilities, and events. Thus, in the first and second practicum designs, collaboration between undergraduates and graduates has been introduced. Additionally, collaboration with the university's internal event is conducted in the third practicum.

2.4 Directionality of language

In designing interpreting practicums, language directionality has also been an issue for consideration. It is desirable to provide well-balanced opportunities of practicums from English to Japanese and vice versa. In the first practicum, speakers spoke in English; however, to create directionality, a Q&A session was intentionally established to ensure questions from the audience were asked in Japanese. The second practicum comprises a discussion in Japanese by undergraduate students that was simultaneously interpreted by graduate students. The third practicum involved four speakers; English was the primary language used, but one speaker partially spoke Japanese. Additionally, both English and Japanese were used in the Q&A session. Consequently, both directionalities were realized. In the fourth practicum, the invited guest speaker was Japanese and the directionality was from Japanese to English (Figure 2).

Figure 2. Four case studies

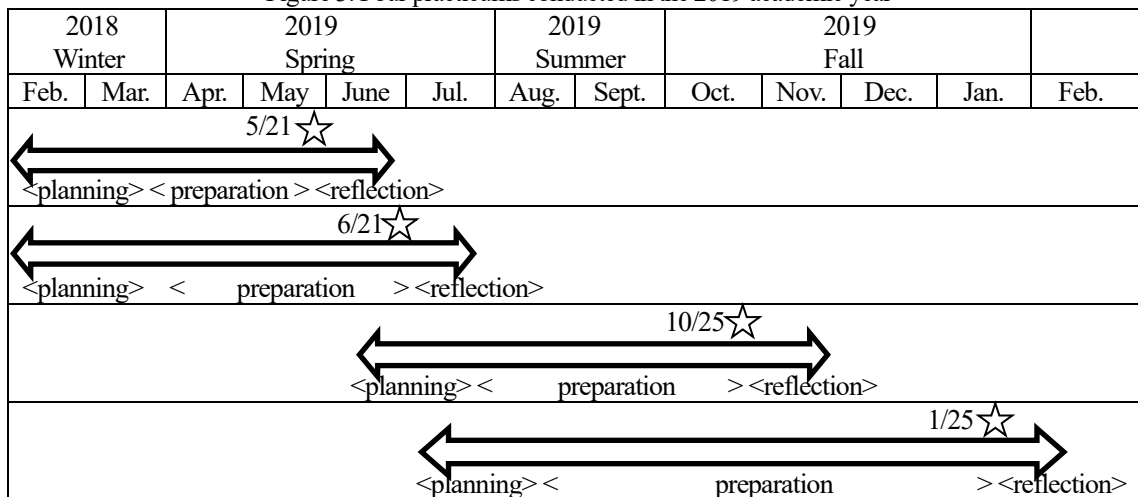
Practicums	Participants	Directionality		Portable*	Booth**
		E⇒J	J⇒E		
Campus tour	10	○	○	○	○
Collaboration with undergraduate class	80+		○	○	
Subtitle translation and SI for internal events	200+	○	○		○
SI for guest speaker lecture	100+		○		○

*Portable: use of portable SI equipment, **Booth: use of SI booth

3. Four case studies: From planning, execution, and administration

The 2019 academic year comprised the following quarters: spring (Apr. 18–Jul. 18, 2019); summer (Jul. 19–Sept. 30, 2019); fall (Oct. 1–Jan. 28, 2020); and winter (Jan. 29–Mar. 31, 2020). As shown in Figure 3, four practicums were executed on May 21, June 21, October 25 in 2019, and January 25 in 2020. In designing each practicum, elements such as (a) audience, (b) directionality of language, and (c) interpreting settings (use of portable equipment or interpreting booth) were considered. The planning of each practicum started far ahead of the actual execution date, as shown in the “planning” timing. For each practicum, students were required to record their performance using an IC recorder, transcribe their interpreting, and submit the revised version as well as a reflection report; an in-class feedback session followed to aid further improvement, as shown in the “reflection” timing. Two of the practicums were conducted in the spring quarter, while two were conducted in the fall. Details of each practicum from designing and execution to administration perspectives are elaborated in the following sections.

Figure 3. Four practicums conducted in the 2019 academic year



3.1 Case 1: Campus-tour practicum organized by the program

The first practicum designed and executed in 2019 was to conduct SI in the style of a campus tour. The university’s official open campus was scheduled for mid-July. Unfortunately, the timing and target audience did not coincide because the timing was too late (after the spring quarter) and the audience mainly comprised high school students. Thus, the program organized an internal campus tour to enable execution within the spring quarter. This allowed for targeting the undergraduate students interested in joining the graduate program as well as familiarizing first-year graduate students with the program. This is because some graduate students are enrolled from other universities and are unfamiliar with the TUFs campus and system. This first practicum was conducted in a small group intended to suppress psychological pressure of students in charge of SI, as stated in the scaffolding approach.

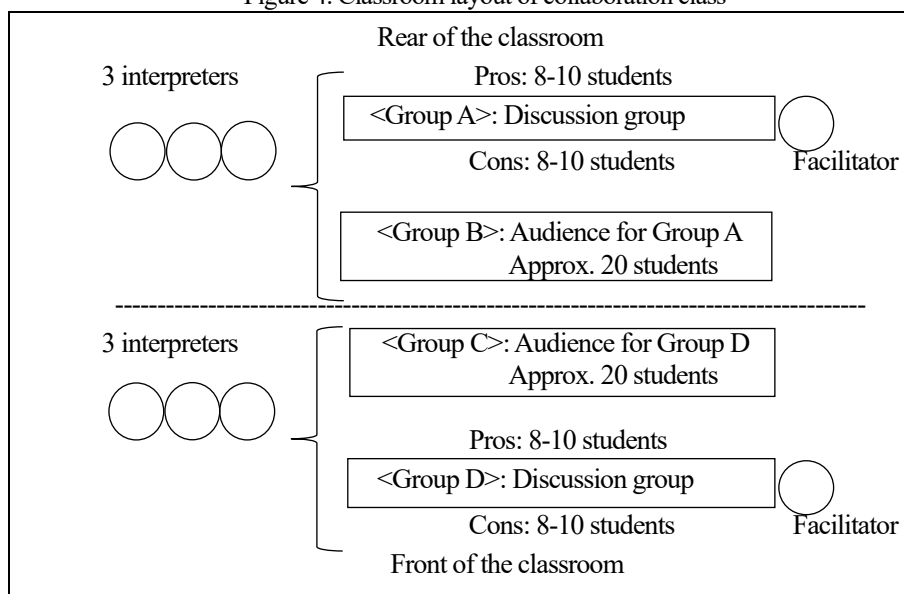
Because it was the first time adopting portable SI equipment, it was necessary to purchase portable SI equipment. Once portable SI equipment was purchased and delivered, I took time to demonstrate how to use and maintain the equipment for the program's graduate students. I also instructed them about how to take turns when using the equipment in pairs, which was practiced in class. The program's campus tour was structured to present an overview of the university and the interpreting and translation graduate program in the classroom equipped with an SI booth and then to move on to touring the campus monument, the Research and Lecture building, library, and cafeteria, etc. Prior to executing the campus-tour practicum on June 21, 2019, a rehearsal was conducted one prior week to ensure students could identify necessary aspects of interpreting tasks. Some points recognized in the rehearsal as needing improvement included noise factors. When two transmitters are switched on and off, it had to be operated carefully to avoid affecting the audience with uncomfortable noises. Additionally, students realized that they must consider their breathing noise because both speakers and interpreters walk around during the tour, which is quite different from static SI booth situations.

3.2 Case 2: Practicum in the collaboration class with undergraduate students

The second practicum designed was collaboration with an introductory class on interpreting for undergraduate students taught by the author. The aim of this class was to have participants acquire broad knowledge on the profession of an interpreter by providing an overview of the interpreting types, history, theory, training method, code of ethics, career development, issues in the industry, etc. The advantage of this practicum was to achieve flexible scheduling and win-win situations for undergraduate and graduate students. Unlike inviting guest speakers, it was possible to flexibly set appropriate time. Moreover, it was beneficial for undergraduate students to experience using portable SI equipment and listening to graduate students' SI performance. Similarly, it was beneficial for graduate students to have a hands-on experience in front of an audience and receive direct feedback in a safe environment. "Safe" means that there is no significant damage for any participant even if graduate students' interpreting performance is not satisfactory. Rather, it will be a good learning opportunity for students to identify what went well and what did not. From the perspectives of administration and operation of the practicum, it was beneficial to utilize internal resources to provide hands-on experiences for undergraduate and graduate students without incurring costs.

The second practicum was a collaborative activity with a large class size, but was smoothly operated through a planned structure and rehearsal opportunities. When the author was teaching another interpreting training class with 24 students, the designed term-end assignment was a roleplaying activity to experience the roles of speaker, interpreter, and audience. I spent sufficient time structuring the activity, which was successful owing to the rehearsal opportunity (Nishihata 2018). Based on the achievement of the roleplaying activity, a structure was thoroughly planned and a rehearsal opportunity was provided one week prior to the actual date of the second practicum. In this activity, the classroom space was divided in two with desks arranged as shown in Figure 4.

Figure 4. Classroom layout of collaboration class



Around 80 undergraduate students were divided into four groups (groups A, B, C, and D). Groups A and D were the discussion groups, and groups B and C were the audience groups. Each discussion group comprised a facilitator and discussion members who were separated to determine pros and cons of the discussion topic, “the advantage and disadvantage of social network service.” The three graduate students assigned to each discussion group alternately interpreted the discussions from Japanese to English, and undergraduate students in each audience group listened to SI performances through portable SI receivers.

3.3 Case 3: Practicum at the university’s “TUFS cinema” event

The third practicum conducted was subtitle translation and SI at the university’s internal event, “TUFS cinema.” TUFS cinema is an irregular university event aiming to deepen the understanding regarding society, history, and culture. Combining film screenings and discussion sessions with experts form the basic structure of the event. It is free and open to the public and does not require a reservation. This practicum was realized because of a request made by internal faculty looking for somebody to work on subtitle translation and SI. The first inquiry received was a request for some graduate students available for subtitle translation and SI. Because there were six students in the program, negotiation was made to determine the possibility of three students being in charge of subtitle translation and the other three students being responsible for SI. The negotiation was done successfully, and six graduate students voluntarily joined the subtitle translation and SI teams. The subtitle translation team worked on translating subtitles in June and July 2019. The event was held on October 25, 2019, and the SI team was responsible for interpreting in an SI booth for the presentation and discussion session with the facilitator and directors before and after the screening. The event was organized as open-to-public by the university’s public relations office, and more than 200 people attended. Students prepared a feedback sheet on their SI performance as well as a subtitle translation and collected 65 feedback sheets from the audience.

3.4 Case 4: Practicum at the guest speaker lecture

The final practicum was designed as an open-to-the-public lecture given by a guest speaker. Particularly for the last practicum, challenges included execution timing and venue availability. January is the university's entrance exam season nationwide, and classrooms equipped with an SI booth were unavailable. The only internal venue available was a large event hall that accommodated over 500 people. One of the challenges in executing an open-to-the-public lecture was generating publicity to gather participants. The speaker is a seasoned conference/broadcasting interpreter and has a doctorate in international communication. She had been teaching consecutive interpreting at TUFS for the past 15 years as a part-time lecturer. She taught the graduate students in their first year of the master's program. Based on her background and the fact that she was set to retire in March 2020, she was the most appropriate guest speaker candidate; it became a commemorative event for us to show her our appreciation for her long-term contribution to the program. The author contacted her directly to speak at the last practicum, which she warmly agreed to.

The preparation started more than six months before the actual practicum date and roles and tasks were prepared in detail. In addition to 6 graduate students, I recruited totally 13 first-year graduate students in the program and undergraduate students in my interpreting and translation seminar as staff members for support to conduct the event. Their roles included making and posting event flyers, unlocking/locking the venue and borrowing/returning keys, setting up necessary equipment, reception, guiding the audience, making announcements before and after the event, operating lights and sound, attending to the guest speaker, preparing the bouquet presentation, explaining to the audience how to use SI equipment, and collecting the equipment after the event. For publicity, in addition to the university's bulletin board, event information was shared through the following means:

- mailing list of the alumni of the program
- university's official website
- email announcement to the internal faculty
- e-magazine of the language supporters of the university's Center for Intercultural Studies
- email announcement to members of the Japanese Association of Interpreting and Translation

Consequently, more than 100 people attended the event. The graduate students prepared feedback sheets to circulate the audiences as they did in the third practicum, collecting 43 sheets.

4. Discussion

For each practicum, graduate students' SI performance were recorded, transcribed, and a revised version with a reflection report was submitted. A reflection session was held in the class for further improvement. Additionally, students alternated writing reports for each practicum; these are posted on the program's website (TUFS Japanese–English Interpreting and Translation Program 2019). Based on the reflection of the four designed and

executed practicums, achievements and challenges identified are detailed in the following section.

4.1 Result

4.1.1 Variation of practicums

The conventional interpreting practicum at TUFS was to invite guest speakers and have students conduct SI in booth settings. In addition to SI practicum in booth settings, introducing portable SI equipment enabled students to experience various practicum styles as introduced in the campus tour and through collaboration with another undergraduate class.

4.1.2 Utilization of internal resources

In practicums inviting guest speakers, difficulty of scheduling and remuneration must be considered. When a guest speaker is invited, remuneration must be budgeted far in advance based on the standard amount stipulated by the university. Additionally, the guest speaker's schedule has to be respected and prioritized; however, it is especially difficult to arrange the schedule during the spring quarter when graduate students often face scheduling conflicts owing to job-hunting activities. Besides, their SI capability had not reached a sufficient level by spring quarter to invite speakers. By utilizing internal resources through collaborating with undergraduate students, hands-on experiences were realized for graduate and undergraduate students without incurring cost. In the third practicum, graduate students could experience subtitle translation and SI with a large audience, which also contributed to the success of the university's internal event. Both cases reveal win-win situations for all the stakeholders without incurring administrative costs for conducting the practicums.

4.2 Issues to consider

4.2.1 Availability of appropriate classroom

The introductory class for undergraduates "Overview of Interpreting" has a relatively large number of participants. However, it is difficult to anticipate the exact number as fluctuations occur each quarter. For the class opening in the spring quarter of 2019, a classroom with a 50-person capacity was assigned, but over 70 students attended in the first week. As there were no large, empty classrooms available, it was necessary to request the administration office to switch classroom with another class. Besides, to change the layout as shown in Figure 4, movable independent desks and chairs were necessary because some of the classrooms were equipped with a large desk with a fixed chair. As a result of negotiations and adjustments, a classroom with a capacity of 100 persons was secured, and the second practicum was conducted. Thus, securing the requisite type of classroom is a crucial aspect of allowing for certain types of activities in class.

4.2.2 Event held on weekends

As for scheduling the fourth practicum, or open-to-the-public lecture, the practicum date was set for a Saturday to ensure that working people, including alumni, could attend. However, the concerning point was that administration office is closed on Saturdays, and any administrative and operative tasks would need to be undertaken by students. For the lecture in the large event hall that accommodates over 500 people, we were responsible for operating all of the necessary equipment including the lighting, audio system, SI booth, and projectors. Additionally, all of the necessary equipment, such as microphones, had to be borrowed from the relevant administration office at the university prior to the weekend. Therefore, the rehearsal was conducted on Friday, the day before the execution day, to ensure that the students could receive instructions from technical staff on how to use the equipment on their own. It is beneficial to draw more participants by setting practicum date on weekends, but extra consideration is needed if the event is held on weekends.

4.2.3 Feasibility

In designing and executing practicums, there are several aspects that must be considered to make it a success. Points to be considered include the following: (a) timing of execution, (b) level of difficulty, (c) style of practicum, (d) scale of the event, (f) target audience, (g) venue, (h) budget, and (i) publicity. Because the practicum must be prepared far in advance, timing of execution is important. Furthermore, the level of difficulty must be adjusted depending on students' capabilities. Practicums can be conducted both in classroom settings and outside by utilizing portable SI equipment. Event scale and target audience must also be considered, ideally beginning with small steps and gradually increasing the scale. Additionally, the venue must be reserved far in advance. Finally, generating publicity is also essential to gather participants for any lectures that are open to the public.

4.2.4 Balance with master's thesis/research

Globally, in many graduate interpreting and translation programs, thesis submission is not a requirement to obtain a master's degree (Takeda 2010). However, the interpreting and translation program at TUFSS requires students to submit a master's thesis or research project, such as a translation of a book, to complete the program. Thus, it is a challenge to set appropriate timings and consider practicum workload to ensure that it does not affect the quality of the students' master's thesis/research negatively. As the submission is due at the beginning of January, it was judged to schedule the last practicum after the master's thesis/research project submission date. Therefore, from a supervisor's perspective, one issue was that graduate students tend to spend less time and energy on research, although it depends on individual effort. From the instructor's perspective, some students prefer practicums and spend insufficient time on master's research, resulting in low quality research. In each practicum, both preparation and reflection took considerable time. In designing and administering practicums, preparation must begin far in advance of the actual practicum date. For the last practicum, for instance, preparation actually started six months before but it was not too early to start at all. This time, the practicums were

conducted four times per year. Considering time and energy needed for completing a master's thesis/research at an acceptable level, it is realistic to set practicum frequency to fewer than four times annually.

5. Conclusion

Reflecting on the designing, executing, and administration of the practicum, three findings were identified. The first is the benefit of using portable SI equipment. SI practicum was previously performed in an SI booth in a classroom setting. However, by newly introducing portable equipment, it afforded more options in designing practicums, as was shown in the cases of the campus tour and collaborative class with undergraduate students.

Second, utilizing internal resources made it possible to adjust the schedule flexibly compared with inviting guest speakers. Because graduate students tend to face scheduling conflict owing to job-hunting activities and their SI skills remain at a beginner's level during the spring quarter, it was confirmed that practicums that utilized internal resources were a more desirable option.

The third point is the practicum frequency. In the 2019 academic year, four practicums were conducted. Students' opinions were that four times yearly was the best and most appropriate frequency. From the perspective of an instructor, who is responsible for designing and supervising the practicum, four times was appropriate; however, it should not exceed four for two reasons. First, students in the program are required to complete a master's thesis/research and other required classes in parallel. If they are overwhelmed by the tasks required for practicums, they spend less time on research, which could negatively affect the quality of their research. Additionally, practicum planning and designing must begin far in advance of the actual practicum date because it entails extensive tasks such as adjustment and negotiations with stakeholders, preparing necessary equipment, and securing a venue. Therefore, four times or less annually would apparently be the realistic frequency concerning feasibility.

The fourth practicum was conducted on January 25, 2020, after consulting with students. The date was chosen because (a) students were required to submit their master's thesis/research project on January 7 or 8, 2020, and (b) January 18 and 19, 2020 were the university's entrance exam dates, and the venue was unavailable. The positive side was that students could take time to prepare for the last practicum after submitting their master's thesis/research. The drawback was that it was impossible to hold an in-class reflection session because the last SI class during the fall quarter ended on January 10, 2020. If practicums are conducted four times, the timing of execution—especially of the last practicum—is challenging.

One student commented that graduate school is where one learns multitasking, while another student insisted that she is fulfilled with her achievements because of the various experiences gained through practicum and research in the program. For a graduate school of interpreting and translation program, striking a balance between research and practicum for students as well as instructors continues to be a point worth considering. Furthermore, the following 2020 was an irregular year because of COVID-19 and we faced a totally unprecedented challenge to get accustomed to *the new normal*. How interpreting practicum was conducted online will be reported on a

different occasion.

About the Author:

Kaori Nishihata is a lecturer at Tokyo University of Foreign Studies. She holds a master's degree in TESOL from the University of Hawaii and another master's degree in interpreting and translation from Tokyo University of Foreign Studies. Her research interests include interpreters' education, interpreting pedagogy, and interpreters' career development. She has also worked as a Japanese–English conference interpreter.

References

- AIIC. (n.d.). Glossary: Simultaneous Interpreting. AIIC: Geneva. <https://aiic.org/site/world/conference/glossary> (2021/02/01)
- Gile, D. (2018). Simultaneous Interpreting. In Chan, S.W. (Ed). *An Encyclopedia of Practical Translation and Interpreting*. Hong Kong: The Chinese University Press, 531-561.
- Hiratsuka Y. (2013). Business Interpreting. In Torikai, K. (Ed). *Yokuwakaru Honyaku Tsuyaku Gaku* [Your Guide to Translation and Interpreting Studies], MINERVA, 58-59.
- Naito, M. (2009). Examination of Practicum Training Methods for Developing Practical Interpreting Skills, *Area and Culture Studies, Tokyo University of Foreign Studies*, 78: 107-122.
- Nishihata, K. (2018). A Study in Raising Communication Awareness in Interpretation Classes: A Roleplaying Activity for Interpreting Discussions, *Invitation to Interpreting and Translation Studies*, 19: 197-215.
- Pöchhacker, F. (2004). *Introducing Interpreting Studies*. London, UK: Routledge.
- Seleskovitch, D. (1978). *Interpreting for International Conferences*. Translated by Dailey, S. and Normal McMillan, E. Washington, D.C.: Pen and Booth.
- Shinzaki, R., Ishiguro, Y., Itaya, H., Kitama, S. & Nishihata, K. (2019). A Survey on Interpreters' Career Development Process in Japan, *Interpreting and Translation Studies*, 19: 115-136.
- Takeda, K. (2010). What Interpreting Teachers Can Learn from Students: A Case Study, *The International Journal for Translation & Interpreting Research*, 2 (1): 38-47.
- Tsuruta, C. (2015). A Study on Practicums in Interpreter Training at Tokyo University of Foreign Studies, *Area and Culture Studies, Tokyo University of Foreign Studies*, 91: 215-228.
- Tsuruta, C. & Naito, M. (2010). A Study on the Role of Practicum in Interpreter Training, *Area and Culture Studies, Tokyo University of Foreign Studies*, 80: 365-375.
- Tsuruta, C. & Naito, M. (2011). Incorporating Practicums into the Conference Interpreting Program, *Forum*, 9 (2): 103-117.
- TUFS Japanese–English Interpreting and Translation Program. (2019). Report on Simultaneous Interpreting Practicums 2019: 1-4 in Student Column http://tufs-interpreter.org/gakusei_column.html (2021/02/01)

英日順送り訳における日本語らしさ 原文主節の他動詞とその目的語の訳出について¹

北村富弘
(MITIS 研究員)

Abstract:

The first-in first-out (FIFO) translation strategy is practiced widely by experienced English-to-Japanese translators despite the two languages' inverse word orders. Meanwhile, leading translators often suggest in their practical guidebooks that the strategy is essential for creating idiomatic Japanese. The purpose of this research is to give answers to the following two questions; 1) With what manner of Japanese expression do they materialize FIFO English-to-Japanese translation? and 2) How does FIFO translation strategy give some effect on making idiomatic Japanese? This paper focuses on how main clause transitive verbs and their direct objects in STs are rendered in TTs through the strategy. Analysis revealed commonalities in TTs nature: each TT takes on a non-Agent/Patient, Reference Point/Target construction in which an antecedent constituting the Reference Point embodies translated counterparts of both the ST subject and its verb, while a subsequent expression constituting the Target embodies the translated counterpart of the ST object. Accompanying this, the translation pair exhibits a translation shift from the English-typical Agent/Patient sentence pattern to a Japanese-typical Reference Point/Target pattern.

1 序

1.1 翻訳技法としての順送り訳

順送り訳は翻訳方略の 1 つであり、現代の熟練した訳者の翻訳や通訳に頻出する。順送り訳とは、原文の冒頭から順に意味のまとまり(意味単位)ごとに訳出していく方略である(亀井 1994: 21、田辺ほか 2008: 52、染谷 2012: 104²、水野 2015: 136)。ここでその対訳例をあげる。

What Makes English-to-Japanese Translation Idiomatic through FIFO Translation Strategy? - An Analysis Focusing on Main-Clause Transitive Verbs and Their Objects. Published Online: March 31, 2021 *MITIS Journal* vol.2 no.1 (2021), pp.67-88.

(1) 対訳例(安西 1982: 55)

原文: Whoever ¹/ has to deal with young children ²/ soon learns ³/ that too much sympathy ⁴/ is a mistake ⁵/.

訳文: 誰でも ¹/子供の相手をしていれば ²/すぐに気のつくことだが、³/あまり同情しすぎると ⁴/失敗する ⁵/。

対訳例(1)においては、冒頭から意味単位ごとにスラッシュ(「/」)が施してある。それぞれスラッシュごとに原文と訳文の意味単位が対応し、なおかつ意味単位の順序が保存されていることがわかる(スラッシュに付帯した上付き文字の数字を参照。)

なお、この例で見るように、あるセンテンスに順送り訳方略が用いられていても原文の細部の語順がことごとく訳文の語順に保存されるわけではない。例えば(1)では「to deal with young children」に対応する訳文の箇所は「子供の相手をして」であり、「to deal with」、「young children」の対訳成分がそれぞれ「～の相手をして」、「子供」だとすると原文の語順は訳文の語順に保存されていない。したがって具体的に順送り訳の事例を詳細に観察するにあたっては、原文のどの箇所が訳文において順送り訳をなしているのか特定する必要がある。

1.2 順送り訳を採用する翻訳家の意図の例

翻訳家安西(1982: 16)は、意味単位の順序のことを「思考のながれ」と言い表し、その上で、日本語らしい訳文を産出する前提として「原文の思考の流れにできるだけ忠実に従うように工夫すべきである。」としている。また別宮(1979: 120)は「書かれた順序に従って訳していくのが、翻訳ではひじょうに有力な手段になります。[...]日本文の組み立てがうまくいくということだけでなく、[...]原文の感覚や論理を生かすためにも、その方法をとらなければならないことが往々にしてあるのです。」としている。ここでいう日本語らしさとは Whorf(1956: 158-159)の言う「好まれる言い回し(fashions of speaking)」をテキストレベルで実現しようとするものと言えよう。同様に順送り訳と日本語らしさとを関連付けている翻訳家がしばしば見られる(亀井 1994: 21、田辺ほか 2008: 52)。このことからこの方略が日本語らしさの具現に関与していることが予想される。

1.3 課題

そこで、以下の課題を設定した。

(2) 課題

〈課題 1〉英日翻訳において、順送り訳はどのような日本語表現で実現しているのか。

〈課題 2〉英日翻訳において、順送り訳はどのように日本語らしさに関与しているのか。

2 本稿の範疇と分析の枠組み

2.1 本稿の範疇

本稿では文書翻訳において特に原文の主節他動詞 V とその直接目的語 O、及び各々の対訳成分 V'、O'に着目し、原文主節 VO が訳文において順送り訳となっている訳文について分析する。これに着目したのは、英日語がそれぞれ VO、OV という異なる基本語順³を骨格に持

つため、英日翻訳において順送り訳を行うには日本語表現上の工夫を要するからである。

2.2 順送り訳の操作定義

本稿における順送り訳の操作定義は、テキストに明示されている語により構成されている意味単位の順序をもって措定した。以下の通り。

(3) 順送り訳の定義

原文テキスト内にある意味単位 a、b が<a, b>という生起順序をなし、訳文テキスト内の対応する意味単位 a'、b'も同じく<a', b'>という生起順序をなすとき、この訳文は a、b について順送り訳をなしているという。

一例として対訳例(4)を示す。(4)では下線部が V 及び V'、二重下線部が O 及び O'である。ここで原文主節の V と O が<V, O>という生起順序をなし、訳文の V' と O'が<V', O'>という生起順序をなしているので、この訳文は V、O について順送り訳をなしているという。

(4) 対訳例 ((1)の再掲)

原文：Whoever has to deal with young children soon learns that too much sympathy is a mistake.

訳文：誰でも子供の相手をしていれればすぐに気のつくことだが、あまり同情しすぎると失敗する。

2.3 分析の枠組み

分析の枠組みとして、トゥーリーの記述的翻訳研究(Toury 1995)の手法を用いた。この手法では、対象とする対訳例には翻訳の等価が成り立っているものとみなした上で翻訳シフトを観察し、そこに通底する規範を考察する。

本稿では熟練した翻訳者の対訳を言語資料とする。これは、熟練した翻訳者らが翻訳等価の実現を試みたその結果としての対訳を観察し、そこに現れている言語的性質をあらためて浮き彫りにするためである。

なお、収集した言語資料のうち、上記「2.1 本稿の範疇」で述べた趣旨に従い、原文主節 VO について順送りをなしている対訳例を分画し、分析に供した。これは順送り訳に関する一連の言語学的研究を進めるにあたり、その一環として本稿では先ず原文主節 VO に関する順送り訳例を観察対象として絞り込み、そこに現れる日本語文の特徴を捉えるためである。したがって、一般に熟練翻訳者の翻訳文の内には順送り訳ではないものもある。原文主節 VO に対する訳文が順送り訳である場合とそうでない場合との比較、あるいはどのような場合に順送り訳が行われるのか等については別稿で論じたい。

3 先行研究

3.1 認知言語学による類型論の分析

ここでは認知類型論において日本語表現が参照点構造という点で特徴的であると指摘され

ていることについて、先行研究を概観する。より一般的には、世界の諸言語の中で相対的に日本語の特徴を論じるべきだが、ここでは概略を述べるに留めるために特に英語との対照を例にとりながら日本語の特徴を明らかにする。なお、日本語は言語類型論的にいくつかの特徴を持つが(中村 2019: 343)、ここではそのうち参照点構造に限って述べる。

英語の言語表現の観察を通して Langacker(2008)は、英語が動作主志向であると主張し、これは英語話者が一つの事態を表現する際に、その事態を引き起こしている動作主(agent)を第一に捉えて主語とし、その動作の影響が及ぶ対象物(=受動者(patient))を第二に捉えて目的語とするのが典型的であるからだとしている⁴。中村(1998, 2009, 2019)は日本語との対照で英語表現について述べ、英語では動作主と受動者を際立たせた形で捉え、動作主-受動者という形式で言語表現することが顕著であるとした。さらに濱田(2012)はこれを受けて、動作主-受動者という表現が英語話者にとって一つの枠組みとなっていることから、たとえば(5a)のように目的語となっている対象物に物理的な影響が及ばない表現であっても同じ枠組みを用いる場合があることを示している⁵。

(5) a. I met Hanako in the station.

b. 駅で花子に会った。 (濱田 2012: 72)

一方、日本語の言語表現の観察を通して中村(1998, 2009, 2019: 347-349)は、日本語において参照点構造が特徴的であることを指摘した。

言語表現における参照点構造とは、ある言語表現を手掛かりにして別の言語表現を解釈するという構造である。この時の手掛かりを参照点(reference point)といい、もう一つ言語表現を標的(target)という。例えば以下に示す例(6)において、「テーブルの上」という言葉が参照点、「ボールペン」という言葉が標的であり、この場合の「ボールペン」は「テーブルの上」という手掛かりをもとに解釈される特定のボールペンである。言い換えれば、「テーブルの上」という領域(dominion)において探索されうるボールペンであるともいえる。この例からもわかるように、一般に言語表現において参照点は、読み手からすると標的を解釈する手掛かりになるし、また、書き手からすると参照点は、それを土台として読み手に標的を解釈させるための足掛かりになる。

(6) 参照点構造(連体助詞「の」の例)

「テーブルの上のボールペン」

また、一般に言語表現における参照点の重要な性質の一つとして Langacker (2008: 157. 邦訳 p.696)は(7)のように述べている。

(7) 参照点の性質

「R's dominion is the range of associated knowledge, within which T is interpreted. (参照点のドミニオンは結合された知識の集合体であり、ターゲットは其中で解釈されることが要請される)」⁶。

これを言い換えると、標的は参照点が形成する領域の中から探索されるといえる。本稿では参照点のこの性質に着目する。

さて、日本語において参照点構造が特徴的であることについて、第一に重要な根拠として挙げられるのは取立て助詞「は」を含む文(例(8)参照)が広範に用いられることである。Langacker (1999:195, 2008:556)及び尾谷 (2005 130-139)は「は」を伴う名詞句がその文の解釈における参照点であることを指摘している。この「は」の性質について概観すると、この「は」は文の主題(topic)をマークする文法成分であり、この「主題」は主語とは性格を異にする⁷。例(8)では「象」が主題(topic)、「鼻」が主語(subject)である⁸。

(8) 参照点構造(取立て助詞「は」の例)

「象は鼻が長い。」⁹

本稿の依拠している日本語の文法体系¹⁰において主題の定義は「その文が何について述べるのかを示すもの」¹¹である。したがって、主題を文法成分として含む文は主題を手掛かりとしてその文が述べられているのだから、主題は文の中で参照点の働きをなすといえる。言い換えれば、そのような文は参照点構造を持つのである。一例である(8)は「象」を参照点、「鼻が長い」を標的とする参照点構造を持つ。

この文法成分としての主題が日本語で広範に用いられることは、世界の諸言語の中での日本語の特徴である。これはかつて Li and Thompson(1976)が日本語を主題優勢言語(topic-prominent language)として分類したときにすでに指摘されている¹²。ここで、すでに議論したとおり、文法成分としての主題は文の中で参照点となるから、日本語は言語として主題による参照点構造が広範に見られるといえ、一つの日本語の特徴となる。

さらには、取立て助詞「は」による主題以外にも日本語の文表現において頻繁に種々の参照点構造が見られる。その一つとして、順接条件節が主節に先行することがあげられる¹³。例を示すと(9)において、「水を冷やせば」という条件節は後続する主節の「氷になる」の前提となる事象である。前提は別の事態を解釈する手掛かりとなるものであるから、この文においては「水を冷やせば」が「氷になる」の参照点をなす参照点構造である。(Talmy 1978, 尾谷 2005:144¹⁴参照)。

(9) 参照点構造(順接条件節の例)

「水を冷やせば、氷になる。」

また、場所や時間が副詞的成分として前置される文も参照点構造であるが、日本語ではこの成分が文中で前置されることがしばしばある。例えば前述の(5b)において、「駅で」という場所表現は後続する「花子に会った」という事象を解釈する土台となるものであるから、この文においては「駅で」が「花子に会った」の参照点をなす参照点構造である(濱田 2012: 72 参照)。

前述の(6)で見たような連体助詞「の」を伴う表現も種々の意味を担いながら日本語に頻出するが、これも参照点構造である(尾谷 2005: 77-92)。

このように参照点構造という特徴は日本語の文レベルの表現に広範にみられるが、中村

(1998, 2009, 2019)によると、この特徴はテクストレベルにも及んでいる。例えば、文章構成において英語では結論を冒頭に置くが、日本語ではお膳立てが先行し、結論が最後に置かれることも参照点構造とみられる(中村 2019: 348)。

4 対訳例の分析

4.1 分析手順

分析は以下の手順を追った。

- i 言語資料として、熟練した翻訳者による対訳例を収集し、本稿の範疇にあたる順送り訳例を分画する
- ii 各訳文を文法分類により整理する(4.2 参照)
- iii 訳文表現を認知言語学の知見を参照しつつ考察する

今回分画した言語資料においては V' (あるいはその一部) はすべて述語部以外、すなわち前置文、等位節、副詞節、提題部、補語部のいずれかの区分に位置していた。そこで以下では 4.2 で定義する構造モードに従い、訳文において V' の位置する区分ごとに対訳例を整理して述べる。

4.2 日本語の構造モード

本稿では訳文の分類にあたり、日本語の文連続の構造を(10)のようなモードで捉えた¹⁵。

(10) 日本語の構造モード

【前置文^a】。【<等位節^b>、<副詞節^c>[<提題部^d><補語部^e><述語部^f>]】。

(なお、単文は[<提題部><補語部><述語部>]のみで構成される。)

(例文)

【街には顔がある^a】。【<東京ではもんじゃ焼きが多いが^b>、<どこに行っても^c>

[<大阪では^d><たこ焼き屋がすぐ近くに^e><ある^f>]】。

なお、一般的には日本語文において、副詞節、提題部、補語部の順序はモードのごとく固定されているわけではない。

4.3 前置文

ここでは前置文に V' が位置している例を示す。この範疇の対訳例では、多くにおいて原文の O が that 節であり、翻訳の際に原文の SV までで切ってそこまでを訳文の一つの文として訳出している。

対訳例(11)では網掛け部が訳文における前置文である(以下同様。)。なお、下線部が V 及び V'、二重下線部が O 及び O' である(以下同様。)

(11) 対訳例(田辺 2008: 56)(伝達)

原文: The scientists argue that the development of global biogeochemistry models must build slowly from the strong foundations that NPZD models have provided us.

訳文: 科学者たちは主張する。全球的生物地球化学モデルは、NPZD モデルがもたらした堅固な基盤の上に、時間をかけて構築されるべきである。

(11)の SVO に関する部分を概括すると(12)のようになる。(コロン「:」の左辺が原文、右辺が訳文。[φ ~]はゼロ(音声や文字のない言語成分)を示す。以下同様。)

(12) 上記対訳例の要点

S argue that-O : S'は[φと]主張する。O'。

(「that-O」は O が that 節であることを示す。以下同じ。)

この訳文では、S'「科学者たち」と V'「主張する」が前置文にあり、O'が後置文にある。この訳文は 2 文からなり、この 2 文がひとつの意味のまとまりのある文連続、すなわち「談話」を構成しているが、一般に談話にはしばしば参照点構造が認められる(Langacker 1999: 234-236, 365)。この訳文では特に以下のような点で参照点構造をなしているといえる。読み手は「主張する」¹⁶を読んだときに、前後文脈のどこかに[φと]に対応する主張内容があるものとして探索を始める。つまり前置文を手がかりとして後置文を探索し、解釈する。したがって、この訳文で前置文は後置文の参照点であると言える。本稿の分画には上記と同様の翻訳シフトを示している例が他にもあった。

また類似例として(13)では前置文の V'が他動詞であり、その必須格である目的語がゼロ([φを])で表現されている。このゼロは後置文を後方照応している。言い換えればゼロは動詞「さどった」の思考内容からなる領域を読み手に想起させ、後置文はそれにあたる内容を持つ。よって、ゼロは後置文の参照点である。したがって、ゼロを含む前置文も後置文の参照点と考えられる。本稿の分画には上記と同様の翻訳シフトを示している例が他にもあった。

(13) 対訳例(安西 1982: 224)(思考)

原文: She realized in a sudden that to him she was just the same as she had ever been. He had loved her always as she was.

訳文: 彼女は突然さどった。この人の目には、私の姿は昔も今も、少しも変わっていないのだ。

S realized that-O : S'は[φを]さどった。O'。

やや異なる翻訳シフトを示す例として(14)がある。

(14) 対訳例(安西 1982: 196)(懇願)

原文: Roger begged her to have patience: ...

訳文: ロジャーは彼女に頼んだ。お願いだから、もう少しだけ我慢してくれないか。

S begged IO DO :

S'はIO'に[φを]頼んだ_{V'}。お願い_{V'2}だから、DO'くれないか_{V'3}。

(14)ではV'「頼んだ」がDO「もう少しだけ我慢して」に先行していることからVOについての順送り訳であると考えられる。ここではV'の一部であるV'2、V'3が後置文に表現されている。前置文においてはV'の必須格である直接目的語がやはりゼロ([φを])で表現されていて、後置文を後方照応している。したがってこの場合も(13)の訳文と同様に前置文が後置文の参照点となっている。なお、V'2、V'3については5.3.2の考察を参照されたい。

他に本稿の分画の内、この範疇に当たるものはいずれも同様に参照点構造をなしていることが説明できた。

4.4 等位節

ここでは等位節にV'が位置している例を示す。等位節の例としては一般に「～[し]て、」や「～[し]、」などがある。この範疇の対訳例では、原文のOがthat節であり、翻訳の際に原文のSVまでで切ってそこまでを訳文の等位節として訳出している。

以下の対訳例(15)では網掛け部が等位節である(以下同様。)

(15) 対訳例(安西 1982: 211, 214)(通信)

原文: I wired that I should be glad to see him.

訳文: すぐ電報を打ち返して、どうぞと返事をしておいた。

S wired that-O : [φ(S')は]電報を打ち返して、O'と返事をしておいた。

(16) 作例(上記の原文に対する訳文作例)

訳文: 電報を打って、ぜひお会いしたいですと伝えた。

S wired that-O : [φ(S')は]電報を打って、O'と伝えた。

対訳例(15)の構造について作例(16)をもって説明する。作例は文脈を考慮しない訳例である。作例では、原文主語S「I」の対訳成分S'はゼロ([φ(S')は])として等位節に含意されている。V'は等位節にあり、O'は主節にある。なおV'のもう1つの対訳成分V'2が文末に「伝えた」という動詞で表現されている。(15)は言語資料にみられた対訳であり、文脈¹⁷を反映した翻訳になっているが、S'、V'とO'の構成は作例と同様である。

一般に等位節は文脈により「対比、前触れ、継起、原因・理由、逆接、順接条件、付帯状況¹⁸」の用法を持つことから、等位節は今あげた各々の用法にもとづく領域を形成する。読み手は各領域を想起し、主節を探索する。具体的には、(16)の訳文の等位節は継起用法(時間の流れに沿って順に生起する複数の事態をつなぐ)¹⁹である。読み手がこの等位節を理解し、さらに後

続する主節を理解した時点で、読み手は主節が等位節の継起用法にもとづく領域の中にあることに気づき、それに従って主節を解釈する。したがって等位節は主節の参照点であると言える。

なお、文末の V'_2 については 5.3.2 の考察を参照されたい。

4.5 副詞節

ここでは副詞節に V' が位置している例を示す。一般に副詞節の例としては「～[する]と、」や「～[すれ]ば、」などがある。分画した対訳例では、原文の O が $that$ 節や長い名詞句であり、翻訳の際に原文の SV までで切ってそこまでを訳文の副詞節として訳出している。

以下の対訳例(17)では網掛け部が副詞節である(以下同様。)。 S' と V' が副詞節にあり、 O' が主節にある。

(17) 対訳例(田辺 2008: 135, 付録 15)(結果開示)

原文: And surveys [in developed countries] suggest more couples want both partners to be in paid employment than is the case currently.

訳文: [先進国における]調査を見ると、今より共働きが増えていることを望むカップルが増えていることがわかる。

上記対訳例の要点

S suggest $that-O$: S' を見ると、 O' がわかる。

この訳文の場合、「[先進国における]調査を見ると」が順接条件節であり、順接条件節は副詞節の範疇に属する。一般に順接条件節は主節の前提となる。このことから順接条件節で示されている事態はそれを前提とする事象からなる領域を読み手に想起させ、主節はその領域の中に探索される。したがって、順接条件節は主節の参照点をなす。

なお、(17)では、 V 「suggest」が V' 「見る」と V'_2 「わかる」で表現されている。これについては 5.3.2 で考察する。

(17)と同様に V' が順接条件節にある例は数多い。(18)もその例である。

(18) 対訳例(亀井 1994: 103)(利便提供)

原文: The Auction Market Information (AMI) telex provides the latest livestock prices and throughputs from 200 auction markets in Great Britain.

訳文: 競売市場情報(AMI)テレックスをご利用になりますと、最新の家畜価格と英国の200にもものぼる競売市場からの入力情報が得られます。

S provides O : S' をご利用になりますと、 O' が得られます。

なお、(18)の訳文では、 V のもう 1 つの対訳成分 V'_2 が主節に「得られる」という自動詞的表現として表れていることが特徴的である。これについては 5.3.2 の考察を参照されたい。

以下の例(19)は上記の類似例である。この用例における「～によれば」は、情報源を表す表現

であり、条件節が文法化した複合格助詞と考えることもできる²⁰。

(19) 対訳例(田辺ほか 2008: 付録 12)(意見陳述)

原文: The report, by London-based Goldman economist Kevin Daly, concludes that developed countries don't have to choose between babies and women in the workforce. (ibid.:134)

訳文: ゴールドマン・サックス(本社ロンドン)のエコノミスト、ケビン・デイリーが執筆したこの報告書の分析によれば、先進国では子育てと女性の社会進出の間で悩む必要はない。

S concludes O: S'の分析によれば、O'。

一般に情報源を表す「～によれば」という表現は、その情報源の提供する情報を後置する表現である。したがって、この前置表現があることで何がしかの情報からなる領域を読み手に想起させ、後置表現がその領域の中で探索される。したがって、「S'の分析によれば」という前置表現はそれに後続する節の参照点をなす。

本稿の分画においては、これと同様に V'が「～によれば」という前置表現の中にある例も多い。

(20)の「思うに」は、意見陳述をするときの表現で、副詞節に分類される(安 2017)²¹。意見陳述をする動作主は省略されているが、これは発言者としての第一人称の省略と考えられる。

(20) 対訳例(安西 1982: 68, 71)(意見陳述)

原文: I suggest to you that the knowledge a novelist imparts is biased and thus unreliable,

訳文: 思うに、小説を読んで得られる知識などというものは、(作者の)偏見を帯びていることが多く、当てにならぬ場合が少くない。...

S suggest that-O : [ϕ (S)が] 思うに、O'。

この訳文は特に以下のような点で参照点構造をなしているといえる。「思うに」という表現は、何らかの思考内容が後続することを読み手に想起させる。言い換えれば「思うに」はその思考内容からなる領域を読み手に想起させると言えよう。主節にはその思考内容が表現されている。よって、「思うに」という表現は主節の参照点であると言える。

(21)は原文の従属節に主節が挿入されている例である。訳文の「～言わせれば」は順接条件節の一用法としての「発言の前置き」に類似したと思われる。条件節の後方にその発言内容が想起される²²。

(21) 対訳例(安西 1982: 197-198)(意見陳述)

原文: The telephone, she said, was the invention of the devil. ...

訳文: 彼女に言わせれば、電話は悪魔の発明したもので、...

S said O : S'に言わせれば、O'。

(22)は V が否定形をとる場合である。

(22) 対訳例(安西 1982: 181)(利便提供)

原文: All the wealth of the world could not buy you a friend or pay for the loss of one.

訳文: 世界じゅうの富を投げ出してみたところで、友人を買うことなどできはしないし、友人を失った代償になるものでもない。

a. S could not buy O:

「S'を投げ出してみたところで、O'を買うことなどできはしない」

b. S could not pay for O:

「S'を投げ出してみたところで、O'[の]代償になるものでもない」

(22a)、(22b)はそれぞれ「could not buy」を「投げ出してみたところで、[...]買うことなどできはしない」、「could not pay for」を「投げ出してみたところで、[...] 代償になるものでもない」と翻訳したものである。この訳文は以下のような点で参照点構造をなしているといえる。いずれも逆接条件節「～[した]ところで」という表現をもとに、その条件では起こり得ない事態を読み手に想起させる。主節にはその事態の具体例が表現されている。したがって、これら逆接条件節からなる表現は主節の参照点であると言える。

なお、分画した言語資料の内、副詞節に V'がある対訳例全部について同様に分析できた。

4.6 提題部

ここでは提題部に V'が位置している例を示す。提題部の例としては「～は、」や「～なら、」、「～だが、」²³などがある。分画した対訳例では、原文の O が that 節であり、翻訳の際に原文の SV までで切ってそこまでを訳文の提題部として訳出している。

以下の対訳例(23)で網掛け部が提題部である(以下同様。)

(23) 対訳例(亀井 1994: 144-145)(思考)

原文: Thomas Jefferson believed that to preserve the very foundations of our nation, we would need dramatic change from time to time.

訳文: トーマス・ジェファーソンの思想は、わが国の真の基礎を保持するためには、時折劇的な変化を必要とするということでありました。

S believed that-O : S'の思想は、O'でありました。

この訳文では S' と V' が提題部にあり、O' が補語部に位置している。原文の SV が訳文では「S' の V' 」と表現されていることが特徴的である。

この訳文では取立て助詞「ハ」により主題が提示されているのだが、取立て助詞「ハ」が参照点構造を形成することは Langacker(1999:195, 2008:556), 尾谷(2005)等に述べられているとおりである。したがって、この訳文の提題部はそれ以降の表現の参照点となっている。

なお、V のもう 1 つの対訳成分 V'₂ が主節に「ありました」という自動詞で表現されているが、これについては 5.3.2 の考察を参照されたい。

対訳例(24)もやはり S' と V' が提題部にあり、O' が補語部に位置している。やはり原文の SV が訳文では「S' の V' 」と表現されていることが特徴的である。これも提題部がそれ以降の後置表現の参照点となっている。

なお、V のもう 1 つの対訳成分 V'₂「聞こえてきた」が主節に自動詞で表現されていることが特徴的である。これについては 5.3.2 で考察する。

(24) 対訳例(安西 1982: 24-25)(聴覚)

原文: He heard the Austrians shout themselves hoarse with joy...

訳文: 彼の耳には、オーストリア人たちが声をからして歓呼するどよめきが聞こえてきた。

...

S heard that-O : S' の耳には O' が聞こえてきた。

対訳例(25)でもやはり S' と V' が提題部にあるのだが、「考える」という動詞までを節として表現し、それを「べき」で受けて、そこまでを名詞句として主題にしている。O' は補語部に位置している。

(25) 対訳例(田辺ほか 2008: 56) (思考)

原文: Both the ruling and opposition parties must seriously consider whether the present system can be changed so that money is put to better use.

訳文: 与野党が真剣に考えるべきは、現在のシステムを変えて、財源をもっと有効に使えないかどうかということである。

S must consider whether-O : S' が考えるべきは、O' である。

対訳例(26)の訳文に見られる「～だが」は、「～だが」の主題用法である²⁴。「～だが」を含む節が文の主題をなし、文が何について述べるのかを示している。主題からその文の叙述範囲が想起されるのであるから、その文は「～だが」節を参照点とする参照点構造をなしている。なお SV が訳文で「誰でも子供の相手をしていれればすぐに気のつくこと」として、「～していれば」という条件節を用いて表現されていることが特徴的である。このことで、SV も参照点構造で表現されている。

(26) 対訳例((1)の再掲)(気付き)

原文: Whoever has to deal with young children soon learns that too much sympathy is a mistake.

訳文: 誰でも子供の相手をしていればすぐに気のつくことだが、あまり同情しすぎると失敗する。

S learns that-O : S'をしていれば...気の付くことだが、O'。

(27)は上記の類似例である。ここでも「～だが」は、「～だが」の主題用法であり、主題部が文において参照点をなしている。原文で現在完了形である「have V」が訳文では「V'にいたった」として表現されている。なおこの訳文でSVが「永年研究した結果、私も確信するにいたった」として「S'の結果 V'だが」の形で表現されていることが特徴的である。この部分を詳細に見ると、やはり参照点構造となっており、「結果」という語が後半部を想起させる参照点である。

(27) 対訳例(安西 1982: 41)(証拠)

原文: Years of study have convinced me that the real job is not to understand a foreign culture but to understand our own.

訳文: 永年研究した結果、私も確信するにいたったのだが、本当に重要なのは、外国の文化を理解することではなく、実はわれわれ自身の文化を理解することなのだ。

S have convinced me that-O :

S'の結果、私も確信するにいたったのだが、O'なのだ。

対訳例(28)では取立て助詞「は」による提題部の中にあるV「読んだ」がO「本」を修飾している。さらにこの提題部が補語部にあるO₂に先行している。このことで大局的にはV'がO'とO₂に先行している。

(28) 対訳例(安西 1982: 134)(閲読)

原文: In the course of a reasonably long life, I must have read many hundreds of books.

訳文: 私などまず長生きしてきたほうだろうが、そのあいだに読んだ本は、おそらく何百冊になるにちがいない。

S read O : [S'が]読んだO'は...O₂になる...

なお、分画した言語資料の内、提題部にV'がある対訳例全部について同様に分析できた。

4.7 補語部

ここでは補語部にV'が位置している例を示す。補語部とは文の中で格助詞「～が」、「～に」、

「～を」等でマークされる主語、補語、及びそれに係る修飾語、状況語、修飾節を含む部分のことである。分画した対訳例では以下の対訳例(29)があった。網掛け部が補語部である。

(29) 対訳例 (安西 1982: 145)(視覚)

原文: The next morning I woke early, drew the curtains, and saw the breath-taking view across the valley. The range that had been palely visible in the moonlight was now a deep green meeting the blue of the sky, and ...

訳文: 翌朝早く起き、カーテンをあけたとたん、眼前の風景に、思わず息を吞んでしまった。谷をへだてた山脈は、昨夜月光に照らされていた時はぼんやりとしか見えなかったが、今はくっきりと深い緑で、それが空の青さに映え、...

訳文において、原文主語 S「I」の対訳成分 S'はゼロ代名詞として文に含意されている。V'「眼前」は補語部にある。さらに原文目的語主要部 O_h「view」の対訳成分 O_h'「風景」も補語部にあり、V'が O_h'に先行している。このことで VO の順送り訳が成立している。

原文は S-V-O_h という動作主-受動者構造をなしているが、訳文の着目箇所構造は、V'「眼前」が連体助詞「の」を介して O_h'「風景」を連体修飾していることから、V'が O_h'の参照点になっている²⁵。さらに O の対訳成分全体を詳しく見るために対訳成分 O_a'「思わず息を吞んでしまった」と O_p'「谷をへだてた山脈」を観察すると、先ず「風景に」の格助詞「に」が感情・感覚の起因を示す用法²⁶であることから、「風景に」(O_h')が「思わず息を吞んでしまった」(O_a')の領域を規定していて、O_h'→ O_a'という参照点構造をなしている。また、ここまでの部分が特に「風景」という語を手掛かりにして「谷をへだてた山脈」(O_p')の参照点となっている。よって V-O の対訳成分は((V'→ O_h')→ O_a')→ O_p'という参照点の連鎖構造をなしている。したがって原文の S-V-O という動作主-受動者の事象が訳文では S'を含意する上記の参照点構造で表現されていると言える。

5 分析のまとめと考察

5.1 課題への回答

分画した訳文にはいずれも以下の二つの特徴がみられた。訳文はいずれも前置文、等位節、提題部などの前置表現を参照点とする参照点構造をなしていて、原文の動作主-受動者構造ではない。参照点にあたる前置表現内に S'及び V'(あるいはその一部)があり、標的にあたる後置表現内に O'がある。

この観察結果から、本稿で分画した主節他動詞とその目的語に関する順送り訳について以下のことがわかる。

先ずく課題 1)に関して、 から訳文はいずれも参照点構造で表現されていると言える。また、 から、順送り訳が実現しているのは、訳文の参照点構造を基盤として V'が O'に先行する位置にあることによるのがわかる。これが〈課題 1〉に対する回答である。

次に、〈課題 2〉に関して、 から訳文はいずれも参照点構造を呈しているのだが、参照点構造は日本語に顕著な表現形式である。したがって VO の順送り訳を通じて原文の動作主-受動者構造という表現形式が日本語に顕著な表現形式にシフトしていることから、SV の順送り訳は

日本語らしさに寄与していると言えよう。これが〈課題 2〉に対する回答である。なお、日本語の特徴として自動詞的表現が指摘されているところ、(池上 1982: 105-107; 中村 2019: 347)、V'₂ がしばしば自動詞であることも順送り訳が日本語らしさに寄与している一要素であると言える。

5.2 研究手法に関する検討

本稿ではトゥーリーの記述的翻訳研究の手法を用いた。この手法では、対象とする対訳例に翻訳の等価が成り立っているものとみなした上で翻訳シフトを観察し、そこに通底する規範を考察する。前提とした翻訳等価に関して、ここで留意しておきたいこととして、原文主節 VO の順送り訳において原文と訳文の間で統語面での等価が成り立っていないことは対訳例から明らかである。この点について北村 (2020)は、原文主節 VO の順送り訳例の観察から翻訳等価の一要素として「認知的事態における等価」が成立している可能性を指摘し、研究手法の妥当性を確認した。さて、本稿における分画では翻訳シフトとして原文の動作主-受動者構造から訳文の参照点構造へのシフトという、英語を特徴づける文構造から日本語を特徴づける文構造へと表現構造のシフトが見られた。この観察から、言語資料の翻訳者らは訳文に日本語らしさ求める「同化翻訳」を翻訳規範の一つとして持っていたことが示唆される。このことは翻訳者らが主観的に述べた翻訳指針とも符合している(1.2「順送り訳を採用する意図の例」参照。)

5.3 観察結果の一般性について

本稿で分画した言語資料においては、原文主節 VO の順送り訳は訳文の参照点構造を基盤に実現していることが観察された。ここではその観察結果が一般的に英語を原文とした主節 VO の順送り訳における傾向を示しているものかどうか検討しておきたい。本稿で取り上げた分画においては、訳文がもれなくいずれも参照点構造を示していたが、これは今回の分画に限った偶然であろうか。それとも一般性のある性質だろうか。

5.3.1 「言語の鋳型」と「切って訳すこと」

これについて、まず日本語そのものが参照点構造を取りやすいことは数々の先行研究で指摘されているとおりである。Sapir (1921, Chapter 1. 邦訳 p.42)は、言語は「思考の鋳型(mold)」であると言ったが、日本語の鋳型の一つとしてこの参照点構造があげられよう。そうであれば翻訳者は日本語話者としてごく自然にこの鋳型を用いて自らの思考を表現することができるだろう。本稿の訳文例を見ると、翻訳者はこの鋳型に S'、V'、O' の順で流し込んだかのように見える。

この件についてより詳細に検討するために本稿で見た訳文例の特徴を総括すると、以下の(30)に示すモードが得られる。

(30) 訳文のモード

<S', V'> ———→ O'
参照点 想起関係 標的

(30)のうち、<S', V'>の部分は、翻訳実務でいう「SV で切って訳す」という作業で訳出した部分である。「切って訳す」という作業には、切って訳した部分をもって文脈の一部分を形作り、原

文の後続部分をさきほどの文脈に即しながら訳出し、訳文を完成するという含意があるであろう。具体的には、原文 SVO のうち先ず<S', V'>が切って訳される。あとは O'を表現すればよいことになるのだが、この時、<S', V'>で文脈の一部分を形作り、それを足掛かりとしつつ、日本語の鑄型に合わせながら、その文脈に即すように、足掛かりから想起されるような事象として O'を訳出すれば、この作業そのものが参照点構造を産出する趨勢を持つ。すなわち切って訳した箇所が前提になり、それを土台に後文脈が表現されるのである。ここで後文脈は前提部分をもとに解釈されるのであるから、前提部分が参照点、後文脈が標的である。ここで留意しておきたいのは、ひとまとまりの訳文は、原文 1 センテンスにおけるような動作主-受動者構造を構成していないことである。<S', V'>を足掛かりとして参照構造の鑄型に従って O'へと表現をつなげるとき、原文の動作主-受動者という構造を失うのである。こうして原文 SVO の動作主-受動者構造から順送り訳 S'-V'-O'の参照点構造へとという翻訳シフトが起きることが考えられる²⁷。したがって、翻訳者の意向として日本語の鑄型を使用するという方向性がある場合、「切って訳す」という翻訳実務上の作業の性質から類推して、本稿分画で見た原文主節 OV の順送りに関する観察結果は一般性が高いものと考察する。

ただし、ここで大きな課題となるのは、翻訳者がいかに<S', V'>を言語化するかである。本稿の分画においても分析に見るように<S', V'>が多様な形態をとっている。現実の翻訳行為において、原文 SV の示す事態を翻訳者がどのように捉えることで文脈に即した訳文表現が選択されているのかは今後の研究課題である。

5.3.2 「推移的表現」と「参照点構造」

次に、一般に日本語らしさの一側面として指摘されている推移的表現(池上 1982: 71)と、参照点構造との関係について考察しておきたい。

池上 (1982)は、日本語では情景を「推移」としてとらえる傾向があり(ibid.: 71)、また「事の成り行きという観点」から表現する傾向があるとした(ibid.: 108)。この点で、英語において「<動作主>としての<人間>に注目し、それを際立たせるような形で表現する」(ibid.: 108)のとは傾向が異なることを指摘した。

本稿の分画では原文 SVO の動作主-受動者という関係が、訳文においていずれも(30)の模式であらわされる参照点構造で表現されていた。参照点の性質として読み手の意識は参照点から標的に導かれる。言わば、ある場面から別の場面へと読み手の意識が推移するのである。これにつれて読み手の着目点は参照点から標的に推移する。この経路を心的経路(mental path)という。本稿の分画では訳文の<S', V'>が文、節、または句として一つの意味的なまとまりを持つ前置表現をなし、これが参照点として働いていた。またここで O'を含む後置表現が標的であった。読み手の意識はこの参照点から心的経路を経由して標的へと推移する。これを言い換えれば、本稿で見た訳文はいずれも複数の場面を持ち、読み手の意識の中ではその場面が推移する形で表現されているといえよう。これは池上のいう日本語の推移的表現の一形態と言えるのではないだろうか。

具体的にみると、前置文に<S', V'>がある場合の下記(31)では、前置文と後置文がそれぞれ独立した文として各場面を表現している。そして前置文と後置文がゼロを介して照応関係をもっており、これにより参照点構造が成立している。読み手はこれらを二つの場面間の心的経路

をたどることにより、これらを情景の推移として理解するといえよう²⁸。

(31) 前置文に<S', V'>がある場合((11)訳文の再掲)

訳文: 科学者たちは主張する。全球的生物地球化学モデルは、NPZD モデルがもたらした堅固な基盤の上に、時間をかけて構築されるべきである。

また、副詞節に<S', V'>がある場合の(32)では、前置節と後置節がそれぞれ独立した節として各場面を表現している。そして前置節が条件節として後置節の前提をなしていることから、参照点構造が成立している。そして読み手はこれら二つの場面間の心的経路をたどることにより、これらを情景の推移として理解するといえよう。具体的には、(32)の第一場面は「調査を見る」という情景であり、第二場面は「調査結果がわかる」という情景である。

(32) 副詞節に<S', V'>がある場合((17)の再掲)

原文: And surveys [in developed countries] suggest more couples want both partners to be in paid employment than is the case currently.

訳文: [φ(S':一般読者)が][先進国における]調査を見る_{V'}と、今より共働きが増えていることを望むカップルが増えていることがわかる_{V'2}。

ここで(32)の訳文の場合、V「suggest」が V'「見る」と V'2「わかる」で表現されている。前置節(第一場面)にある V'は S'の動作の端緒であり、主節(第二場面)にある V'2はその動作の結果であるといえる。これを情景推移という側面から見ると、V'は情景推移の起因となるものであり、V'2は情景推移の結果である。

推移的表現のもう一つの例として、提題部に<S', V'>がある場合の(33)を見る。ここでは提題部の<S', V'>が主題として働き、後続部分を理解するための手掛かりを担っている²⁹。このことで参照点構造が成立している。読み手はこの参照点と標的という二つの場面間の心的経路をたどることにより、この情景を推移として理解するといえよう。具体的には、(33)の第一場面は「彼の耳」という情景であり、第二場面は「どよめきが聞こえてきた」という情景である。

(33) 提題部に<S', V'>がある場合((24)の再掲)

原文: He heard the Austrians shout themselves hoarse with joy....

訳文: 彼の耳には、オーストリア人たちが声をからして歓呼するどよめきが聞こえてきた。

...

ここで(33)の場合は、V「heard」が V'「耳に」と V'2「聞こえてきた」で表現されている。「heard」という動詞と比較すると、前置節(第一場面)にある V'「耳に」は「heard」という聴覚に意識を向けた際の起点であり、主節(第二場面)にある V'2はその意識を向けた結果である。これを情景推移という側面から見ると、V'は情景推移の起点となるものであり、V'2は情景推移後の結果を叙述している。

このように本稿で取り上げた分画では訳文中の参照点、標的がそれぞれ一つの文や節、句を

なしている。これらの参照点と標的のそれぞれを一つの場面と見ると、訳文は二つの場面の推移として情景が表現されていることがわかる。このことは原文が動作主-受動者という一つの事態として表現されていたのとは対照的である。また、本稿分画の訳文の内、原文の V が訳文では複数の V' で表現されている事例が対訳例(14)、(15)、(16)、(18)、(22)、(23)に見られるが、そこに共通するのは、第一場面に現れる V' が情景推移の起因あるいは起点となる叙述であり、第二場面に現れる V'₂ が情景推移後の叙述であるということである³⁰。

以上に述べた性質が原文主節 OV の順送り訳一般について事実であるのか否か、参照点構造以外の原文主節 OV の順送り訳があるのか、あるいはより一般的に英日順送り訳を俯瞰したときに上記の議論が成り立つか否かは、今後の研究でより明らかにしたい。

6 結論

順送り訳は、通訳研究においては通訳時に短期記憶容量の制限があることから原文の前方から順に訳出する要請がある点に着目して論じられることがある。一方、文書翻訳という訳出時間の制限が緩い場合においても順送り訳が行われることがあり、その要請のひとつとして日本語らしい訳文の産出という要素がある。本稿では後者について、順送り訳と日本語らしさの関連についてその一端を解明しようとした。

本稿で分画した言語資料においては、英日翻訳における主節他動詞 V とその直接目的語 O の順送り訳は、訳文の参照点構造を基盤に実現していることが観察された。具体的には、訳文のうち参照点である前置表現に対訳成分 V' が表現され、なおかつ標的である後置表現に対訳成分 O' が表現されることにより、V'-O' という順序が実現しているのである。また、日本語においては言語類型学的にみて参照点構造が顕著であることから、原文主節 VO の順送り訳が参照点構造を持つことで日本語らしさに寄与していることがわかった。なお、一般には訳文の日本語らしさは参照点構造のみが担うわけではなく、中村(2019: 343)に見られるような日本語の数ある特徴が訳文に織りなされ実現するものと考えられる。

本稿で得た原文主節 OV の順送りに関するこの観察結果は、「切って訳す」という翻訳実務上の作業から類推して一般性が高いものと考察したが、本稿は限られた事例に基づいているので、より一般的な議論については今後の研究にゆだねたい。

【註】

¹ 本稿は北村(2020)の一部である参照点構造の論考について詳述したものである。

² 染谷(2012: 104)は「意味単位」を「sense group」と呼んでいる。

³ 日本語の基本語順と語順の許容範囲について野田(2000)を参照。

⁴ Langacker (2008: 367. 邦訳 p.480)は動作主志向の言語についてこのように述べている。動作主志向の言語は「感覚や意志を持ち、世界に強く働きかけ、周りの環境を制御・維持していくためにエネルギーを使う、生物としての人間の役割を反映する」。

⁵ 中村(1998, 2019)、濱田(2013)では動作主と受動者について、それぞれより抽象的な *trajector* と *landmark* という用語を用いて説明している。

⁶ 「参照点とは、ターゲットを適切に解釈・同定するためのドメインを聞き手に喚起させるための手掛

かりである。」(尾谷 2005: 56)も参照。

7 池上(1982:85)は主語と主題の違いについて、このように述べている。「主語は述語に対して文法的な支配力を持つが、主題は叙述に対してそのような力はない。主題は、それに続く叙述に対して言わばその舞台を設定するというような働きを持つ。それは(文字通りにも、また比喩的にも)何かが起こる(場所)を前もって示しているものであると考えてよい。」

なお、池上(1982)において、「主題」という概念の導入部分では Halliday に言及しているが (ibid.: 77)、その後の議論における例示では取立て助詞「は」について言及していることがほとんどである。上記の引用においても、文法成分としての主語との対比で「主題」について述べているので、やはり文法成分としての「主題」について解説しているものと考えられる。文法成分としての topic と Halliday の theme の関係について言うと、Li and Thompson(1976)という topic や本稿の依拠する日本語文法体系でいう「主題」は文頭にあることが多い。そのため、実際の用例では Halliday の主題概念と重なる部分が多い(脚注 12 参照)。なお、学校文法では取立て助詞「は」と格助詞「が」を共に主語をマークするものとして取り扱い、「は」を主題とする概念を持っていない(文部科学省(2017))。

8 ここで述語である「長い」は「鼻」の属性を述べたものであるから「鼻」が主語である。しかし、「長い」は「象」の属性を述べたものではない。しかしながら、「鼻が長い」は「象」について述べたものである。したがって、「象」は主題である。

9 この用例は Li and Thompson(1976: 462)において、主題を持つラフ語の例として類似の文が提示されている。

¹⁰ 本稿では、日本語の文法体系は日本語記述文法研究会(編)(2003-2010)に従う。

¹¹ 日本語記述文法研究会(編)「現代日本語文法5」(2009: 175)。

¹² Li and Thompson(1976)のいう topic は theme とは別の概念であり、同論考は topic を文の文法成分として考察している。この点でテキスト形成部門での範疇とする Halliday(1994)の theme とは定義が異なる。Li and Thompson(ibid.)が topic を文法成分として分析していることは、同論文の目指すものが「a typology based on the grammatical relations subject-predicate and topic-comment.」と冒頭に掲げられていることや(ibid.: 459)、主題優勢言語のリス語に関する考察の箇所「The only relevant notion in the syntactic structure of Lisu sentence is the topic, [...]」としていることなどから分かる。ただし、この topic が談話(discourse)に影響を及ぼすことは数か所で述べられていて、ある箇所では「The topic is the "center of attention"; it announces the theme of the discourse.」(p.464)と述べている。なお、topic がプラハ学派の theme と異なることは同論文の脚注 3 に明示されている。

¹³ 副詞及び副詞節の語順に関する詳細な分析は野田(2013)にある。

¹⁴ 「接続詞は前節を参照点として経由し、ターゲットである後節の理解を助けるという参照構造がベースになっている。」(尾谷 2005:144)

¹⁵ 本稿の従う文法体系(註 11 参照)においては、日本語の複文を構成する節を、主節の他に補足節、名詞修飾節、副詞節、等位節、並列節に分類する。いわゆる重文は等位節を含む複文として考える。文連続として【前置文】が複文に先行する場合を想定し、その骨格を模式化したものが(10)である。

¹⁶ この議論についてはゼロを用いずに Langacker (2008)の精緻化サイトの概念を用いても説明できるものと思われる。精緻化サイトと参照点の関連については稿を改めて論じたい。

¹⁷ 英日翻訳で実際の訳文産出において文脈情報が頻繁に参照されていることについては、稿を改めて論じたい。なお、(15)に至る前文脈は以下の通り。“I knew he liked to talk to me, but I never thought he looked upon me as anything but a club acquaintance, so I was not a little surprised when one day I received a telegram saying that he was spending his vacation on the Riviera, and would like to stay with me for two or three days on his way to Italy. I wired that I should be glad to see him.” 例えば(15)の訳文では「打ち返して」の「返して」の部分が、「wired」という行為において相手への返答を意図しているという文脈情報を参照している。

¹⁸ 日本語記述文法研究会(編)「現代日本語文法6」(2008: 267)

¹⁹ 日本語記述文法研究会(編)「現代日本語文法6」(2008: 283)

- ²⁰ 日本語記述文法研究会(編)「現代日本語文法6」(2008: 99)。庵ほか(2001: 27)。
- ²¹ これと類似例として、順接条件節は思考や発言を表す動詞に接続して、発言の前置きとして機能する場合がある。例として、「思えば、あなたとのつきあいもずいぶん長くなりましたね。」「考えてみれば、この何年も映画を見ていない。」など。日本語記述文法研究会(編)「現代日本語文法6」(2008: 98)。
- ²² 註 21 参照。
- ²³ 「～だが」という表現には主題を提示する用法と逆接条件節の用法とがある。主題を提示する用法としては、「その発話までに主題となっていなかったものを新たに主題として提示するのに用いられる。」(日本語記述文法研究会(編)「現代日本語文法5」(2009: 254))
- ²⁴ 註 23 を参照。
- ²⁵ 「3.1 認知言語学による類型論の分析」の例(6)について述べた連体助詞「の」に関する議論を参照
- ²⁶ 日本語記述文法研究会(編)「現代日本語文法5」(2009: 81-82)。
- ²⁷ 日英方向の順送り訳では原文日本語の参照点部分が訳文英語の動作主として表現されることがある。例えば「練習すればうまくなる。」という原文の参照点「練習すれば」を訳文では「practice」という語を用いて動作主とし、さらに英語らしく動的な表現を取れば「Practice makes perfect」と翻訳される。これは動作主を設定したのちに英語の動作主-受動者という鋳型のもとに訳文を産出したものと考えられる。
- ²⁸ もっとも(31)の前置文にある V' の目的語がゼロで表現されていることから前置文は S'-O'-V' という動作主-受動者の関係を持つともいえる。しかし、原文では 1 センテンス内で動作主-受動者の関係を持っているが、訳文は二つの文で構成されており、その前置文、後置文がそれぞれ文としてのまとまりを持ち、独立した事態を表現しているという点で異なる。
- ²⁹ 註 7 の池上(1982:85)の引用を参照。主題は舞台としての働きをなす。
- ³⁰ 認知文法論において Langacker (2008: 157)が英語単文の trajector と landmark との関係参照点とターゲットとして考察する中で、動詞を target process と言い、「The overall target process, T, has been factored into two subprocess, T1 and T2」としていることから、V'、V'2 については T1、T2 との関連で論考を進められるものと思う。

.....

【著者紹介】

北村富弘(KITAMURA Tomihiro) MITIS 研究員。法務省大阪刑務所 法務技官(英語担当。過去には中国語も担当。)関西学院にて修士号取得(日本語教育)。翻訳学に日本語学、認知言語学を応用し、英日順送り訳を中心に翻訳研究をしている。

.....

【言語資料】

安西徹雄(1982)『翻訳英文法』日本翻訳家養成センター。

亀井忠一(1994)『頭からの翻訳法』信山社。

田辺希久子他(2008)『英日プロが教える基礎からの翻訳スキル』三修社。

中村昌弘・奥村キャサリン・田辺希久子(2016)『踏み出せ!通訳・翻訳の世界』大阪教育図書

別宮貞徳(1979)『翻訳読本—初心者のための八章』講談社。

なお、実際の調査範囲にはここに引用されていないものも含む。翻訳指針等の翻訳論は言語資料と共にここに掲載した。

【引用文献】

- 安祥希 (2017) 『現代日本語における助詞「に」の研究—並立助詞・接続助詞・複合辞の「に」を中心に』筑波大学大学院 博士論文.
- 庵功雄・高梨信乃・中西久実子・山田敏弘 (2001) 『中上級を教える人のための日本語文法ハンドブック』スリーエーネットワーク
- 池上嘉彦 (1982) 「表現構造の比較」國廣哲彌(編)『日英語比較講座』大修館書店.
- 尾谷昌則 (2005) 「自然言語に反映される認知能力のメカニズム—参照点能力を中心に」京都大学大学院 博士論文.
- 河原清志 (2017) 『翻訳等価性再考—翻訳の言語・社会・思想』晃洋書房.
- 北村富弘(2020) 「英日翻訳における主節他動詞とその目的語の順送り訳に関する考察」『日本認知言語学会第 21 回全国大会予稿集』. 99, 日本認知言語学会.
- 染谷泰正 (2012) 「同時通訳はなぜ可能なのか：同時通訳の認知・言語学的メカニズム」関西大学外国語学部紀要, 6: 83-118.
- 中村芳久(1998) 「認知類型論の試み：際立ち vs. 参照点」 *Proceedings of Kansai Linguistic Society*, 18: 252-262.
- 中村芳久 (2009) 「認知モードの射程」坪本篤朗ほか 編『内と外の言語学』開拓社
- 中村芳久 (2019) 『認知文法研究—主観性の言語学—』くろしお出版.
- 日本語記述文法研究会(編) (2003-2010).『現代日本語文法』(全 7 巻)くろしお出版.
- 野田尚史 (2000) 「語順を決める要素」『言語』29(9), 22-27.
- 野田尚史 (2013) 「日本語の副詞・副詞節の階層構造と語順」『世界に向けた日本語研究』. 69-101, 開拓社
- 濱田英人 (2013) 「日英語話者の視点構図と事態内参加者の言語化/非言語化」『文化と言語』札幌大学外国語学部 紀要, 78, 75-94.
- 文部科学省 (2017) 『中学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説 国語編』文部科学省.
- Halliday, M. A. K. (1994). *An introduction to functional grammar*. London: Edward Arnold.
- Langacker, Ronald W. (1999). *Grammar and conceptualization*. Berlin & New York: Mouton de Gruyter.
- Langacker, Ronald W. (2008). *Cognitive grammar: A basic introduction*. Oxford: Oxford University Press.
- Li, C. N. & Thompson, S. A. (1976). Subject and topic: A new typology of language. In C. N. Li (Ed.), *Subject and topic* (pp. 457-489). New York: Academic Press.
- Sapir, E. (1921). *Language: An introduction to the study of speech*, New York: Harecourt Brace Javanovich. (邦訳:安藤貞雄 (1998). 『言語—ことばの研究序説』岩波書店).
- Toury, G. (1995/2012). *Descriptive translation studies and beyond*. Amsterdam & Philadelphia: John Benjamins.
- Whorf, Benjamin L. (1956). *Language, thought, and reality: Selected writings of Benjamin Lee Whorf*, ed. By J. B. Carroll. Cambridge, MA: MIT Press.

外国語教育現場における機械翻訳の使用に関する実態調査： 先行研究レビュー

田村颯登・山田優
(関西大学)

Abstract

Do we still need to learn a foreign language when we have access to high-quality machine translation that translates what we want to say in the target language? Or is there any way to effectively employ machine translation technology to help language learning? Improvement in the quality of Machine translation (MT) with artificial intelligence and neural network technology, ubiquitous in our everyday life, has caused controversy in foreign language education. Some language teachers prohibit the use of MT in the classroom. Some others emphasize the necessity of MT literacy education to train learners how to use MT for better communication. Educational institutes have to establish policies or guidelines on the use of MT for foreign language learning. Therefore, it is important to understand the status quo of the use of MT in foreign language education. The present study reviews previous literature on the relevant topic to survey the current situation of MT use, including perceptions and attitudes of teachers and learners toward the MT for language learning.

1. はじめに

機械翻訳 (Machine Translation 以下、MT) の発展はすさまじく、高性能の MT が無料でオンラインやスマートフォンで利用できるようになった。このような状況下で、外国語教育の現場においても、さまざまな意見が交わされはじめている。MT があれば外国語を学ぶ必要はなくなるのか、という問いは、外国語教育の教員にとっては切実であろう。MT をどのように扱うべきか、どのように付き合っていくべきかという問題。「With MT 時代」になったからこそ、外国語教育が担う役割や果たすべき目的も考え直されなければならない。もはや、外国語教育、特に日本では英語教育という文脈において、MT の存在は避けて通れないだろう。

そこで、本稿は、外国語教育現場における MT の利用に関する実態を把握する目的で、これに関係するトピックを扱った論文をレビューする。とりわけ、今後、MT が我々の生活の一部と化し、日常的にも MT が利用される状況が継続すると想定した時に、教員や学習者、そ

して大学などの教育機関が、外国語学習における MT 利用をどのように考えているのかという実態や意識を把握しておくことは重要である。

下でみるように、すでに、海外では学習者が MT を効率的に活用できるようになることを見据えて、MT リテラシー教育を行うべきだと主張する者も現れている (O'Neil, 2019; Stapleton & Kin, 2019)。また MT が利用されることを想定したカリキュラムポリシーや倫理指導を導入する動きもある (Bowker, 2020)。学習者と教員の MT 利用の実態調査も行われている (Clifford et al., 2013; Jolley & Maimore, 2015)。スペイン語を学ぶ英語話者の学習状況を調査対象とした Jolley & Maimore (2015) は、学生の MT 使用率を 97.66% と報告する。また 55.47% の学生が MT の活用が効果的であると考えている。他方で、教員側は、MT 使用が学習に良い影響を与えると考えているものはわずか 30.77% にすぎない。MT の訳出精度が向上した今、将来の外国語教育者は、学生がどのように MT を使用しているのかを理解し、また彼らがどのように MT を使うべきなのかを教えることが重要であり、具体的に、MT 使用の倫理的問題、モチベーション問題を含む MT 時代の外国語教育を再考することは急務である (Ducar & Schocket, 2018)。

2. MT を使った外国語教育方法

本稿のレビューの対象は、外国語教育現場における MT の利用状況および学習者・教員の意識調査であるが、それとは別に、外国語教育に MT を取り入れる指導方法の試み自体は、これまでも多数存在していた (Anderson, 1995; Ball, 1989; Somers, 2003; Niño, 2008 など)。Yamada (2019) では、それらの論文の多くをレビューしている。このまとめによると、2000 年前後での MT 利用は、「Bad model」というアプローチが中心であった。MT 訳を悪文 (bad model) と見立て、たとえば学習者が、母語 (L1) から L2 (例: 英語) への翻訳を MT を使って行い、その MT 内にエラーを見つけ、修正することで学習を促すというものである (Kliffer, 2005; Niño, 2008)。

Bad model アプローチは、学習者のモチベーション向上に寄与する一方で、従来の第二言語習得論の観点からは、否定証拠 (ある表現が誤っているということを示す情報) は、あまり必要とされないと考えられているため (鈴木・白畑, 2012 など)、外国語習得論的には合致した方法とは言えない。しかし、近年、学習者に対する気づきを促したり (Schmidt, 1990 など)、否定証拠の提示が効果的であることも示されたり (白畑, 2015) と、明示的指導に基づく指導法も多く行われている (Ellis, 1990 など)。これは、翻訳という意識的活動を外国語教育に取り入れることを主張する TILT (Translation in Language Teaching) にも通ずる考え方である (Cook, 2010)。そんな中で、最近では機械翻訳の品質が向上したことにより、MT 訳から学びを得ることで学習ができる「Good model」アプローチも可能になってきている (Lee, 2020)。

MT を活用した外国語教育を報告する論文は、一定数存在していることから、その考え方自体は新しいものではない。しかし、最近では、MT が学習現場でより頻繁に利用され認識されてきているということであろう。以下では、その実態調査を行った研究を紹介する。

3. MT 使用に関する実態調査: 学生と教員の意識のギャップ

3.1 Clifford et al. (2013)

Clifford et al. (2013)は、学生と教員の外国語学習における MT に対するアンケートによる意識調査を行った。まず 356 名のスペイン語学習者に対して、L2 ライティングの際の MT 使用の実態調査を実施した。76%の学習者が MT の使用経験ありと回答した。また 905 名のスペイン語以外のロマンス系言語を含めた学習者にも同じ調査を実施し、ここでも MT 使用経験のある学生は 88%であった。彼らの MT の使用目的はエッセイ執筆の支援や宿題をするためが多く、作業時間の節約が主たる理由であった。

より詳細にみると、学習者が MT を使う用途は、語彙の意味の検索が最も多く(91%)、次いでイディオム検索(36%)、接続詞の確認(31%)であった。MT を使う際の入力単位は小さく、単語単位が 89%、5 単語以内が 62%であるのに対し、文章全体、段落全体を MT に入力する学習者はそれぞれ 16%と 7%と少数であることもわかった。これらのことから、学習者の多くは、単語単位で MT に入力をして、辞書代わりに MT を活用していることがわかる。

また、学習者は MT をリーディングとライティングの補助ツールとして使用する傾向がある。すなわち文章読解や作業指示を理解するために、また自分で書いた L2 文を確認するために MT を使用している。全体として、MT は学習に有益であると回答した学習者は 94%であった。

教員 43 名に対してもアンケート調査を行った。上述の通り、学習者にとって MT は学習の目的においても身近な存在であり、多くの学生がその恩恵を受けているという結果であったが、これとは対照的に、教員の立場からは、学習者の MT 使用は容認しがたいと考えている者が多い。学生の MT 使用が不正に当たるか否かの質問では、教員の 42%が「不正に当たる」と回答しており、「場合によっては不正に当たる」と回答した 37%も含めると、教員の 81%が学生の学習目的の MT 使用をなんらかの不正と捉えている。ちなみに、学習者の MT 使用を認めると回答した教員は一人もいなかった。教員としては学習者自身の力で言語の問題を解決してほしいと望んでいる。外国語学習における MT 使用が有益かつ効果的であると回答した教員は 7%のみであった。全体的に教員は、MT 使用に対して懐疑的かつ悲観的である結果であった。

教員の MT 使用に対する受け止め方に関する調査では、初級学習者に MT の使用が役に立つと思うと回答した教員は 27%に留まっている。一方で上級学習者であれば、MT は役に立つ可能性があるかと答えた教員は 54%であった。MT の学習者の使用の有益性に反対している教員の意見に「学習者が MT の訳出が正しいかどうかの知識を持っていない」という理由がある。逆に上級学習者であれば、MT のエラーに気づき修正できると考えている。このように、外国語の学習の MT 利用の是非は、教員にとっても、一枚岩ではなく、学習者のレベルによって、異なるというのは興味深い結果である。

3.2 Jolley & Maimore (2015)

Jolley & Maimore (2015)は、128 名のスペイン語プログラムに参加する学習者と、39 名の教員に対して、MT 使用の実態調査を行った。その結果、学習者の外国語学習における

MT 使用率は 97.66%と非常に高いことが判明した。また、使用目的もライティング課題、翻訳、プレゼンテーション作成と多岐にわたることが確認できた。しかし、ライティング課題の補助として MT を使用する学習者がもっとも多い。また、学習者は MT に入力する言語的単位が小さいほど翻訳品質の正確性が高くなると認識していることもわかった。

この調査でも学習者の MT 使用率は高く、先述した Clifford et al. (2013) の割合を上回る。また、ライティング課題に MT を使用することが多いというのも、Clifford et al. (2013) の回答と合致する。

さて、同研究は、学習者の倫理意識も調べている。これによると、12.50%の学習者は、外国語学習に MT を使用しても問題ないと回答している。他方で、86.72%は MT 使用が不正行為に該当するか否かは課題の種類次第と回答している。例えば、クラスでのプレゼンテーションやライティング課題に MT を使用することが不正であると考える学習者は少ないが、翻訳課題での使用は問題があるとの回答が多い。また、課題の種類とは別に、MT に入力する単位が大きくなるほど、倫理的に問題(不正になる)との回答が増えている。単語単位で語彙の意味を検索するのは異なり、丸ごと文や文章を、MT を使って課題等をこなすことはあまりよくないという意識は学生にもあるようだ。

一方、教員側のほうは、やはり全体的に MT の使用に対して悲観的であった。課題の種類、MT に入力する言語的単位ともに、不正にあたと回答した者が学習者よりも多い。外国語学習に MT を取り入れることに対しても、「好ましい影響を与えうる」と回答しているのは 30.77%にしかすぎない。これは過半数(55.47%)の学習者が同様の期待を抱いている結果とはギャップがある。また、MT に対する信頼性、特に意味の正確性という観点では、学習者は 0~5 のリッカート尺度で 3.67 と回答しているのに対し、教員側は 3.21 と評価が低い。このように、学習者と教員側の MT の学習使用に対する認識には違いがあるようだ。

3.3 O'Neill (2019)

O'Neill (2019) はスペイン語とフランス語の大学2年生の 310 名の学習者を対象に、MT の使用の実態調査を行った。成績を付けられる課題の場合と、成績を付けられない場合(つまり自主学習を行う場合)とに分けて、学習者の MT 使用頻度を 5 段階のリッカート尺度を用いて調査した。その結果、成績を付けられる課題の場合は 87.7%で、自主学習の場合は 82.3%であった。特筆すべき点は、大学側のポリシーとして、成績が付けられる課題に関する MT の使用が禁止されているにもかかわらず、8 割を超える学習者が MT を使用しており、それが成績が付けられない課題の場合よりも多い点である。

また、オンライン辞書との比較の意見調査を自由記述で行ったところ、辞書に比べて MT は正確性についての否定的な意見が多いこと、それに起因して MT 訳は信用に値しないという意見が多かった。にもかかわらず、実際に使用している学習者の割合は上で示したとおり 87.7%と多い。

これらのデータから、とにかく、学習者は、たとえそれが不正とわかっているにもかかわらず、良い成績を取りたいがために MT を使っているという実態がわかる。また信頼性が低いと認識しながら

MTを使うのも危うい。学習における MT の適切な使用方法や、MTリテラシーに関する指導を、外国語教育の一環として施す必要があるのではという示唆が得られる。

3.4 Stapleton & Kin (2019)

Stapleton & Kin (2019)は L2 学習者のライティングの添削をする教員が、その中に MT 出力を含めておくと、それに気づけるのかどうかという実験調査を行った。教員が採点するテキストデータとして、中学入学前の広東語の話者(11~12 歳)が書いた英語の文章と、同学生が母語の中国語で書いた後に MT(Google 翻訳)を使って英語に訳したものを用意しておいた。教員には、対象テキスト中に MT で訳された文章が含まれていることは伝えていない。

結果は、12名の教員のうち、MTの存在を疑ったのはたった2名であった。残りの10名はMT訳の文章と学習者が書いた文章の違いに気づくことができなかった。この理由として、MT訳であったとしても、それは学習者の典型的なエラー(中国語から英語への干渉による間違い)と類似していて見抜けなかったとしている。一方で、MTの存在を疑った教員は、以下のように学習者のレベルよりも高度な語彙を使用している点に言及した。

[a]ll of a sudden they have this word that seemed out of place that was very – quite an advanced word for their writing. My thought was that they probably would have used Google Translate (p. 25)

突然、作文中に、その場にそぐわない単語が現れた。学習者のライティングレベルを考慮すると明らかに難易度の高い語彙であった。思わず、この学生は Google 翻訳を使ったのではないかと察した(p. 25)[著者訳]

しかしながら、ほとんどの教員が MT の使用を疑わなかったことから分かるように、現在の MT 訳と学習者の L2 ライティングを比較しても大きく不自然な点は見当たらないとも言える。

同調査は、MT を外国語学習ツールとして使うことに対する教員の態度も調査した。L1 でのライティングを MT にかけて翻訳するという行為に対しては、全員が反対意見であったが、学習ツールとしての使用に対しての意見は肯定派と反対派で対立する。学習ツール全般としての MT 使用に反対する教員は 3 名であり、その意見として単語の意味を知りたいのであれば辞書を引けば良いと述べ、そもそも学習者の外国語学習のモチベーションを低下させてしまうことを懸念していた。一方の肯定派は、学習者の外国語スキルが向上するのであれば、MT を学習ツールとして使用するのには反対しないと回答した。

ここでも、MT の使い方についての懸念がある。AI や MT の進化が進むのであれば、MT の正しい使い方を学習者に教える必要がある。つまり MT を取り入れた学習戦略、ないしは MT リテラシー教育が必要である。

3.5 Niño (2020)

Niño (2020)は、自立した外国語学習における MT の有用性について調査した。上級学習者が 30 名、中上級学習者 (post-intermediate) が 5 名、中級・初級がそれぞれ 1 名ずつの計 37 名に対して、実際に学習者に 4 技能、リーディング、リスニング、ライティング、スピーキングそれぞれに関わる MT を使った学習タスクを行ってもらったのち、その有用性についてアンケートを行った。リーディングタスクでは、学習言語の文章を MT で翻訳、誤りを修正することで、MT を介したリーディング能力を問う。リスニングのタスクは視聴覚媒体の録音を MT で訳し、MT と自分の理解の正確さを確認する。ライティングのタスクでは、英語の文章を MT にかけて、学習言語で産出された訳の誤りを指摘し、訂正する。スピーキングタスクは、自身の英語の音声を MT に入力し、文字に起こされた文と出力された訳出を見比べる、という 4 つのタスクで構成されている。

リーディングとライティングについては、大部分の学習者 (それぞれ 75.6% と 73.5%) が MT は役に立つと回答した。特に語彙、文法、構造といった形式面において役に立ったという肯定的意見が多かった。しかし上級学習者の中には、MT が起こすエラーについて気づいている者が多く、MT は別段必要ではないと回答している者もいた。ライティング (L1 から学習言語への翻訳) では、上級レベルの学習者は、MT の訳出が直訳すぎる、不自然、文法的な誤りがあると感じている (p. 15)。しかしながら、半数以上の学習者 (67%) は MT によってライティングが向上したと回答していることから、全体としては MT 使用の有用性を感じている学習者が多い。

他方、リスニングとスピーキングでは、そこまで MT が有用であるとは認められていないようであった。「MT の助けで理解が進んだ」という項目に対する学習者の回答は、リーディングタスクの後の学習者は 83.8% が肯定的にとらえていたのに対し、リスニングタスク後では 53.1%、スピーキングに関しては、53.8% であった。

このように、外国語学習における MT 使用も、4 技能別のタスクによって、MT を有用と感じる度合いが異なることが確認された。

3.6 小田 (2019)

日本国内の MT 利用状況については、学習者に対しても教員に対しても大規模に調査されたものは筆者らの知るかぎり見当たらないが、小規模な調査は小田 (2019) において言及されている。

小田 (2019) は、非英語専攻の英語を苦手としている学習者に対して、2012 年と 2019 年に行ったアンケート調査を比較している。設問は、翻訳サイトの使用経験、翻訳の質に対する意見・感想、MT の使用禁止に対する考えの 3 つであった。

その中で、MT の訳出結果に関して、2012 年の「うまくいかなかったと思う」と回答している学習者が 64.0% だったのが、2019 年では 23.0% に減少しており、「うまくいったと思う」「自分が考えた英語よりはいいと思う」と回答した学習者が増加している。学習者が MT に対して抱く印象は変化していることがわかる。おそらく、MT 自体の性能が上がったこととも関係していると推察される。

英語学習時の MT 使用の禁止に対する学習者の意見として、「全面的に禁止すべき」との意見は 2.2%であり、74.4%が「禁止せずに使い方のコツを知って使うべき」と回答していた。学習者にとっても、MT を活用することに対するモチベーションは高まっていることがうかがえる。

3.7 Tsai (2020)と Lee (2020)

Tsai (2020)は中国語を母語とする英語専攻の習熟度の高い学習者33名と、非英語専攻の習熟度の低い学習者31名を対象に、CALL ツールとして MT(Google 翻訳)を使用した際の学習効果を検証した。学習者それぞれの英語力は CEFR で、英語専攻の学習者群が B2 レベル、非英語専攻の学習者群が B1 であった。検証参加者は5分間動画を視聴し、その内容について感想文を中国語(L1)で書く。それに対応する文章を英語(学習対象言語)で書き、その後 L1 で書いた文章を MT にかけた文章を参考に、自身が書いた英語の文章を修正していくという過程を踏んだ。

結果は、まず MT を使わず、英語で書いた文章では、当然のことながら習熟度の高い学習者が間違いの数もエラーを起こす可能性も低く、高度な語彙を使用していることが確認できた。その上で、習熟度の高い学習者、低い学習者どちらも MT を使用した後のほうが直接の L2 ライティングよりも単語の数も多く、正確性も高くなった。しかし、その向上度合いは習熟度の低い学習者のほうが高かった。

その後、学習者は、MT をライティングの支援ツールとして使用した感想についてのアンケートに答えた。アンケート項目は、Google 翻訳を使ったライティングに対する満足度、内容、語彙、文型、イディオム表現、作文の完成、文法の正確さに役に立ったかどうか、今後も MT を使用するかの 8 項目であった。その結果、英語専攻の学習者に比べて、非英語専攻の学習者のほうが、全ての質問に対して MT を使うことに対する満足度は高く、そのうち 7 つの質問において統計的に有意であった。中でも語彙に関する満足度が両群とも高く、MT 利用の有益さを享受していることが分かった。

Lee(2020)は韓国人の英語学習者(TOEFL iBT スコア 70-95)に対して、MT を CALL ツールとして用いた際の学習効果を検証した。Tsai(2020)と異なる点は、Tsai の学習者は L1 で作文をした後、それを最初から英語で作文をさせるのに対し、Lee(2020)は L1 を翻訳させ、MT の訳出を直接的なフィードバックとして参照させた。MT の訳出を参考に自身の翻訳を修正した結果、語彙と文法のエラーが減少し、ライティング全体の質を高めることにつながったと報告している。

4. MT 使用に対する教育機関(大学)の態度

上では、言語教育に直接的に関わる現場の MT に対する実態・認識調査をまとめた。以下では教育機関(大学側)の MT に対する態度、MT リテラシー教育のパイロット実践報告、および MT が外国語教育に与える影響を論じたものをまとめる。

4.1 Groves & Mundt (2021)

Groves & Mundt (2021)は大学の運営側から見た学生のMT使用の見解について調査した。この調査では2つの大学のアカデミックスタッフ11名に対して質問をし、回答の中で主要なテーマ4つをまとめた。

まず、リーディング学習の際のMT使用は全体的に許容できるとの回答が多かった。しかし、ライティングでの使用、つまり学習者のL1で書いた文章をMTにかけ、その訳出を学習者自身のライティングであると主張することに関しては意見が分かれた。回答者の7名は不正には当たらないが、大学のブランドや大学が負うべき学習者の語学力育成の観点での問題があると回答し、1名は不正にあると答えた。スタッフ間でもコンセンサスが存在していない。この理由として、そもそも大学側にMT使用に関する取り決めが存在せず、議論すべき課題であることが再確認された。

4.2 Bowker (2020)

グローバル化が進み海外の大学、大学院で学位を得ようとする学生が増えて、非英語母語話者が英語でリサーチペーパーを書く必要性がでてくるが、その際にMTを使用したいと思う学生が増えてきているのもまた事実である。このような文脈において、上述したO'Neill (2019)は、MTの使用を禁止したとしても、学生は使用するのであるから、禁止するよりはむしろMTの利用に関するリテラシーの指導をすべきであると主張した。MT使用で問題になってくるのが倫理的側面、特に剽窃などの問題である。

Bowker (2020)は、そのリテラシー教育の先駆けとして、ビジネス専攻の留学生に対してMTリテラシー教育をパイロット的に実施した。Bowkerはまず24名の言語教育スタッフを交えて、リテラシー教育に含めるべき観点について議論した。そこでスタッフから挙げた問題や進言を加味した上で、6つの点(守秘義務、学術的不正・剽窃、MTの機械学習のバイアス、他ツールの使用との併用、翻訳方法、プリエディット)を折り込んだMTリテラシーセッションを、23名の上級レベルの英語力を持つビジネス専攻の学生に対して実施した。セッション後に参加者が回答したアンケートでは、87%がMTについて新しいことが学べたと回答し、91%が友人に勧めたいと回答した。今後、こういったMTリテラシー教育が、大学スタッフと学習者に対し本格的に実施される必要性和需要が高まることを実感できる報告であった。

5. MTの外国語教育への影響

最後に、MTが外国語教育現場をどのように変えていくのかについて考察した論文を取り上げる。MTの進歩はめざましく、外国語学習においては決して無視することはできなくなっている。

5.1 Crossley (2018)

Crossley (2018)は昨今の技術革新によって、これまで人間が行ってきたありとあらゆる職業がテクノロジーに代替されると危惧される中で、その影響が言語教育の環境、教員の役割にも及ぶ可能性があることを、特に成人の外国語学習者に焦点を合わせて論じている。一

般に外国語を学習する者は、日常生活においてもその言語を使用する場面があるので、外国語学習がテクノロジーに取って代わられる可能性は低いと見ている。

しかし高度な外国語を必ずしも必要としていない場面においては、Pixel Budsなどの同時自動翻訳デバイスは、学習動機の低い学習者にとって学習コストを節約することができるため、外国語の学習のニーズを狭めてしまうことになる。例えば、観光目的のための外国語のニーズであれば、MTで事が足りてしまう。とすると、学校教育とは別に、民間の外国語学校にとっては、学習者需要が減少して経営存続の危機に立たされる可能性がある。

他方で、外国語学習がMTに取って代わられることはないという意見に対しての議論もまとめている。外国語教育者には高いスキルが求められるため、それをテクノロジーが代行する可能性は低いとも言えるが、そもそも学習者の外国語学習に対するモチベーションが変化するため、結局は今のままの教育者のニーズがなくなってしまうことを予見している。

その他にも、多言語環境や外国語学習の知的効果、教育カリキュラム内での外国語教育の立場といった反論として引き合いに出されそうな話題についても反駁を試みている。このようにCrossleyはMT、とりわけ自動翻訳デバイスによって外国語学習は大きな影響を受けると論じているが、逆にMTを通したコミュニケーションが文化的障壁を取り払い、国や宗教を越えた理解など、肯定的に捉えられる点も多々あることを指摘する(p.549)。MTの使用は、その言葉が全くわからない状態(ゼロ翻訳)よりはベターであり、異言語コミュニケーションの契機を創出するという意味において良いと考えられるのだ。

5.2 日本国内の態度

浅野(2018)は人工知能が台頭してくると予想される将来を見越して、現状の実用志向の外国語教育ではMTに代替されてしまう可能性を主張する。端的に言えば、MTレベルにも劣るような「英語が使える日本人」を育て、それが日本経済の発展に寄与するという考えに警鐘を鳴らす。石上(2019)も同様に、平泉・渡部論争を引き合いに出し、技能教育と対になる教養教育として、知的訓練として外国語を学ぶ、外国語学習を通してことばと文化について学ぶ、社会・文化のモデルとして外国語を学ぶという3つの観点から、新たな新しい外国語教育の意義について議論している。山田(2021)も、実用としての英語教育の限界を、我々はMTの存在によって再認識したと主張する。

ガリー他(2019)は彼自身が目にした事例、コンビニの掲示における英語の不自然さと、スマートフォンの翻訳機能を用いてコミュニケーションを図ろうとしている女性に触れ、MTの欠点を指摘している。前者については、掲示物の作成者は日常生活において英語に触れる機会はほとんど無く、おそらく学校教育で学んで以来英語を学習していないのではないかと推測しており、MTの訳出エラーに気づくことができる領域には至っていないと説明する。後者については、会話の流暢さは決して高いとは言えないが、おおむねコミュニケーションとしては成功していたようだ。

これらの事例から考えると、MTが日常生活において頻繁に使用されていることは自明であり、特定の外国語能力を有していない者であっても意思疎通できることが示唆される。ただ、MTの性質上言語情報のみを処理するため、MTを活用するには単純に原文を入力するの

ではなく MT の訳出を助けるために、プリエディットをできる使用者が求められる。しかしながら、実際にはその利便性によって、MT を大して理解していない人にも、広く使われている実態を、ガリーらは指摘する。また、MT を提供している会社について、今後も MT が無料で提供され続けることに対して疑義を呈している。

6. まとめ

本稿では外国語教育における MT 使用の実態に関する調査を扱った論文を中心にレビューした。外国語学習時の学習者の MT 使用率は、80 パーセントを超える非常に高い数字であることが確認できた (Clifford et al., 2013; Jolley & Maimore, 2015)。また、学習者は MT から多大な恩恵を受けているということもわかった。教員の側は、MT 使用に関する学習効果に関しては消極的に考えている者が一定数以上いた。学生と同じように、MT 使用を歓迎していない向きもある。ただ、それも一枚岩的に、MT 使用に否定的な訳ではなく、学習者の習熟レベルによって、異なる考え方を示していた (Clifford et al., 2013)。MT は、特に語彙検索やライティング課題に利用されていることもわかった (Jolley & Maimore, 2015)。このような実態から、MT の使用は避けられないという向きもあり、早急に、適切な MT 使用の方法を教示する、MT リテラシー教育を実施すべきだという意見も確認できた (Bowker, 2020; O'Neill, 2019)。そして、現状と将来を見据え、教育機関側も、MT 使用に関するポリシーを策定すべき時であることも確認できた (Groves & Mundt, 2021)。

日本国内でも、概ね同じように考える研究者もいる。しかしながら、教育現場の実態を調査した研究は、国内ではまだない。まずは、国内の MT 使用状況と教員・学習者の意識の現状を把握することが急務である。

.....

【謝辞】

本論文執筆にあたりご助言をいただいた日本通訳翻訳学会「機械翻訳と外国語教育を考える」プロジェクトの先生や学生の方々に深く感謝する。本稿の内容の一部は、科研費基盤研究 (B) 『翻訳者の訳出プロセスの可視化と、翻訳・言語研究の共有基盤の構築』(課題番号:20H04486、代表:山田優)の支援を受けた。

【著者紹介】

田村颯登 (TAMURA Hayato)

関西大学 外国語教育学研究科 博士前期課程在籍。2020 年関西大学文学部卒、現在、同大学院外国語教育学研究科で、TILT について研究する。

山田優 (YAMADA Masaru)

関西大学外国語学部／外国語教育学研究科教授。社内通訳者・実務翻訳者を経て、最近では翻訳通訳研究に没頭する。研究の関心は、翻訳テクノロジー論 (MTPE など)、翻訳プロセス研究 (TPR)、翻訳通訳教育論 (TILT、TI Literacy)、字幕翻訳論 (AVT) など。

.....

【引用文献】

- Anderson, D. (1995). Machine translation as a tool in second language learning. *CALICO*, 13(1): 68–97.
- Ball, R.V. (1989). Computer-assisted translation and the modern languages curriculum. *The CTISS File*, 8: 52–55.
- Bowker, L. (2020). Machine translation literacy instruction for international business students and business English instructors. *Journal of Business & Finance Librarianship*, 25(1-2): 25–43. <https://doi.org/10.1080/08963568.2020.1794739>.
- Clifford, J., Merschel, L., & Munné, J. (2013). Surveying the landscape: what is the role of machine translation in language learning?. *@tic. revista d'innovació educativa*, 10: 108–121. <https://doi.org/10.7203/attic.10.2228>.
- Cook, G. (2010). *Translation in language teaching*, Oxford: Oxford University Press.
- Crossley, S, A. (2018). Technological disruption in foreign language teaching: The rise of simultaneous machine translation. *Language Teaching*, 51(4): 541–552. <https://doi.org/10.1017/S0261444818000253>.
- Ducar, C. & Schocket, D. H. (2018). Machine translation and the L2 classroom: Pedagogical solutions for making peace with Google translate. *Foreign Language Annals*, 51(4): 779–795. <https://doi.org/10.1111/flan.12366>.
- Ellis, R. (1990). *Instructed second language acquisition*, Oxford: Blackwell.
- Groves, M., & Mundt, K. (2021). A ghostwriter in the machine? Attitudes of academic staff towards machine translation use in internationalised Higher Education. *Journal of English for Academic Purposes*, 50: 100957. <https://doi.org/10.1016/j.jeap.2021.100957>.
- Jolley, J. R., & Maimone, L. (2015). Free online machine translation: Use and perceptions by Spanish students and instructors. *Learn languages, explore cultures, transform lives*: 181–200. <https://digitalcommons.unl.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1298&context=teachlearnfacpub#page=202>. (2021年3月3日).
- Kliffer, M. (2005). *An experiment in MT post-editing by a class of intermediate/advanced French major's*, In *Proceedings of EAMT, 10th annual conference*, Budapest, Hungary: 160–165.
- Lee, S. M. (2020). The impact of using machine translation on EFL students' writing. *Computer Assisted Language Learning*, 33(3): 157–175. <https://doi.org/10.1080/09588221.2018.1553186>.
- Niño, A. (2008). Evaluating the use of machine translation post-editing in the foreign language class. *Computer Assisted Language Learning*, 21(1): 29–49. <https://doi.org/10.1080/09588220701865482>

- Niño, A. (2020). Exploring the use of online machine translation for independent language learning. *Research in Learning Technology*, 28: 1–32.
<https://doi.org/10.25304/rlt.v28.2402>.
- O’Neill, E. M. (2019). Online translator, dictionary, and search engine use among L2 students. *CALL-EJ: Computer-Assisted Language Learning–Electronic Journal*, 20(1): 154–177. <http://callej.org/journal/20-1/O'Neill2019.pdf>. (2021年3月3日).
- Schmidt, R. (1990). The role of consciousness in second language learning, *Applied Linguistics*, 11(2): 129–158. <https://doi.org/10.1093/applin/11.2.129>.
- Somers, H. (2003). Machine translation in the classroom, in H. Somers (ed.) *Computers and translation: A translator’s guide*, (pp. 319–340). Amsterdam: John Benjamins Publishing.
- Stapleton, P., & Kin, B. L. K. (2019). Assessing the accuracy and teachers’ impressions of Google Translate: A study of primary L2 writers in Hong Kong. *English for Specific Purposes*, 56: 18–34. <https://doi.org/10.1016/j.esp.2019.07.001>.
- Tsai, S. C. (2020). Chinese students’ perceptions of using Google Translate as a translingual CALL tool in EFL writing. *Computer Assisted Language Learning*: 1–23. <https://doi.org/10.1080/09588221.2020.1799412>.
- Yamada, M. (2019). Language learners and non-professional translators as users, In M. O’Hagan (ed.) *The Routledge handbook of translation and technology*, (pp. 183–199). London: Routledge.
- 浅野享三 (2018) 「人工知能時代の外国語教育」『南山大学短期大学部紀要』39: 95–105.
- 石上文正 (2019) 「外国語教育・学習の新たな意義づけについて」『通訳翻訳研究への招待』20: 165–180. http://honyakukenkyu.sakura.ne.jp/shotai_vol20/No_20-011-Ishigami.pdf. (2021年3月3日).
- 小田登志子 (2019) 「MTと共存する外国語学習活動とは」『東京経済大学人文自然科学論集』145: 3–27. <https://repository.tku.ac.jp/dspace/bitstream/11150/11398/1/jinbun145-03.pdf>. (2021年3月3日).
- ガリー・トム, 大崎さつき, 久村研 (2020) 「MTが日本の英語教育に与える影響」『Language teacher education: JACETSIG-ELE journal= 言語教師教育: JACET 教育問題研究会誌』7(1): 1–12.
- 白畑知彦 (2015) 『英語指導における効果的な誤り訂正』大修館書店
- 鈴木孝明・白畑知彦 (2012) 『ことばの習得 – 母語獲得と第二言語習得』くろしお出版
- 山田優 (2021) 「AIと外国語学習」鳥飼玖美子・鈴木希明・綾部保志・榎本剛士編『よくわかる英語教育学』, (pp. 162–163), ミネルヴァ書房

Graduate Program Interpreting Practicum: Introduction of Portable SI Equipment and Collaboration with Undergraduates

Kaori Nishihata
(Tokyo University of Foreign Studies)

1. Introduction

This study reports an attempt to incorporate new perspectives within simultaneous interpreting (SI) practicums at the graduate program by introducing four case studies conducted in the Japanese–English interpreting and translation program at the Graduate School of Tokyo University of Foreign Studies (TUFS). This study explores practicums from the planning, execution, and administration perspectives and presents findings from the viewpoints of supervisor and students. TUFS offers a two-year Japanese–English interpreting and translation master’s program, wherein students take consecutive interpreting classes in the first year and SI classes and practicum in the second year. The program was launched in 2004, and the practicum’s main structure was to invite guest speakers to have students experience SI in an SI booth (Naito 2009; Tsuruta & Naito 2010, 2011; Tsuruta 2015). In 2019, the author assumed the role of freshly designing, instructing, and supervising the practicum from scratch. The research question was how to make the practicum as practical as possible considering the actual needs of the interpreting market in Japan. Simultaneously, it was also necessary to consider feasibility in terms of budget, timing, and the level of the practicum.

In the academic year of 2019, four practicums were designed and conducted, namely, (1) SI on the campus tour; (2) SI in collaborative class with undergraduate students; (3) subtitle translation and SI for an internal event; and (4) SI for an open-to-the-public lecture event featuring a guest speaker. The freshly designed practicums incorporated new perspectives that were added to the conventional practicum, namely, introducing portable SI equipment in the practicum in addition to the SI booth settings and conducting collaborative classes with undergraduate students who are taking the interpretation-related class. Consequently, making the SI practicum as practical as possible was realized mainly by introducing the use of portable SI equipment. It is because portable SI equipment have been widely used in the interpreting market, and graduate students are more likely to use it if they work as interpreters after graduation. A confirmed benefit of the new endeavors was an increase in variation of interpreting styles, which enabled us to have more available options in practicums and create win–win situations for stakeholders by utilizing internal resources. It is also confirmed that appropriate frequency and

execution timing of practicums continue to be issues because the program requirement for graduation includes not only an interpreting practicum but also a master's thesis or research project. Based on the reflection session with students conducted at the term-end, all of the students agreed that for four practicums conducted in 2019, the timing for each was the best. From the supervisor's perspective, how to strike a balance between practicum and research is an issue that needs to be resolved.

2. SI practicum with new perspective

In planning the SI practicum, scaffolding approach, practicality, collaborative learning, and balance of directionality of language were considered. Prior to designing the practicum, the author took time to hear from the students to ensure the practicum matched their needs and current conditions. TUFs adopted a quarter system, and the relevant class was open for the spring and fall quarters. Spring quarter is the first period that students take SI classes, and it conflicts with the job-hunting season for them. Therefore, the need for a scaffolding approach and flexible scheduling by adjusting the activity level and audience size to avoid excessive pressure on the students was confirmed. In the fall quarter, students' interpreting skills are expected to improve compared to spring, but they are required to complete and submit a master's thesis or research project for graduation. Thus, the execution timing of the last practicum had to be carefully considered. Each aspect is further elaborated in the following sections.

2.1 Scaffolding approach

In designing practicums, the scaffolding approach was utilized. To what extent information is shared with speakers in advance determines the level of interpreting because preparation indeed matters in interpreting performance. Seleskovitch (1978) stated that "there are no conferences for which the interpreter does not need to prepare" (p.124). Gile (2018) described strategies and tactics to manage linguistic and cognitive difficulties in SI and refers to "preparation" strategy. The more prepared an interpreter is, the better their performance will be. If the information given in advance is limited and preparation is insufficient, it is especially challenging for novice interpreters. In contrast, if interpreters are provided sufficient information in advance and well prepared, the interpretation level can be adjusted to be less challenging. Additionally, audience size adds psychological pressure on students, especially for beginners. Considering these aspects, the first practicum was designed to make students alternately assume the roles of not only interpreters but also speakers on their own to ensure that they can be well prepared for interpreting tasks when their classmates are speakers. Besides, rehearsal opportunities were provided one week before the actual performance day and the audience size was limited to smaller groups to avoid excessive psychological pressure in their first practicum.

2.2 Practicality

Portable SI equipment was introduced for the first time in consideration of practicality especially in Japanese

interpreting market. When SI is explained, SI booth is generally mentioned as standard mode. For instance, Seleskovitch (1978) mentioned that “[i]n simultaneous interpreting the interpreter is isolated in a booth” (p.110). AIIC (n.d.) explained SI as follows: “In standard simultaneous mode, the interpreter sits in a booth with a clear view of the meeting room and the speaker. He or she listens to and simultaneously interprets the speech into a target language. Standard simultaneous interpreting requires a booth (fixed or mobile) that meets ISO/IEC standards for sound insulation, dimensions, air quality and accessibility as well as for the appropriate equipment (headphones, microphones).” Accordingly, thus far, SI practicums at TUFS have been conducted mainly in an SI booth with invited guest speakers. However, the booth environment is not the only setting for SI, as Pöchhacker (2004) referred to “portable transmission equipment (microphone and headset receivers) as used for guided tours” (p.19) as one of the forms of SI. Gile (2018) also mentioned that portable equipment is sometimes used instead of an SI booth. In Japan’s interpreting market particularly, portable transmission equipment has been widely used in many conferences, especially in business fields (Hiratsuka 2013; Tsuruta & Naito 2010). Moreover, the demand for interpreting in business settings is outstanding in other studies as well. For instance, Shinzaki, Ishiguro, Itaya, Kitama, and Nishihata (2019) conducted a questionnaire survey for interpreters who had received training in Japan and had worked as paid professional interpreters. One hundred ninety-nine interpreters responded to the questionnaire, and it was determined that businesses account for the top 14% among various fields of interpreting. Many companies adopt SI rather than consecutive interpreting when time saving is prioritized. However, most companies often do not have an SI booth installed, and even if they do, meeting rooms equipped with an SI booth are limited, in which case portable SI equipment is frequently used because it is handy and can be operated anywhere.

Figure 1. Portable transmission equipment used in the SI practicums



Tsuruta and Naito (2011) referred to the inception of the graduate level interpreting program at TUFS and explained that one of its objectives was equipping students with interpreting skills that can be used when working for corporations. Also, Tsuruta and Naito (2010) mentioned the portable SI equipment was frequently used in the actual market and stated that interpreting training must be made practical. However, the portable equipment had not previously been used in practicums despite the fact that students are more likely to be exposed to SI using portable equipment, especially in business settings. Therefore, the portable SI equipment has been introduced for the first time in the practicum at TUFS to improve the program’s practicality and match the needs of the actual

interpreting market in Japan. As shown in Figure 1, a combination of transmitter and receiver is used in the practicums.

2.3 Collaborative learning with undergraduate students

In the conventional SI practicum program at TUFS, guest speakers would be invited to create an opportunity for students to interpret their speech (Tsuruta & Naito 2011, Tsuruta 2015). However, one of the challenges of involving external resources, such as guest speakers, is scheduling. Thus, it is necessary to check the availability of guest speakers and arrange the schedule far in advance from the actual date of the practicum. During the spring quarter, students are usually busy with job-hunting activities, and some may face scheduling conflicts between their practicum and job interviews. Because guest speakers are invited to the practicum, it is not desirable or polite for some students to be absent or request a change in schedule at the last minute. One solution, as proposed by the author, was utilizing internal resources. Internal resources could include university students, classes, facilities, and events. Thus, in the first and second practicum designs, collaboration between undergraduates and graduates has been introduced. Additionally, collaboration with the university's internal event is conducted in the third practicum.

2.4 Directionality of language

In designing interpreting practicums, language directionality has also been an issue for consideration. It is desirable to provide well-balanced opportunities of practicums from English to Japanese and vice versa. In the first practicum, speakers spoke in English; however, to create directionality, a Q&A session was intentionally established to ensure questions from the audience were asked in Japanese. The second practicum comprises a discussion in Japanese by undergraduate students that was simultaneously interpreted by graduate students. The third practicum involved four speakers; English was the primary language used, but one speaker partially spoke Japanese. Additionally, both English and Japanese were used in the Q&A session. Consequently, both directionalities were realized. In the fourth practicum, the invited guest speaker was Japanese and the directionality was from Japanese to English (Figure 2).

Figure 2. Four case studies

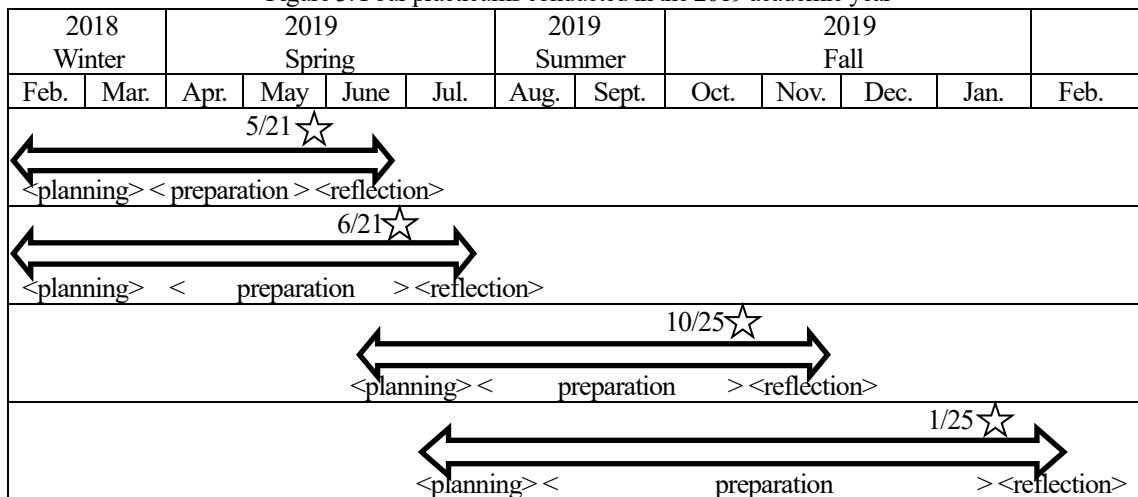
Practicums	Participants	Directionality		Portable*	Booth**
		E⇒J	J⇒E		
Campus tour	10	○	○	○	○
Collaboration with undergraduate class	80+	/	○	○	/
Subtitle translation and SI for internal events	200+	○	○	/	○
SI for guest speaker lecture	100+	/	○	/	○

*Portable: use of portable SI equipment, **Booth: use of SI booth

3. Four case studies: From planning, execution, and administration

The 2019 academic year comprised the following quarters: spring (Apr. 18–Jul. 18, 2019); summer (Jul. 19–Sept. 30, 2019); fall (Oct. 1–Jan. 28, 2020); and winter (Jan. 29–Mar. 31, 2020). As shown in Figure 3, four practicums were executed on May 21, June 21, October 25 in 2019, and January 25 in 2020. In designing each practicum, elements such as (a) audience, (b) directionality of language, and (c) interpreting settings (use of portable equipment or interpreting booth) were considered. The planning of each practicum started far ahead of the actual execution date, as shown in the “planning” timing. For each practicum, students were required to record their performance using an IC recorder, transcribe their interpreting, and submit the revised version as well as a reflection report; an in-class feedback session followed to aid further improvement, as shown in the “reflection” timing. Two of the practicums were conducted in the spring quarter, while two were conducted in the fall. Details of each practicum from designing and execution to administration perspectives are elaborated in the following sections.

Figure 3. Four practicums conducted in the 2019 academic year



3.1 Case 1: Campus-tour practicum organized by the program

The first practicum designed and executed in 2019 was to conduct SI in the style of a campus tour. The university’s official open campus was scheduled for mid-July. Unfortunately, the timing and target audience did not coincide because the timing was too late (after the spring quarter) and the audience mainly comprised high school students. Thus, the program organized an internal campus tour to enable execution within the spring quarter. This allowed for targeting the undergraduate students interested in joining the graduate program as well as familiarizing first-year graduate students with the program. This is because some graduate students are enrolled from other universities and are unfamiliar with the TUFs campus and system. This first practicum was conducted in a small group intended to suppress psychological pressure of students in charge of SI, as stated in the scaffolding approach.

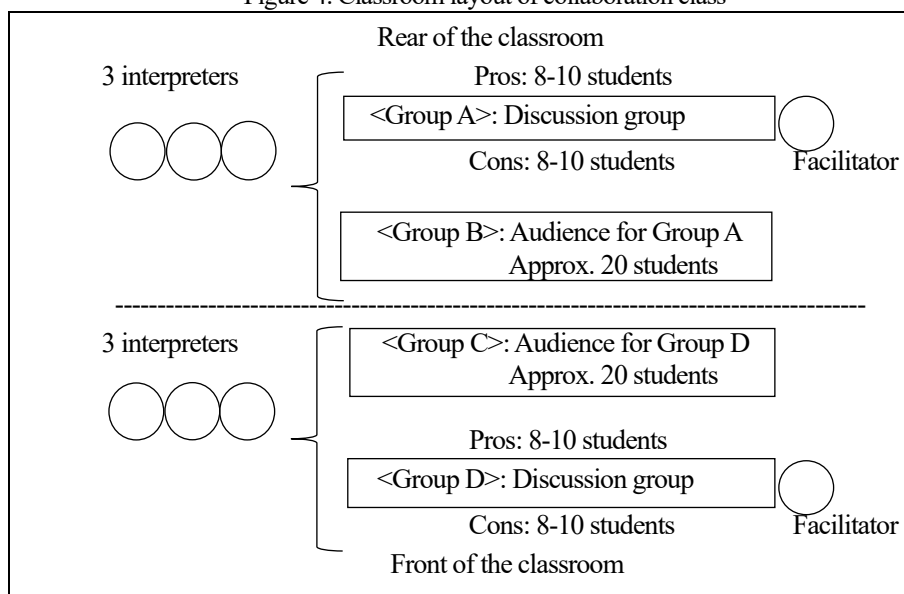
Because it was the first time adopting portable SI equipment, it was necessary to purchase portable SI equipment. Once portable SI equipment was purchased and delivered, I took time to demonstrate how to use and maintain the equipment for the program's graduate students. I also instructed them about how to take turns when using the equipment in pairs, which was practiced in class. The program's campus tour was structured to present an overview of the university and the interpreting and translation graduate program in the classroom equipped with an SI booth and then to move on to touring the campus monument, the Research and Lecture building, library, and cafeteria, etc. Prior to executing the campus-tour practicum on June 21, 2019, a rehearsal was conducted one prior week to ensure students could identify necessary aspects of interpreting tasks. Some points recognized in the rehearsal as needing improvement included noise factors. When two transmitters are switched on and off, it had to be operated carefully to avoid affecting the audience with uncomfortable noises. Additionally, students realized that they must consider their breathing noise because both speakers and interpreters walk around during the tour, which is quite different from static SI booth situations.

3.2 Case 2: Practicum in the collaboration class with undergraduate students

The second practicum designed was collaboration with an introductory class on interpreting for undergraduate students taught by the author. The aim of this class was to have participants acquire broad knowledge on the profession of an interpreter by providing an overview of the interpreting types, history, theory, training method, code of ethics, career development, issues in the industry, etc. The advantage of this practicum was to achieve flexible scheduling and win-win situations for undergraduate and graduate students. Unlike inviting guest speakers, it was possible to flexibly set appropriate time. Moreover, it was beneficial for undergraduate students to experience using portable SI equipment and listening to graduate students' SI performance. Similarly, it was beneficial for graduate students to have a hands-on experience in front of an audience and receive direct feedback in a safe environment. "Safe" means that there is no significant damage for any participant even if graduate students' interpreting performance is not satisfactory. Rather, it will be a good learning opportunity for students to identify what went well and what did not. From the perspectives of administration and operation of the practicum, it was beneficial to utilize internal resources to provide hands-on experiences for undergraduate and graduate students without incurring costs.

The second practicum was a collaborative activity with a large class size, but was smoothly operated through a planned structure and rehearsal opportunities. When the author was teaching another interpreting training class with 24 students, the designed term-end assignment was a roleplaying activity to experience the roles of speaker, interpreter, and audience. I spent sufficient time structuring the activity, which was successful owing to the rehearsal opportunity (Nishihata 2018). Based on the achievement of the roleplaying activity, a structure was thoroughly planned and a rehearsal opportunity was provided one week prior to the actual date of the second practicum. In this activity, the classroom space was divided in two with desks arranged as shown in Figure 4.

Figure 4. Classroom layout of collaboration class



Around 80 undergraduate students were divided into four groups (groups A, B, C, and D). Groups A and D were the discussion groups, and groups B and C were the audience groups. Each discussion group comprised a facilitator and discussion members who were separated to determine pros and cons of the discussion topic, “the advantage and disadvantage of social network service.” The three graduate students assigned to each discussion group alternately interpreted the discussions from Japanese to English, and undergraduate students in each audience group listened to SI performances through portable SI receivers.

3.3 Case 3: Practicum at the university’s “TUFS cinema” event

The third practicum conducted was subtitle translation and SI at the university’s internal event, “TUFS cinema.” TUFS cinema is an irregular university event aiming to deepen the understanding regarding society, history, and culture. Combining film screenings and discussion sessions with experts form the basic structure of the event. It is free and open to the public and does not require a reservation. This practicum was realized because of a request made by internal faculty looking for somebody to work on subtitle translation and SI. The first inquiry received was a request for some graduate students available for subtitle translation and SI. Because there were six students in the program, negotiation was made to determine the possibility of three students being in charge of subtitle translation and the other three students being responsible for SI. The negotiation was done successfully, and six graduate students voluntarily joined the subtitle translation and SI teams. The subtitle translation team worked on translating subtitles in June and July 2019. The event was held on October 25, 2019, and the SI team was responsible for interpreting in an SI booth for the presentation and discussion session with the facilitator and directors before and after the screening. The event was organized as open-to-public by the university’s public relations office, and more than 200 people attended. Students prepared a feedback sheet on their SI performance as well as a subtitle translation and collected 65 feedback sheets from the audience.

3.4 Case 4: Practicum at the guest speaker lecture

The final practicum was designed as an open-to-the-public lecture given by a guest speaker. Particularly for the last practicum, challenges included execution timing and venue availability. January is the university's entrance exam season nationwide, and classrooms equipped with an SI booth were unavailable. The only internal venue available was a large event hall that accommodated over 500 people. One of the challenges in executing an open-to-the-public lecture was generating publicity to gather participants. The speaker is a seasoned conference/broadcasting interpreter and has a doctorate in international communication. She had been teaching consecutive interpreting at TUFS for the past 15 years as a part-time lecturer. She taught the graduate students in their first year of the master's program. Based on her background and the fact that she was set to retire in March 2020, she was the most appropriate guest speaker candidate; it became a commemorative event for us to show her our appreciation for her long-term contribution to the program. The author contacted her directly to speak at the last practicum, which she warmly agreed to.

The preparation started more than six months before the actual practicum date and roles and tasks were prepared in detail. In addition to 6 graduate students, I recruited totally 13 first-year graduate students in the program and undergraduate students in my interpreting and translation seminar as staff members for support to conduct the event. Their roles included making and posting event flyers, unlocking/locking the venue and borrowing/returning keys, setting up necessary equipment, reception, guiding the audience, making announcements before and after the event, operating lights and sound, attending to the guest speaker, preparing the bouquet presentation, explaining to the audience how to use SI equipment, and collecting the equipment after the event. For publicity, in addition to the university's bulletin board, event information was shared through the following means:

- mailing list of the alumni of the program
- university's official website
- email announcement to the internal faculty
- e-magazine of the language supporters of the university's Center for Intercultural Studies
- email announcement to members of the Japanese Association of Interpreting and Translation

Consequently, more than 100 people attended the event. The graduate students prepared feedback sheets to circulate the audiences as they did in the third practicum, collecting 43 sheets.

4. Discussion

For each practicum, graduate students' SI performance were recorded, transcribed, and a revised version with a reflection report was submitted. A reflection session was held in the class for further improvement. Additionally, students alternated writing reports for each practicum; these are posted on the program's website (TUFS Japanese–English Interpreting and Translation Program 2019). Based on the reflection of the four designed and

executed practicums, achievements and challenges identified are detailed in the following section.

4.1 Result

4.1.1 Variation of practicums

The conventional interpreting practicum at TUFS was to invite guest speakers and have students conduct SI in booth settings. In addition to SI practicum in booth settings, introducing portable SI equipment enabled students to experience various practicum styles as introduced in the campus tour and through collaboration with another undergraduate class.

4.1.2 Utilization of internal resources

In practicums inviting guest speakers, difficulty of scheduling and remuneration must be considered. When a guest speaker is invited, remuneration must be budgeted far in advance based on the standard amount stipulated by the university. Additionally, the guest speaker's schedule has to be respected and prioritized; however, it is especially difficult to arrange the schedule during the spring quarter when graduate students often face scheduling conflicts owing to job-hunting activities. Besides, their SI capability had not reached a sufficient level by spring quarter to invite speakers. By utilizing internal resources through collaborating with undergraduate students, hands-on experiences were realized for graduate and undergraduate students without incurring cost. In the third practicum, graduate students could experience subtitle translation and SI with a large audience, which also contributed to the success of the university's internal event. Both cases reveal win-win situations for all the stakeholders without incurring administrative costs for conducting the practicums.

4.2 Issues to consider

4.2.1 Availability of appropriate classroom

The introductory class for undergraduates "Overview of Interpreting" has a relatively large number of participants. However, it is difficult to anticipate the exact number as fluctuations occur each quarter. For the class opening in the spring quarter of 2019, a classroom with a 50-person capacity was assigned, but over 70 students attended in the first week. As there were no large, empty classrooms available, it was necessary to request the administration office to switch classroom with another class. Besides, to change the layout as shown in Figure 4, movable independent desks and chairs were necessary because some of the classrooms were equipped with a large desk with a fixed chair. As a result of negotiations and adjustments, a classroom with a capacity of 100 persons was secured, and the second practicum was conducted. Thus, securing the requisite type of classroom is a crucial aspect of allowing for certain types of activities in class.

4.2.2 Event held on weekends

As for scheduling the fourth practicum, or open-to-the-public lecture, the practicum date was set for a Saturday to ensure that working people, including alumni, could attend. However, the concerning point was that administration office is closed on Saturdays, and any administrative and operative tasks would need to be undertaken by students. For the lecture in the large event hall that accommodates over 500 people, we were responsible for operating all of the necessary equipment including the lighting, audio system, SI booth, and projectors. Additionally, all of the necessary equipment, such as microphones, had to be borrowed from the relevant administration office at the university prior to the weekend. Therefore, the rehearsal was conducted on Friday, the day before the execution day, to ensure that the students could receive instructions from technical staff on how to use the equipment on their own. It is beneficial to draw more participants by setting practicum date on weekends, but extra consideration is needed if the event is held on weekends.

4.2.3 Feasibility

In designing and executing practicums, there are several aspects that must be considered to make it a success. Points to be considered include the following: (a) timing of execution, (b) level of difficulty, (c) style of practicum, (d) scale of the event, (f) target audience, (g) venue, (h) budget, and (i) publicity. Because the practicum must be prepared far in advance, timing of execution is important. Furthermore, the level of difficulty must be adjusted depending on students' capabilities. Practicums can be conducted both in classroom settings and outside by utilizing portable SI equipment. Event scale and target audience must also be considered, ideally beginning with small steps and gradually increasing the scale. Additionally, the venue must be reserved far in advance. Finally, generating publicity is also essential to gather participants for any lectures that are open to the public.

4.2.4 Balance with master's thesis/research

Globally, in many graduate interpreting and translation programs, thesis submission is not a requirement to obtain a master's degree (Takeda 2010). However, the interpreting and translation program at TUFSS requires students to submit a master's thesis or research project, such as a translation of a book, to complete the program. Thus, it is a challenge to set appropriate timings and consider practicum workload to ensure that it does not affect the quality of the students' master's thesis/research negatively. As the submission is due at the beginning of January, it was judged to schedule the last practicum after the master's thesis/research project submission date. Therefore, from a supervisor's perspective, one issue was that graduate students tend to spend less time and energy on research, although it depends on individual effort. From the instructor's perspective, some students prefer practicums and spend insufficient time on master's research, resulting in low quality research. In each practicum, both preparation and reflection took considerable time. In designing and administrating practicums, preparation must begin far in advance of the actual practicum date. For the last practicum, for instance, preparation actually started six months before but it was not too early to start at all. This time, the practicums were

conducted four times per year. Considering time and energy needed for completing a master's thesis/research at an acceptable level, it is realistic to set practicum frequency to fewer than four times annually.

5. Conclusion

Reflecting on the designing, executing, and administration of the practicum, three findings were identified. The first is the benefit of using portable SI equipment. SI practicum was previously performed in an SI booth in a classroom setting. However, by newly introducing portable equipment, it afforded more options in designing practicums, as was shown in the cases of the campus tour and collaborative class with undergraduate students.

Second, utilizing internal resources made it possible to adjust the schedule flexibly compared with inviting guest speakers. Because graduate students tend to face scheduling conflict owing to job-hunting activities and their SI skills remain at a beginner's level during the spring quarter, it was confirmed that practicums that utilized internal resources were a more desirable option.

The third point is the practicum frequency. In the 2019 academic year, four practicums were conducted. Students' opinions were that four times yearly was the best and most appropriate frequency. From the perspective of an instructor, who is responsible for designing and supervising the practicum, four times was appropriate; however, it should not exceed four for two reasons. First, students in the program are required to complete a master's thesis/research and other required classes in parallel. If they are overwhelmed by the tasks required for practicums, they spend less time on research, which could negatively affect the quality of their research. Additionally, practicum planning and designing must begin far in advance of the actual practicum date because it entails extensive tasks such as adjustment and negotiations with stakeholders, preparing necessary equipment, and securing a venue. Therefore, four times or less annually would apparently be the realistic frequency concerning feasibility.

The fourth practicum was conducted on January 25, 2020, after consulting with students. The date was chosen because (a) students were required to submit their master's thesis/research project on January 7 or 8, 2020, and (b) January 18 and 19, 2020 were the university's entrance exam dates, and the venue was unavailable. The positive side was that students could take time to prepare for the last practicum after submitting their master's thesis/research. The drawback was that it was impossible to hold an in-class reflection session because the last SI class during the fall quarter ended on January 10, 2020. If practicums are conducted four times, the timing of execution—especially of the last practicum—is challenging.

One student commented that graduate school is where one learns multitasking, while another student insisted that she is fulfilled with her achievements because of the various experiences gained through practicum and research in the program. For a graduate school of interpreting and translation program, striking a balance between research and practicum for students as well as instructors continues to be a point worth considering. Furthermore, the following 2020 was an irregular year because of COVID-19 and we faced a totally unprecedented challenge to get accustomed to *the new normal*. How interpreting practicum was conducted online will be reported on a

different occasion.

.....

About the Author:

Kaori Nishihata is a lecturer at Tokyo University of Foreign Studies. She holds a master's degree in TESOL from the University of Hawaii and another master's degree in interpreting and translation from Tokyo University of Foreign Studies. Her research interests include interpreters' education, interpreting pedagogy, and interpreters' career development. She has also worked as a Japanese–English conference interpreter.

.....

References

- AIIC. (n.d.). Glossary: Simultaneous Interpreting. AIIC: Geneva. <https://aiic.org/site/world/conference/glossary> (2021/02/01)
- Gile, D. (2018). Simultaneous Interpreting. In Chan, S.W. (Ed). *An Encyclopedia of Practical Translation and Interpreting*. Hong Kong: The Chinese University Press, 531-561.
- Hiratsuka Y. (2013). Business Interpreting. In Torikai, K. (Ed). *Yokuwakaru Honyaku Tsuyaku Gaku* [Your Guide to Translation and Interpreting Studies], MINERVA, 58-59.
- Naito, M. (2009). Examination of Practicum Training Methods for Developing Practical Interpreting Skills, *Area and Culture Studies, Tokyo University of Foreign Studies*, 78: 107-122.
- Nishihata, K. (2018). A Study in Raising Communication Awareness in Interpretation Classes: A Roleplaying Activity for Interpreting Discussions, *Invitation to Interpreting and Translation Studies*, 19: 197-215.
- Pöchhacker, F. (2004). *Introducing Interpreting Studies*. London, UK: Routledge.
- Seleskovitch, D. (1978). *Interpreting for International Conferences*. Translated by Dailey, S. and Normal McMillan, E. Washington, D.C.: Pen and Booth.
- Shinzaki, R., Ishiguro, Y., Itaya, H., Kitama, S. & Nishihata, K. (2019). A Survey on Interpreters' Career Development Process in Japan, *Interpreting and Translation Studies*, 19: 115-136.
- Takeda, K. (2010). What Interpreting Teachers Can Learn from Students: A Case Study, *The International Journal for Translation & Interpreting Research*, 2 (1): 38-47.
- Tsuruta, C. (2015). A Study on Practicums in Interpreter Training at Tokyo University of Foreign Studies, *Area and Culture Studies, Tokyo University of Foreign Studies*, 91: 215-228.
- Tsuruta, C. & Naito, M. (2010). A Study on the Role of Practicum in Interpreter Training, *Area and Culture Studies, Tokyo University of Foreign Studies*, 80: 365-375.
- Tsuruta, C. & Naito, M. (2011). Incorporating Practicums into the Conference Interpreting Program, *Forum*, 9 (2): 103-117.
- TUFS Japanese–English Interpreting and Translation Program. (2019). Report on Simultaneous Interpreting Practicums 2019: 1-4 in Student Column http://tufs-interpreter.org/gakusei_column.html (2021/02/01)

MITIS Journal Vol.2 No. 1

2021 年 3 月 31 日発行

水野翻訳通訳研究所 (MITIS)
〒113-0033 東京都文京区本郷 2-3-3
パレス御茶ノ水 1 号館 402
a-mizuno@fa2.so-net.ne.jp
<https://mitis.webnode.jp/>

MITIS Journal of Translation and Interpreting Studies 投稿規定

1. 投稿の資格

著者(筆頭著者および共著者)が MITIS の研究員*であること。ただし編集委員会が認めたもの、あるいは編集委員会から依頼された原稿はこの限りではない。

*研究員になるためには、(1)氏名 (2)所属・職名(フリーランスの場合はその旨を明記) (3)略歴(5～10 行程度) (4)研究分野 (5)必要な場合は郵便物転送用の住所 (6)推薦者 1 名(いなくても可)を記したメールを水野のメールアドレスまでお送り下さい。(a-mizuno@fa2.so-net.ne.jp)審査の上決定します。

2. 原稿の種類

原稿の種類は、研究論文、研究ノート、報告(実践、調査、学会等)、資料、エッセイ、書評等である。

3. 投稿の方法

- 1) 投稿は電子メールに添付して送付する。
- 2) メールを送付先は、MITIS Journal of Interpreting and Translation Studies 編集委員会とする。メールアドレスは a-mizuno@fa2.so-net.ne.jp
- 3) メール本文中に、提出日、論文題目(日本語論文の場合は英文の題目も明記する)、所属・職名、著者略歴、電子メールアドレス、電話番号を記載すること。

4. 原稿執筆要領

- 1) 投稿原稿は原則として Word ファイルで作成することとする。
- 2) A4 判横書きで、字数・行数は 38 字×37 行、フォントは日本語が MSP 明朝、英語は Times New Roman とし、いずれも 10.5 ポイントを使用する。
- 3) 投稿原稿の長さは本文、文献、図表を含めて 20 枚以内とする。但し編集委員会が認めたものはこの限りではない。
- 4) 使用言語は日本語ないし英語とする。
- 5) 論文と研究ノートの場合、日本語の原稿には英文アブストラクトをつけること。長さは 200 words 以内とする。(英文原稿の場合も同様。)
- 6) 脚注境界線以外の線を絶対に入れないこと。
- 7) ページ番号を入れないこと。

5. 原稿の採否

- 1) 投稿原稿の採否は、査読を経て編集委員会が決定する。
- 2) 採否の通知は投稿者へのメールによって行う。

- 3) 査読の結果修正を求められた場合、修正原稿は編集委員会が定めた期日までに再提出すること。期日までに再投稿されない場合は、投稿を取り下げたものとみなす。大幅な修正が必要とされる場合には、改稿の上次号に再投稿するようすすめることがある。
- 4) 査読委員あるいは編集委員会の判定により、原稿の種類の変更を著者に求めることがある。これは主に研究論文と研究ノートの間の変更になる。
- 5) 最終投稿原稿を受け付けた時点をもって「受理」とする。
- 6) 著者校正は一度のみ行う。(この時点は語句の誤りの訂正などにとどめ、それ以上の加筆修正は認めない。)

6. 著作権

掲載された著作物の著作権は本誌に所属する。ただし著者は非営利目的で複製し、翻訳することができる。その場合はその著作物が本誌に掲載されたものであることを明記すること。

7. その他、文献の表記などは暫定的に『通訳翻訳研究』の投稿規定にあるものを参照して下さい。

<研究倫理について>

* 執筆にさいして考慮すべき研究倫理について以下に一般的な指針を述べますが、大学等研究教育機関に所属されている方は、当該大学ないし機関で設けている研究倫理指針に従って下さい。

○論文として投稿する際には適正な倫理的配慮が行われていなければならない。

1. 論文投稿においては捏造、改ざん、盗用などの不正行為は認められない。
 - 1a. 捏造とは、存在しないデータ、研究結果、文献などを作成することを言う。
 - 1b. 改ざんとは、研究資料、研究プロセスを変更して、得られた結果を加工することである。
 - 1c. 盗用とは、他の研究者などのアイデア、方法、データ、結果、論文の内容などを、了解を得ないで、あるいは適切な表示なしに流用することを言う。
2. 以下のような不適切な発表方法をとらないこと。
 - 2a. 二重投稿: 著者自身がすでに公表していることを告知せずに、同一内容の原稿を投稿し発表することを言う。
 - 2b. 業績の水増し: 既発表の論文に内容が類似し、その論文を発表することの意義を認めるのが困難で、査読を担当する研究者に無用な手間を強いるような原稿を投稿すること。
 - 2c. 利益相反 Conflict of interest: 経済面での利益や損失などの利害関係のために、論文の客観性に影響を与えたり、あるいは与えるおそれがあるとみなされたりすることを言う。

3. 著作権

- 3a. 著作権に関する規定やガイドラインを参照し適切に利用すること。
- 3b. 他人の著作物(図表を含む)を利用する場合には著者の了解が必要である。著作権が出版社などにある場合は出版社の許可が必要になる。
- 3c. ただし著作権法の保護対象外の著作物、保護期間終了後の著作物、許された目的と範囲内での引用、教育や試験のための利用は著作権者の了解は不要である。
- 3d. 引用は適切に行う(出典の明記など)。

4. インフォームド・コンセント Informed consent

被験者を使う場合、研究者は被験者に対し研究について事前に十分な説明を行い、その意義、目的、方法等を理解させ、被験者となること及びデータ等の取り扱いに関して被験者の自由意志に基づく同意を得ていなければならない。

5. 個人情報の保護について

- 5.a 研究を公表する際には被験者を特定できないようにすること。
- 5.b インフォームド・コンセントを得る際に説明した以上の個人情報を取得しないこと。
- 5.c 個人情報を不正な手段により取得しないこと。
- 5.d 個人情報が漏洩しないよう安全管理を行うこと。

* 詳しくは、日本学術振興会「科学の健全な発展のために」を参照。

<http://www.ritsumei.ac.jp/research/file/rinri.pdf>

編集後記

MITIS Journal は何とか「3号雑誌」まではこぎつけました。

今回は投稿数も比較的多く、内容も充実してきています。今回、「提言」というジャンルを設けました。こういうものは今後も載せていきたいと思います。

それから、論文というと仮説検証型、つまり仮説を実験によって検証する(必要に応じ統計的検定にかける)というイメージがあるかもしれませんが、他にもたとえば記述的研究(こうなっている)、事例研究(少ない事例を定性的に記述し分析する)、歴史的研究、比較研究、質的研究(インタビューやフィールドワーク、参与観察)などいろいろあります。忘れられがちなのが理論研究です。これは観察データ(事実)にもとづいて一般化する、仮説(理論)を作ることです。一般に仮説演繹法といわれますが、その前半、つまり事実から仮説を作るところまででも十分に論文として成立します。その方法として帰納的な論証以外に、アブダクションやアナロジーも使われます。

ただし、こうして作られる仮説(理論)にはいくつか条件があります。まず説得力(plausibility)が必要です。言い換えると説明力が大きく論理的に豊かでなければなりません。またその仮説は検証可能(testable)でなければならず、言い訳や言い逃れができない形になっていなければなりません(反証可能性 falsifiability)。さらに、発見的価値(heuristic value)があることと、経済的である(他の理論よりも簡潔に現象を説明できる)必要があります(parsimonyの原則)。先行する理論や対立する理論よりもまわりくどい場合は劣った理論とされます。このような理論的研究は先行研究を徹底的に批判するとか、歴史的研究をする中から十分な論理的整合性と説得性を持つ仮説を提示するという内容でもいいのです。

こういう論文は既存の学術誌には載りにくいものですが、MITIS Journal はこういうものも積極的に取り上げていきたいと考えています。

次号の締め切りは2021年9月末日です。次号が発行できるかどうかは皆さまの投稿にかかっています。多くの投稿をお待ちしています。

2021年3月31日
編集長 水野 的

文献紹介

坪井睦子・齊藤美野(2021)『言語実践としての明治中後期の翻訳と近代イデオロギーの構築』
 (文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)(一般)
 課題番号 15K02533)(154 頁)

本報告書は「序」にあるように、「日本の近代黎明期における翻訳を介した西洋近代イデオロギーの形成過程の一端を探り、言語実践としての翻訳の相互行為性の一側面を明かにすることを目指した」ものである。著者たちはさらに具体的に、「翻訳学を基盤としながら、言語使用と社会・文化との関係を探る人文社会科学諸領域の理論と手法を援用し、“nation”及び“nation state”に関わる西洋近代の諸概念やイデオロギーが、19 世紀後半明治時代中後期に日本が置かれていた社会・文化・歴史的コンテキストと翻訳という言語実践(言語使用、語用)との相互作用を介して、新たな翻訳語の生成、普及、受容、意味の変容をもたらす過程を、主として文研研究と談話分析を用いて考究する」と述べている。内容は以下の通り。5 本の論文を収録し、口頭発表についてもそれぞれ 1 ページの要旨がついている。

1. 序

2. 研究論文

2.1 坪井睦子・齊藤美野

Translation ‘Nation’: Translation Practices During the Modernization of Japan. *Forum* 17 (1) 39-61, 2019.

2.2 齊藤美野・坪井睦子

「陸羯南訳『主権原論』から探る「国民」概念の形成」『通訳翻訳研究』第 19 号, 2020(印刷中)

2.3 坪井睦子

「“nation”の翻訳: 明治期における翻訳語の創出と近代イデオロギーの構築」『通訳翻訳研究』第 15 号, 147-171, 2015

2.4 坪井睦子

Nationalism and Ethnicity in the Modern Japanese Context: Translation and Ideology in the Late 10th Century. *CLINA* 5 (1), 27-44, 2019

2.5 齊藤美野

「翻訳語「国民」「民族」の普及の様相: 明治期の非翻訳テキスト(辞書・雑誌記事)の分析」『通訳翻訳研究』第 15 号, 127-145, 2015

3. 口頭発表

3.1 坪井睦子・齊藤美野

Translating “Nation” into Japanese During the Modernization in Japan: Dynamics of Translation as a Social and Interactional Practice, Colloque de 60e anniversaire de META, 2015.8.20

3.2 齊藤美野・坪井睦子

「翻訳語について令和のいま考える:「国民」成立事情」日本通訳翻訳学会プレカンフェレンス シンポジウム「未来につなぐ柳父翻訳学」, 2019.9.6

3.3 坪井睦子

Investigating the Japanese as a Nation: Role of Translation and Translators in the Modernization of Japan in the Late 19th Century, 8th Annual International Translation Conference, 2017.3.27

3.4 坪井睦子

Translation Practice in the Age of Globalism and Nationalism: Representations of “Nation” in Japanese, FIT (International Federation of Translation) XXI World Congress, 2017.8.5

3.5 坪井睦子

Revisiting Nationalism: Translation and Nation, 6th IATIS (International Association for Translation and Intercultural Studies) International Conference, 2018.7.3

3.6 坪井睦子

Nationalism and Ethnicity in the Modern Japanese Context: Translation and Ideology in the Late 19th Century, Translation and Cultural Sustainability: Groundwork, Foundations and Applications 1st Congress, 2018.11.29

3.7 坪井睦子

「接触・翻訳・変容－”nation”の境界を超えて」日本国際文化学第 18 回全国大会フォーラム:「私の国際文化学」－多様な学問分野との関係性から, 2019.7.7

3.8 齊藤美野

Discovering a National Language in Japan with the Help of Translation, 6th IATIS (International Association for Translation and Intercultural Studies) International Conference, 2018.7.3

4. 関連研究

5. 総括

(文責 編集委員会)

編集後記

MITIS Journal は何とか「3号雑誌」まではこぎつけました。

今回は投稿数も比較的多く、内容も充実してきています。今回、「提言」というジャンルを設けました。こういうものは今後も載せていきたいと思います。

それから、論文というと仮説検証型、つまり仮説を実験によって検証する(必要に応じ統計的検定にかける)というイメージがあるかもしれませんが、他にもたとえば記述的研究(こうなっている)、事例研究(少ない事例を定性的に記述し分析する)、歴史的研究、比較研究、質的研究(インタビューやフィールドワーク、参与観察)などいろいろあります。忘れられがちなのが理論研究です。これは観察データ(事実)にもとづいて一般化する、仮説(理論)を作ることです。一般に仮説演繹法といわれますが、その前半、つまり事実から仮説を作るところまででも十分に論文として成立します。その方法として帰納的な論証以外に、アブダクションやアナロジーも使われます。

ただし、こうして作られる仮説(理論)にはいくつか条件があります。まず説得力(plausibility)が必要です。言い換えると説明力が大きく論理的に豊かでなければなりません。またその仮説は検証可能(testable)でなければならず、言い訳や言い逃れができない形になっていなければなりません(反証可能性 falsifiability)。さらに、発見的価値(heuristic value)があることと、経済的である(他の理論よりも簡潔に現象を説明できる)必要があります(parsimonyの原則)。先行する理論や対立する理論よりもまわりくどい場合は劣った理論とされます。このような理論的研究は先行研究を徹底的に批判するとか、歴史的研究をする中から十分な論理的整合性と説得性を持つ仮説を提示するという内容でもいいのです。

こういう論文は既存の学術誌には載りにくいものですが、MITIS Journal はこういうものも積極的に取り上げていきたいと考えています。

次号の締め切りは2021年9月末日です。次号が発行できるかどうかは皆さまの投稿にかかっています。多くの投稿をお待ちしています。

2021年3月31日
編集長 水野 的

MITIS Journal of Translation and Interpreting Studies 投稿規定

1. 投稿の資格

著者(筆頭著者および共著者)が MITIS の研究員*であること。ただし編集委員会が認めたもの、あるいは編集委員会から依頼された原稿はこの限りではない。

*研究員になるためには、(1)氏名 (2)所属・職名(フリーランスの場合はその旨を明記) (3)略歴(5～10 行程度) (4)研究分野 (5)必要な場合は郵便物転送用の住所 (6)推薦者 1 名(いなくても可)を記したメールを水野のメールアドレスまでお送り下さい。(a-mizuno@fa2.so-net.ne.jp)審査の上決定します。

2. 原稿の種類

原稿の種類は、研究論文、研究ノート、報告(実践、調査、学会等)、資料、エッセイ、書評等である。

3. 投稿の方法

- 1) 投稿は電子メールに添付して送付する。
- 2) メールを送付先は、MITIS Journal of Interpreting and Translation Studies 編集委員会とする。メールアドレスは a-mizuno@fa2.so-net.ne.jp
- 3) メール本文中に、提出日、論文題目(日本語論文の場合は英文の題目も明記する)、所属・職名、著者略歴、電子メールアドレス、電話番号を記載すること。

4. 原稿執筆要領

- 1) 投稿原稿は原則として Word ファイルで作成することとする。
- 2) A4 判横書きで、字数・行数は 38 字×37 行、フォントは日本語が MSP 明朝、英語は Times New Roman とし、いずれも 10.5 ポイントを使用する。
- 3) 投稿原稿の長さは本文、文献、図表を含めて 20 枚以内とする。但し編集委員会が認めたものはこの限りではない。
- 4) 使用言語は日本語ないし英語とする。
- 5) 論文と研究ノートの場合、日本語の原稿には英文アブストラクトをつけること。長さは 200 words 以内とする。(英文原稿の場合も同様。)
- 6) 脚注境界線以外の線を絶対に入れないこと。
- 7) ページ番号を入れないこと。

5. 原稿の採否

- 1) 投稿原稿の採否は、査読を経て編集委員会が決定する。
- 2) 採否の通知は投稿者へのメールによって行う。

- 3) 査読の結果修正を求められた場合、修正原稿は編集委員会が定めた期日までに再提出すること。期日までに再投稿されない場合は、投稿を取り下げたものとみなす。大幅な修正が必要とされる場合には、改稿の上次号に再投稿するようすすめることがある。
- 4) 査読委員あるいは編集委員会の判定により、原稿の種類の変更を著者に求めることがある。これは主に研究論文と研究ノートの間の変更になる。
- 5) 最終投稿原稿を受け付けた時点をもって「受理」とする。
- 6) 著者校正は一度のみ行う。(この時点は語句の誤りの訂正などにとどめ、それ以上の加筆修正は認めない。)

6. 著作権

掲載された著作物の著作権は本誌に所属する。ただし著者は非営利目的で複製し、翻訳することができる。その場合はその著作物が本誌に掲載されたものであることを明記すること。

7. その他、文献の表記などは暫定的に『通訳翻訳研究』の投稿規定にあるものを参照して下さい。

<研究倫理について>

* 執筆にさいして考慮すべき研究倫理について以下に一般的な指針を述べますが、大学等研究教育機関に所属されている方は、当該大学ないし機関で設けている研究倫理指針に従って下さい。

○論文として投稿する際には適正な倫理的配慮が行われていなければならない。

1. 論文投稿においては捏造、改ざん、盗用などの不正行為は認められない。
 - 1a. 捏造とは、存在しないデータ、研究結果、文献などを作成することを言う。
 - 1b. 改ざんとは、研究資料、研究プロセスを変更して、得られた結果を加工することである。
 - 1c. 盗用とは、他の研究者などのアイデア、方法、データ、結果、論文の内容などを、了解を得ないで、あるいは適切な表示なしに流用することを言う。
2. 以下のような不適切な発表方法をとらないこと。
 - 2a. 二重投稿: 著者自身がすでに公表していることを告知せずに、同一内容の原稿を投稿し発表することを言う。
 - 2b. 業績の水増し: 既発表の論文に内容が類似し、その論文を発表することの意義を認めるのが困難で、査読を担当する研究者に無用な手間を強いるような原稿を投稿すること。
 - 2c. 利益相反 Conflict of interest: 経済面での利益や損失などの利害関係のために、論文の客観性に影響を与えたり、あるいは与えるおそれがあるとみなされたりすることを言う。

3. 著作権

- 3a. 著作権に関する規定やガイドラインを参照し適切に利用すること。
- 3b. 他人の著作物(図表を含む)を利用する場合には著者の了解が必要である。著作権が出版社などにある場合は出版社の許可が必要になる。
- 3c. ただし著作権法の保護対象外の著作物、保護期間終了後の著作物、許された目的と範囲内での引用、教育や試験のための利用は著作権者の了解は不要である。
- 3d. 引用は適切に行う(出典の明記など)。

4. インフォームド・コンセント Informed consent

被験者を使う場合、研究者は被験者に対し研究について事前に十分な説明を行い、その意義、目的、方法等を理解させ、被験者となること及びデータ等の取り扱いに関して被験者の自由意志に基づく同意を得ていなければならない。

5. 個人情報の保護について

- 5.a 研究を公表する際には被験者を特定できないようにすること。
- 5.b インフォームド・コンセントを得る際に説明した以上の個人情報を取得しないこと。
- 5.c 個人情報を不正な手段により取得しないこと。
- 5.d 個人情報が漏洩しないよう安全管理を行うこと。

* 詳しくは、日本学術振興会「科学の健全な発展のために」を参照。

<http://www.ritsumei.ac.jp/research/file/rinri.pdf>

MITIS Journal Vol.2 No. 1

2021 年 3 月 31 日発行

水野翻訳通訳研究所 (MITIS)
〒113-0033 東京都文京区本郷 2-3-3
パレス御茶ノ水 1 号館 402
a-mizuno@fa2.so-net.ne.jp
<https://mitis.webnode.jp/>